令和６年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書

（令和５年度事業対象）

令和 ６ 年１０月
留萌市教育委員会

目　　次

Ⅰ　はじめに

１　趣旨 …… １

２　点検・評価の対象 …… １

３　評価の方法 …… １

４　学識経験者の知見の活用 …… １

〔参　考〕　地方教育行政の組織及び運営に関する法律【抜粋】 …… ２

Ⅱ　教育委員会の活動状況について

１　教育委員会の会議開催状況、学校視察及びその他の活動について …… ３

２　条例・規則の制定について …… ９

３　大綱、計画等の策定の状況について …… ９

４　留萌市総合教育会議について …… 11

５　今後の活動などについて …… 12

Ⅲ　施策の点検・評価

１　第６次総合計画の体系に基づく事務事業の分類など …… 13

２　教育行政事務執行点検評価票の構成など …… 18

３　令和５年度　教育行政事務執行点検評価結果一覧表 …… 19

【教育政策課】 …… 点 1 ～ 46
【生涯学習課】 …… 点 47 ～ 75
【子育て支援課】 …… 点 76 ～ 112
【子ども発達支援センター】 …… 点 113
【学校給食センター】 …… 点 114 ～ 118

Ⅳ　学識経験者の意見 …… 34

Ⅰ　はじめに

１　趣旨

平成１９年６月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成２０年４月１日施行）教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表をすることとされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

２　点検・評価の対象

点検・評価は、令和元年度に実施した教育委員会の施策で第６次総合計画に掲げる事務事業を原則対象とし、教育委員会議の開催状況や教育委員の活動状況なども評価の対象としています。

３　評価の方法

事務事業の評価の方法は、担当課として「成果」及び「方向性」について、下記の評定に基づき評価し、その結果を一覧表にまとめて掲載しています（１９Ｐ～３３Ｐ）。

なお、平成２４年度からは、教育委員会の組織となった「子育て支援課」「子ども発達支援センター（旧：幼児療育通園センター）」についても対象に加えています。

成　果	Ａ	事業意図に対し、十分な成果が得られた
	Ｂ	事業意図に対し、一定の成果が得られた
	Ｃ	事業意図に対し、得られた成果が低かった
方向性	継続	事業の必要性が高く、今後も継続が必要
	改善	事業の必要性はあるが、成果を高めるための改善が必要
	終了	事業の役割は終了し、廃止すべきもの

４　学識経験者の知見の活用

教育委員会が行った施策の実施内容について、教育に関し学識経験を有する方から点検及び評価に関する意見・助言をいただき、点検・評価の客観性を確保するとともに、今後の取組みに向けて知見の活用を図ります。

【点検及び評価に関する意見・助言をいただいた方々】

留萌市ＰＴＡ連合会　　会　長　　安　達　　仁　氏
元羽幌町立羽幌中学校　校　長　　関　根　　智　氏

〔参　考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律【抜粋】

（事務の委任等）

第二十五条　教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

２　前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

一　教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。

二　教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。

三　教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。

四　教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

五　次条の規定による点検及び評価に関すること。

六　第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

３　教育長は、教育委員会規則で定めるところにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

４　教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ　教育委員会の活動状況について

１　教育委員会の会議開催状況、学校視察及びその他の活動について

教育委員会は、教育長及び４人の教育委員会委員が学校をはじめ、社会教育・文化・スポーツなどに関する事務の管理及び執行の基本的な方針、教育委員会規則の制定など、教育に関する様々な議題について審議しています。

また、様々な課題や情報について意見交換を行うため、随時勉強会・報告会を開催し、さらに研修会や学校訪問を実施するなど、教育関係者や教育現場との意見交換、自己研鑽に努めています。

今後においても、教育を取り巻く課題への対応など、十分な質疑や審議を行っていく必要があります。

そのために、学校や教育施設への訪問、研修会への参加など、積極的に教育行政を推進していく必要があると考えています。

（１）会議の状況

令和５年度中に教育委員会議で審議された案件等については、以下のとおりです。

開催日	付議案件等
Ｒ５．４．２４ １３：００～ １４：４９ 第４回 市役所 ３・４号会議室	報告第 ２ 号　　専決処分の報告について 報告第 ３ 号　　専決処分の報告について 議案第１０号　　留萌市社会教育委員の委嘱について 報告事項等 ・令和５年留萌市議会第１回定例会教育委員会関係質疑 ・令和５年度学級編制表及び学級編制比較（４月１０日現在） ・令和５年度留萌市教育委員会教育長及び委員の学校視察日程 ・スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの活動状況 ・令和４年度体罰等に関する調査結果集計表 ・留萌市通学路安全推進協議会開催結果 ・緑丘小学校整備事業の完了 ・令和５年度全国学力・学習状況調査の実施 ・令和４年度留萌市社会教育事業報告書 ・令和５年度留萌市社会教育事業概要 ・第２期留萌市子ども・子育て支援事業計画の変更 ・令和５年度保育所及び幼稚園利用状況 ・病児保育事業利用状況等 ・令和４年度保護者評価の実施 ・新たな学校給食の導入検討状況
Ｒ５．５．２４ １３：００～ １５：００ 第５回 市役所 ３・４号会議室	協議第 ４ 号　　新たな学校給食事業の導入計画書（素案）について 報告事項等 ・令和４年度寄附受理の状況 ・令和５年度学級編制表及び学級編制比較 ・教育支援センターの開設 ・令和５年度全国学力・学習状況調査自校採点結果 ・令和５年度るもい文化遺産の再発見事業「郷土学習講座」 ・令和５年度一般会計補正予算（専決処分の報告） ・令和４年度不納欠損の状況 ・児童福祉週間の実施結果

開催日	付議案件等
Ｒ５．６．２７ １３：００～ １５：３３ 第６回 市役所 ３・４号会議室	報告第 ４ 号　専決処分の報告について 議案第１１号　留萌市個人情報保護条例の施行に関する教育委員会規則を廃止する教育委員会規則について 議案第１２号　留萌市立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則制定について 議案第１３号　留萌市学校給食センター運営委員会への諮問について 報告事項等 ・留萌市立学校の教職員に係る時間外在校等時間（超過時間）の状況 ・令和５年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施 ・令和５年度教育課程編成届の概要 ・令和５年度留萌市温水プールぷるもの開館 ・令和５年度子どもたちの芸術鑑賞事業の実施 ・「ほっかいどう学」かでる講座のサテライト開催
Ｒ５．７．３１ １３：００～ １５：０５ 第７回 市役所 第２委員会室	報告第 ５ 号　令和６年度から使用する小学校用教科用図書の採択について 協議第 ５ 号　新たな学校給食事業の導入計画書(案)について 報告事項等 ・令和５年留萌市議会第２回定例会教育委員会関係質疑 ・令和５年度長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定 ・令和５年度旧留萌佐賀家漁場の一般公開 ・中学生・高校生の生活実態に関するアンケート調査（ヤングケアラー実態調査）の実施 ・「療育を学ぶ～市民セミナー」の開催 ・療育相談会の実施
Ｒ５．８．２１ １３：００～ １５：２５ 第８回 市役所 第２委員会室	議案第１４号　令和５年度教育費補正予算について 議案第１５号　令和５年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載に係る同意について 議案第１６号　留萌市学校給食センター運営委員会への諮問について 報告事項等 ・専決処分の報告 ・外国語指導助手（ＡＬＴ）の交代 ・令和４年度　小・中学校における「いじめ・不登校」状況に関する調査結果と推移 ・旧留萌佐賀家漁場の一般公開実施結果 ・令和５年度　一般会計補正予算 ・こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

開催日	付議案件等
Ｒ５．９．２７ １３：００～ １４：２７ 第９回 市役所 第２委員会室	議案第１６号　留萌市学校給食センター運営委員会への諮問について（継続審査） 議案第１７号　留萌市教育委員会委員の辞職について 議案第１８号　令和５年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検 ・評価に伴う学識経験を有する者の選定について 協議第 ６ 号　令和５年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書（案）について 協議第 ７ 号　留萌市学校給食会からの内申について 報告事項等 ・学校職員ストレスチェックの実施結果 ・「留萌市の教育施策に関する保護者アンケート」の実施 ・令和５年度全国学力・学習状況調査　留萌市の結果（第１次報告書）
Ｒ５．１０．３１ １３：００～ １３：４０ 第１０回 市役所 第２委員会室	議案第１９号　留萌市教育委員会委員の辞職について 議案第２０号　留萌市教育委員会委員の辞職について 議案第２１号　令和５年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検 ・評価報告書について 議案第２２号　留萌市学校給食センター運営委員会への諮問について 報告事項等 ・令和５年留萌市議会第３回定例会教育委員会関係質疑 ・部活動の地域移行実証事業の開始 ・旧留萌高校グラウンドを活用した部活動の地域移行の実証事業に関する連携協定 ・令和５年度温水プール「ぷるも」の開設結果 ・令和５年度留萌市優良青少年表彰の実施 ・令和５年度第４回学校給食センター運営委員会の開催結果

開催日	付議案件等
Ｒ５．１２．２２ １３：４５～ 第１１回 市役所 ３・４号会議室	報告第 ６ 号　専決処分の報告について（令和５年度教育費補正予算について） 報告第 ７ 号　専決処分の報告について（留萌市文化センター等の指定管理者の指定について） 報告第 ８ 号　専決処分の報告について（市立留萌図書館の指定管理者の指定について） 議案第２３号　留萌市教育委員会教育長の職務代理者の指名について 議案第２４号　留萌市立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則制定について 議案第２５号　令和５年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の公表に係る同意について 報告事項等 ・留萌市立学校の教職員に係る時間外在校時間（超過時間）の状況 ・令和５年度留萌市の教育施策に関する保護者アンケート調査実施結果 ・留萌市立学校職員のハラスメント防止等に関する要綱の一部改正 ・体罰等に関する調査 ・令和５年度全国学力・学習状況調査～留萌市における結果の概要～ ・令和６年留萌市２０歳を祝う会の開催 ・令和５年度るもい文化遺産の再発見事業「郷土学習講座」実施報告 ・令和５年度一般会計補正予算（専決処分の報告） ・留萌市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定 ・第３期留萌市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施 ・留萌市学校給食センター運営委員会への諮問状況
Ｒ６．１．２３ １３：００～ １３：４８ 第１回 市役所 ３・４号会議室	協議第 １ 号　令和６年度教育行政執行方針の方向性について 協議第 ２ 号　令和５年度卒業式及び令和６年度入学式の祝辞者について 報告事項等 ・令和５年留萌市議会第４回定例会教育委員会関係質疑 ・令和５年度長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定 ・学校職員ストレスチェックの実施結果 ・令和６年留萌市２０歳を祝う会の開催結果 ・市立留萌図書館の特別整理期間に伴う休館 ・「療育を学ぶ～市民セミナー」開催結果 ・療育相談会実施結果 ・令和５年度第６回学校給食センター運営委員会の開催結果
Ｒ６．２．１４ １３：００～ １３：４１ 第１回臨時会 市役所 ３・４号会議室	報告第 １ 号　留萌市学校給食センター運営委員会からの答申について 協議第 ３ 号　令和６年度教育行政執行方針（原案）について

開催日	付議案件等
R6．2．19 13：00～ 14：31 第2回 市役所 3・4号会議室	議案第 1 号　令和5年度教育費補正予算について 議案第 2 号　令和6年度教育費予算について 議案第 3 号　令和6年度教育行政執行方針について 議案第 4 号　学校給食費の改定について 協議第 4 号　学校給食事業の民間委託化について 報告事項等 ・令和6年度学級編制予定表 ・令和5年度末、令和6年度始め行事予定表 ・令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査　留萌市における結果の概要 ・令和5年度一般会計補正予算（子育て支援課分） ・令和6年度一般会計当初予算（子育て支援課分） ・令和6年度一般会計当初予算（子ども発達支援センター分）
R6．3．19 13：00～ 14：37 第3回 市役所 3・4号会議室	報告第 2 号　専決処分の報告について 報告第 3 号　専決処分の報告について 議案第 5 号　留萌市学校施設整備計画の更新について 議案第 6 号　留萌市教職員住宅整備計画の更新について 議案第 7 号　留萌市ＩＣＴ整備計画の更新について 議案第 8 号　留萌市社会教育施設維持管理計画の更新について 議案第 9 号　令和6年度留萌市奨学生候補者の選定について 議案第10号　令和6年4月1日付け留萌市教育委員会職員人事異動について 協議第 5 号　学校給食事業の民間委託化について 報告事項等 ・留萌市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定 ・中学生・高校生の生活実態に関するアンケート（ヤングケアラー実態調査）調査結果

■毎月の定例会及び不定期の臨時会（法定議案等審議）　開催回数　12回
■報告事項・情報提供・課題協議の会議（法定議案のない会議）　開催回数　0回

（2）教育委員会委員の学校視察訪問について

小学校・中学校を訪問し、教育活動や施設の状況について視察するとともに、校長・教頭から説明を受け、意見交換を行いました。

年月日	学　校　名
R5．5．16	東光小　⇒　緑丘小　⇒　潮静小　⇒　留萌中
R5．5．23	港北小　⇒　留萌小　⇒　港南中

（3）その他の活動について

教育委員会委員は、会議のほか研修会にも参加し、他自治体の委員との情報交換や議論を通じて、職務遂行に必要な知識の習得に努めています。

また、学校行事をはじめ教育関連行事への出席により、教育現場の状況に理解を深めています。

【研修会等への参加】

年月日	開催地	研　　修　　名	参加数
Ｒ５．　４．１９	留萌市	留萌管内市町村教育委員会委員研修会	４名
Ｒ５．１０．２３	留萌市	留萌管内市町村教育委員会委員研修会	２名

【市内小中学校の入学式・卒業式への出席】

年月日	行事名	学　　校　　名
Ｒ５．　４．　６	入学式	留萌小、東光小、港北小、潮静小、緑丘小 留萌中、港南中
Ｒ６．　３．１１	卒業式	留萌中
Ｒ６．　３．１２		港南中
Ｒ６．　３．１６		留萌小、緑丘小
Ｒ６．　３．２０		東光小、港北小、潮静小

【その他教育関係行事への参加】

年月日	会　　場	行　　事　　名
Ｒ５．　５．　９	留萌市中央公民館講堂	令和５年度留萌市あかしあ大学 入学式
Ｒ６．　１．　７	留萌市文化センター	令和６年留萌市２０歳を祝う会
Ｒ６．　２．２８	留萌市中央公民館講堂	令和５年度留萌市あかしあ大学 卒業式

２　条例・規則の制定について

教育行政に関連する条例については、教育委員会議において改正案を審議した後、市議会で審議、議決の上、公布・施行しています。また、教育委員会規則・訓令については、教育委員会議において審議、議決の上、公布・施行しています。

（１）教育関係条例

番　号	題　　名	公布年月日	施行年月日
	条例制定なし		

（２）教育委員会規則

番　号	題　　名	公布年月日	施行年月日
第１号	留萌市教育支援センター設置及び管理運営に関する規則	R5.　3.27	R5.　4.　1
第２号	留萌市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則	R5.　3.31	R5.　4.　1
第３号	留萌市個人情報保護条例の施行に関する教育委員会規則を廃止する規則	R5.　6.28	R5.　6.28
第４号	留萌市立学校管理規則の一部を改正する規則	R5.　6.28	R5.　7.　1
第５号	留萌市立学校管理規則の一部を改正する規則	R5.12.25	R6.　4.　1

（３）教育委員会訓令

番　号	題　　名	公布年月日	施行年月日
第１号	留萌市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する教育委員会訓令	R5.　3.31	R5.　4.　1
第２号	留萌市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令	R5.12.25	R6.　4.　1

３　大綱、計画等の策定の状況について

教育委員会では、以下の大綱、計画等を策定し、計画に沿って施策を推進しています。

今後においても、計画に沿った施策・事業の推進を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、計画期間の終了前に次期計画の策定について検討します。

計画の名称	計画期間	目　的　等
留萌市教育政策大綱	2022～2026 〔R4～R8〕	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の３に基づき、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるもの。

留萌市教育ビジョン	2017～2026 〔H29～R8〕	第６次留萌市総合計画の基本構想と連動し、１０年間を展望した、留萌の教育の目指すべき姿を描いた構想。
留萌市立小中学校の適正規模等に関する基本方針	2018～ 〔H30～〕	平成２７年１０月に策定した「留萌市人口ビジョン」に基づく今後の児童生徒数の推計などを踏まえ、これらの課題解決に向けた留萌市教育委員会の基本的な考え方や今後の取り組みについて、基本方針として策定。
留萌市学校教育振興計画	2022～2026 〔R4～R8〕	留萌市教育ビジョンの学校教育部門に掲げる５つの戦略プログラム及び教育環境部門に掲げる３つの戦略プログラムの分類に基づき、それぞれの現状と課題を整理し、施策の方向性を定め、目指す姿の達成に向けた取り組みを設定。
留萌市社会教育振興計画	2022～2026 〔R4～R8〕	留萌市教育ビジョンの社会教育部門に掲げる３つの戦略プログラムの分類に基づき、それぞれの現状と課題を整理し、施策の方向性を定め、目指す姿の達成に向けた取り組みを設定。
留萌市学校施設整備計画	2022～2024 〔R4～R6〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「教育環境部門」における教職員住宅の環境整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。※３カ年ローリング方式
留萌市教職員住宅整備計画	2022～2024 〔R4～R6〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「教育環境部門」における学校施設の環境整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。※３カ年ローリング方式
留萌市ＩＣＴ整備計画	2021～2023 〔R3～R5〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「学校教育部門」における教育用ＩＣＴ機器整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。※３カ年ローリング方式

留萌市社会教育施設維持管理計画	2022～2024 〔R4～R6〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市社会教育振興計画に掲げた「教育環境部門」における社会教育施設の環境整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。
第４次留萌市子どもの読書活動推進計画	2022～2025 〔R4～R7〕	第３次計画の目的を継承するとともに、取組の成果と課題、また、法の理念や新たな北海道の基本計画を踏まえ、関係機関による取組をさらに充実し、子どもたちの自主的な読書活動を推進できるよう、地域全体で環境整備を図ることを目的とする。
第２期留萌市子ども･子育て支援事業計画	2020～2024 〔R2～R6〕	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の基本的な考えを踏まえ、子どもとその保護者に必要な支援を行い、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援することにより、一人ひとりの子どもが安全かつ安心で健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備することを目的とする。

4　留萌市総合教育会議について

開催日	付議案件等
Ｒ５．９．１９ 第 １ 回 市役所 ３・４号会議室	協議・調整案件 ・新たな学校給食の導入について
Ｒ６．２．１４ 第 ２ 回 市役所 ３・４号会議室	協議・調整案件 ・学校給食事業の経過について ・令和６年度留萌市教育委員会主要施策（案）について ・令和６年度留萌市教育行政執行方針（案）について

５　今後の活動などについて

人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展などにより、人々の価値観や働き方が大きく変化する中、社会が加速度的に変化し、複雑で予測困難な時代となってきています。

このような変化の激しい社会を生きる子どもたちには、持続可能な社会の創り手として、自らの良さや可能性を認識するとともに、全ての人を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていく資質と能力の育成が求められており、そのためには個別最適な学びと協働的な学びを一層推進していかなくてはなりません。

今後は、留萌市教育ビジョンが描く生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組むことのできる環境の中で、誰もが目標に向かって成長し、希望に満ちた生活を送ることができるよう、変化する社会情勢や教育施策を視野に取組を推進してまいります。

Ⅲ　施策の点検・評価

留萌市第６次総合計画における体系に基づき分類した教育委員会が所管する各事務事業の執行状況について、留萌市第６次総合計画の進行管理のための手段として、市長部局が毎年度実施している「事務事業評価」を「教育行政事務執行点検評価票」に置き換えています。

１　第６次総合計画の体系に基づく事務事業の分類など

第６次総合計画の体系は、次の表のとおりとなっており、下線部分が教育行政関係となります。基本構想に掲げる基本政策の実現のため、基本施策と体系別に分類した施策で構成されており、実施計画として個別の事務事業が展開されています。

（１）基本構想・基本政策・基本施策の分類

「みんなでつくる　まち・ひと・きぼう　次の時代へ続く留萌」６つの基本政策	基本施策
産業・港・雇用	・地域産業の振興 ・一次産業の振興と地産地消の促進 ・港湾、物流の確保
観光・交流	・魅力の創造と発信
健康・福祉	・協同による地域づくり ・健康の増進と地域医療充実 ・地域包括ケアシステムの充実 ・地域福祉の充実 ・社会保障の充実
<u>教育・子育て</u>	<u>・学校教育の充実</u> <u>・社会教育の充実</u> <u>・教育環境の充実</u> <u>・子ども、子育て支援の充実</u>
防災・防犯	・安全、安心な地域づくり ・安全、安心な暮らし ・安全、安心な都市機能
環境・都市基盤	・快適な住環境と自然環境 ・快適な都市機能

（２）基本施策に対する施策区分・事務事業【118 事業《再掲 20 事業（延べ 29 事業）》】

基本施策	施策区分	該当する事務事業（実施計画）
学校教育の充実	確かな学力を身に付けるための教育の充実	・英語指導助手配置事業 ・小中学校学習補助員配置事業 ・特別支援教育支援員配置事業 ・小学校教育振興事業 ・特別支援教育推進事業 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（小学校） ・ＧＩＧＡスクール支援委託料（小学校） ・ＧＩＧＡスクール保守委託料（小学校） ・河合塾等との連携による学習意欲向上支援事業（小学校） ・教職員用ＩＣＴ機器等更新事業（小学校） ・中学校教育振興事業 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（中学校） ・ＧＩＧＡスクール支援委託料（中学校） ・ＧＩＧＡスクール保守委託料（中学校） ・河合塾等との連携による学習意欲向上支援事業（中学校） ・教職員用ＩＣＴ機器等更新事業（中学校）
	豊かな心の育成	・小学校教育振興事業【再掲】 ・教育支援センター設置・運営事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・中体連参加費補助金
	健やかな身体の育成	・小学校教育振興事業【再掲】 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・学校保健事業 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金 ・子どもの体力アップ推進事業【再掲】 ・学校給食地元食材活用事業 ・【ゼロ予算】給食センター見学及び給食試食事業【再掲】
	教職員の資質・能力の総合的な向上	・部活動地域移行体制整備事業 ・道教委が実施する「法定研修」、「教職経験に応じた研修」、「職能に応じた研修」等 ・校内研修の充実、自主的に参加する研修に対する支援等 ・教師用指導書購入費
	信頼される学校づくりの推進	・小中学校学習補助員配置事業【再掲】 ・特別支援教育支援員配置事業【再掲】 ・小学校教育振興事業【再掲】

		・スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（小学校）【再掲】 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（中学校）【再掲】
社会教育の充実	生涯教育の充実	・社会教育統括事業 ・ＰＴＡ研究大会事業 ・審議会等事業 ・20 歳を祝う会事業（旧成人式事業） ・中央公民館等管理事業 ・図書館運営管理事業 ・合宿誘致助成金 ・【ゼロ予算】るもい文化遺産の再発見事業【再掲】 ・【ゼロ予算】海のふるさと館出前解説事業【再掲】
	生涯スポーツの推進	・子どもの体力アップ推進事業 ・中央公民館等管理事業【再掲】 ・スポーツ振興助成金 ・スポーツ振興基金積立金 ・温水プール管理事業 ・冬季ロッジ等管理事業 ・冬季スポーツ環境整備事業 ・【ゼロ予算】学校開放事業 ・全国大会等遠征費助成金
	芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	・子どもたちの伝統文化体験事業 ・音楽合宿のまち「るもい」事業 ・芸術文化振興助成金 ・芸術文化振興基金積立金 ・旧佐賀家漁場管理事業 ・子どもたちの芸術鑑賞事業 ・中央公民館等管理事業【再掲】 ・文化財保存管理活用事業 ・【ゼロ予算】るもい文化遺産の再発見事業 ・【ゼロ予算】海のふるさと館出前解説事業
教育環境の充実	安全・安心な教育環境の確保	・小学校運営事業 ・小学校管理事業 ・教職員住宅改修工事（小・中学校） ・潮静小学校ＬＥＤ改修工事（繰越明許分） ・屋内運動場非構造物耐震診断調査委託料 ・緑丘小学校擁壁補修事業 ・緑丘小学校屋内運動場暖房設備改修工事 ・空調設備整備事業(小・中学校) ・中学校運営事業 ・中学校管理事業

		・港南中学校ＬＥＤ改修工事（繰越明許分） ・留萌中学校屋内運動場排煙窓補修事業 ・屋内運動場非構造物耐震診断調査委託料 ・中央公民館非常照明器具補修事業 ・図書館電話交換設備補修事業 ・図書館ＬＥＤ改修工事 ・スポーツセンターボイラー給水ポンプ補修事業 ・学校給食統括事業 ・給食センター運営管理事業 ・学校給食食材費高騰対策支援金 ・【ゼロ予算】給食センター見学及び給食試食事業
	児童生徒の安全対策の充実	・スクールバス運行事業 ・小学校教育振興事業【再掲】 ・スクールガードリーダー配置事業 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・遠距離通学費補助金 ・冬期通学費補助金
	教育環境の維持向上	・特別支援教育支援員配置事業【再掲】 ・スクールバス運行事業【再掲】 ・小学校教育振興事業【再掲】 ・スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】 ・特別支援教育推進事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（小学校）【再掲】 ・教育扶助事業（小学校） ・中学校教育振興事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（中学校）【再掲】 ・教育扶助事業（中学校） ・遠距離通学費補助金【再掲】 ・冬期通学費補助金【再掲】 ・河合塾等との連携による地元高校教育振興支援事業
子ども・子育て支援の充実	子ども・子育て	・子ども・子育て支援統括事業 ・児童福祉施設入所措置事業（旧助産施設扶助費） ・家庭児童相談員室運営事業 ・幼児言語治療教室運営事業 ・乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業 ・未熟児養育医療給付事業 ・児童手当・児童扶養手当支給事業 ・児童手当扶助費 ・子育て支援事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・母親クラブ活動費補助金 ・留守家庭事業 ・児童館運営管理事業

		・障害児養育支援事業 ・病児保育事業 ・児童福祉施設等感染症予防対策事業 ・保育環境改善事業補助金 ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業 ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事業 ・子ども・子育て支援事業計画策定事業 ・子育て世帯生活応援事業 ・児童センターＬＥＤ改修工事
	幼児教育・保育	・留萌萌幼会助成事業 ・特定教育・保育施設管理事業 ・保育士等加配補助金 ・保育士確保対策助成金 ・保育士確保対策補助金 ・特定教育・保育施設管理事業 ・特定教育施設（幼稚園）運営事業 ・保育施設（保育所）運営事業 ・保育施設（保育所）運営事業（多子世帯保育所保育料軽減分）（旧：多子世帯保育所保育料軽減事業）
	子ども発達支援センター	・子ども発達支援センター運営管理事業
	青少年	・青少年統括事業 ・青少年健全育成事業 ・優良青少年表彰事業 ・非行防止事業
	ひとり親家庭等	・母子・父子・寡婦自立支援統括事業 ・児童扶養手当扶助費 ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金
その他の事務	その他の事務	・会計年度任用職員配置事業 ・北海道留萌高等学校創立１００周年記念事業

※　「教育行政事務執行点検評価票」は組織順で掲載しています。
※　施策区分がまたがる事務事業は【再掲】としています。

２　教育行政事務執行点検評価票の構成など

「教育行政事務執行点検評価票」は、一つの事務事業毎に以下の構成で作成しています。

なお、掲載順は「教育政策課」「生涯学習課」「子育て支援課」「子ども発達支援センター」「学校給食センター」の組織順としています。

【Ｐ　プラン（計画）】

事業の目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）、事業対象、事業の実施内容（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）などを記載しています。

⬇

【Ｄ　ドゥ（実施）】

事業費の推移、活動にかかる指標で構成されています。

⬇

【Ｃ　チェック（評価）】

有　効　性	・指標数値との乖離状況や傾向など
目的妥当性	・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか
効　率　性	・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているか

⬇

【Ａ　アクション（次年度に向けた改善）】

「今後の方向性（課題と対応策）」「上記評価に対する部長意見」で構成されています。

評価した結果については、次ページの「令和５年度　教育行政事務執行点検評価結果一覧表」のとおりですが、その件数は次のとおりとなっています。

課（センター）名	成果			方向性		
	Ａ	Ｂ	Ｃ	継続	改善	終了
教育政策課	１２	３４		３４		１２
生涯学習課	１０	１９		２５		４
子育て支援課	１８	１９		３３		４
子ども発達支援センター	１			１		０
学校給食センター	４	１		３	１	１
合計	４５	７３		９６	１	２１

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課企画総務係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0
国語の勉強が好きだと思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	24.6	24.6 28.3	24.6 27.2	24.6	24.6	24.6
国語の勉強が好きだと思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	21.2	21.2 24.1	21.2 19.4	21.2	21.2	21.2
算数の勉強が好きだと思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	36.5	36.5 39.2	36.5 31.2	36.5	36.5	36.5
数学の勉強が好きだと思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	19.2	19.2 18.8	19.2 18.5	19.2	19.2	19.2
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、１日当たり１時間以上勉強をしている児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	60.3	60.3 64.9	60.3 42.4	60.3	60.3	60.3
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、１日当たり１時間以上勉強をしている生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	49.7	49.7 60.9	49.7 34.1	49.7	49.7	49.7
携帯電話・スマートフォンの使い方について家の人と約束したことをきちんと守っている児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	31.0	31.0 41.7	31.0 －	31.0	31.0	31.0
携帯電話・スマートフォンの使い方について家の人と約束したことをきちんと守っている生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	13.9	13.9 36.1	13.9 －	13.9	13.9	13.9

事業概要

事務事業名	英語指導助手配置事業			
事業開始時期	平成８ 年度	終期時期	無	有　　年度
会計区分	一般会計	特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）教育費	（項）教育総務費	（目）教育振興費	

Ｐ（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 外国人による中学校の外国語授業及び外国語会話学習の補助等、小学校の国際理解教育を実践し、児童生徒の国際感覚や異文化コミュニケーションの育成、発展を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 財団法人自治体国際化協会が実施するＪＥＴプログラム（語学指導等を行う外国青年誘致事業）を活用してＡＬＴを配置し、市内小中学校へ派遣している。平成30年８月からはＡＬＴを２名体制化し、１名を中学校専任、もう１名を小中学校併任とし、派遣回数を増加している。 また、令和２年度以降、コロナ禍で実施を見合わせているが、小・中学校の長期休業期間を利用して、市内保育園にＡＬＴを派遣し、子どもたちに英語指導を行っている。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）	内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
	事業費	5,837	8,341	10,059	9,218
	国・道補助				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,837	8,341	10,059	9,218

特定財源（R4）				
補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）	指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
	小中学校への派遣	外国語指導助手の効果的な活用	校	7	7	7
	幼稚園・保育園への派遣	外国語指導助手の効果的な活用	園	0	0	0

C（評価）

有効性

＜評価の視点＞
・指標数値との乖離状況や傾向など

【根拠・理由】

成果指標については、当該事業のみで判断できるものではないが、ネイティブスピーカーである外国語指導助手と授業の中で触れ合うことは児童生徒の外国語能力の向上に効果的であると考える。

目的妥当性

＜評価の視点＞
・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか
・目的を達成するための成果があがっているかどうか
・行政が関与する必要性が高い事業かどうか

【根拠・理由】

ネイティブスピーカーである外国語指導助手と児童生徒が授業の中で触れ合うことにより、直接生きた英語を学び、外国語学習、国際理解教育の動機づけとなる。

効率性

＜評価の視点＞
・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか）
・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか
・適正な受益者負担となっているかどうか

【根拠・理由】

ＪＥＴプログラムによる招致事業は、交付税措置がなされているものであり、費用対効果は高い。

A（次年度に向けた改善）

今後の方向性（課題と対応策）

令和２年度からの新学習指導要領の全面実施において、小学校５、６年生における英語の教科化や、小学校３、４年生における外国語活動の実施に向け、平成30年８月からＡＬＴを２名体制化とした。
今後は、２名体制の活用方法、効果等を検証し、必要に応じ見直しを図りながら事業を進めていく。
なお、今後も小・中学校の長期休業期間には保育園・幼稚園への派遣を継続していく。
また、寺子屋・るもいっこ事業との連動については、資源の一つとして今後も派遣依頼があれば協力していく。

上記評価に対する部長意見

校長会等の評価・意見等を踏まえ、活用方法、効果等を検証しながら進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	小中学校学習補助員配置事業				
事業開始時期	平成24 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）教育総務費	（目）事務局費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 小学校の新入学１年生及び中学１年生が学校生活に適応できないケース（「小１プログレム」、「中１ギャップ」）が全国的に増加している中、問題の解消に向けて、きめ細やかで一人ひとりの特性に応じた教育活動を支援するために学習補助員を配置し、学校生活における児童生徒の生活支援や授業中の学習支援を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小中学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 小学校の新入学１年生及び中学１年生が学校生活に適応できないケースの対応策として小学１年生・中学１年生が20人以上の小中学校５校に学習補助員（会計年度任用職員）を配置するとともに、確かな学力の定着を目的として中学校２校にはさらに１名補助員を増員する。 【配置校】　（小学校）留萌小、東光小、緑丘小　計３名 （中学校）留萌中、港南中　計４名　合計７名 【配置期間】　通年配置 220日間（夏休み、冬休み、春休み期間を除き、補充学習10日を含む）

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	13,135	13,082	13,679	0
国・道補助				
地方債	13,100	13,000	13,600	
その他				
一般財源	35	82	79	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	過疎対策事業債（ソフト）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,167	1,115	1,043

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 成果指標については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の充実が重要となるが、学習補助員を活用した習熟度別学習に取り組むなど、各校において有効に機能している。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 小学校低学年における基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着、学校生活への円滑に適応するための対応が求められていることや、中学校においても学習や学校生活になじめずに不登校となるケースを未然に防止するためにも、一人ひとりに応じたきめ細やかな対応が求められていることから、教職員をサポートする体制の充実を図る必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援、教務事務補助などに活用されており、教職員の負担軽減を含め現場のニーズも配置効果も高い事業である。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 各校の学習支援体制の充実に向け、今後も効果検証を行い配置基準について見直しながら事業を継続していく。 職務についても、小１・中１への対応を基本としているが、各校の実績や実態に応じて全学年を対象とし、授業における学習支援を実施している。 必要な人員を確保するのに苦慮している状況にあり、時間・賃金を含め働きやすい雇用条件を検討し、各校とも調整していくことが必要である。
	上記評価に対する部長意見 本事業は、教職員の加配制度等とともに、確かな学力向上や学校生活習慣の定着に寄与しており、今後も校長会と連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				
事業開始時期	平成26 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）教育総務費	（目）事務局費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒に対して学習活動上や学校生活上の支援を行い、基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着及び児童生徒の安全確保についてきめ細やかな対応を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小中学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒が10名以上の学校に特別支援教育支援員（会計年度任用職員）を配置し、日常生活上の支援や学習活動、教室間移動等における支援や児童生徒の健康及び安全確保を行う。 【配 置 校】　留萌小２名、東光小５名、潮静小３名、緑丘小４名、留萌中３名、港南中２名 計19名 【配置期間】　通年配置 210日間（夏休み､冬休み､春休み期間を除く）

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	19,404	22,005	26,283	0
国・道補助				
地方債	19,400	22,000		
その他			26,283	
一般財源	4	5		

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,167	1,115	1,043

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、特別支援教育支援員を活用して児童生徒の特性に応じたきめ細やかな教育活動の推進が図られている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 近年、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している中、通常学級に在籍する発達障害（自閉症スペクトラム、ＡＤＨＤ等）の児童生徒の数も増加傾向にあり、校内体制の限られた人員のみでは学習活動や学校生活上の支援が行き届かない状況が続いている。様々な特性の障がいを持つ児童生徒が多数混在して在籍している学校もあり、きめ細やかな指導ができる体制づくりが求められている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援などに効率的に活用されており、教職員の負担軽減を含め現場のニーズも配置効果も高い事業である。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 各校において、児童・生徒の状況により必要となる特別支援教育支援員の質・人数も異なることから、実態に応じて支援員を適切に配置し、児童生徒の安全確保や学習活動、学校生活における支援に向けた体制づくりを推進していく。 今後も支援が必要な児童生徒の増加が予想されることから、人材を確保するため時間・賃金を含め働きやすい雇用条件を検討し各校とも調整していくことが必要である。
	上記評価に対する部長意見 本事業は、教職員の加配制度等と共に、個別の支援を要する児童生徒に対するきめ細かな指導を図るためにも重要な事業であることから、今後も校長会と連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	小学校教育振興事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	市内小学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 義務教育（小学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図るとともに、各学校において特色ある学校づくりができるよう支援する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	30,411	29,647	26,479	49,251
国・道補助	4,129	3,254		59
地方債				
その他				
一般財源	26,282	26,393	26,479	49,192

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	教育用教材及び機器整備等	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校長の責任の下、各校の実情に応じた効果的な支出を行っている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、教育の質的維持・向上を図るうえで必要不可欠な事業である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校配分予算、校長配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 義務教育に関する費用であり今後も継続していくが、適切な配分予算の設定を通じ、小規模校と比較的大きな学校との教育的な差異が生じないよう配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 本事業の配分予算を通して、各校の特色のある学校づくりを支援し、留萌ならではの学習環境の充実を図るとともに、学校、地域、家庭との協働や小中連携を深めていくための取り組みを推進していく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	特別支援教育推進事業				
事業開始時期	平成21 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小中学校

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。
・教育相談・就学相談の実施
・特別支援教育フォーラム、研修会等の実施
・特別支援学校見学会の実施
・特別支援学級の見学

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	153	184	198	267
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	153	184	198	267

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,167	1,115	1,043

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、教職員の研修や市民に向けた啓発など、特別支援教育の推進を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する事業であり、特別な支援を必要としている児童生徒に対する教育の充実に寄与している。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 特別支援教育の振興や充実に関して必要最低限の支出としているが、関係機関との連携効果も高い事業である。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 近年自閉症スペクトラム、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、ＬＤ（学習障害）など、障害のある児童や生徒が多様化し、学校において必ずしも十分に対応できていない状況にある。 幼稚園、保育園、子ども発達支援センター、学校が互いの授業見学を通して、特別な支援を要する児童生徒への共通理解を深めるとともに、高等養護学校や保健師などの関係機関と連携を進め、事業全体の充実に努めていく。
	上記評価に対する部長意見 教育基本法第４条２項「障害のある者が、その障害状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない」とあり、市の責務として、すべての学校が特別支援教育を推進できるよう、発達の遅れや障害などで困り感のある子どもたちに寄り添う、質の高い学校教育や保育を提供する必要がある。 また、０歳から18歳までの「幼保小中高の連携」が求められており、各校種間での相談連絡体制の連携や保護者地域の理解を促進するために教育的ニーズに柔軟に対応し、事業を推進していく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	教育用ＩＣＴ機器更新事業（小学校）				
事業開始時期	平成29 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 教育振興費		

Ｐ（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

老朽化している教育用ＰＣ並びに校務用ＰＣ、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、新学習指導要領実施に向けて必要なＩＣＴ環境整備を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	市内小学校

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

平成２９年度に更新整備した教育用ＰＣの保守延長
（令和５年度に教職員用ＩＣＴ機器等更新を別途事業にて実施）

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	24,976	5,983	2,750	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	24,976	5,983	2,750	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	教育用教材及び機器整備等	人	747	715	678

Ｃ（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、ＰＣ機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 新学習指導要領を見据えた教育の情報化に対応する整備を行うとともに、文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインで求められている項目について、可能な限りの対策を行った。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 校務及び教育用ＰＣの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。 また、リースではなく買い取りとしイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。

Ａ（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 機器更新により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、更新した機器を活用するとともに、ＧＩＧＡスクール構想のもとで整備した１人１台端末を活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。 また、令和元年度から、校務支援システムの全機能を導入し、より効率的で安全な校務環境を構築しており、教職員の負担軽減を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 新学習指導要領で求められる教育環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力の育成に努めるとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制の構築により、教職員の負担軽減を図っていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	ＧＩＧＡスクール支援委託料（小学校）				
事業開始時期	令和３ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 教育振興費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、児童１人１台端末の有効活用に向けた利活用支援等を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

市内小学校の児童１人１台端末を有効活用するため、ＧＩＧＡスクール支援業務を委託し、授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援のほか、学校からの問合せ等に対応する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	2,549	2,754	2,754	2,887
国・道補助	2,549			
地方債				
その他				
一般財源		2,754	2,754	2,887

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

Ｃ（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童生徒１人１台端末を有効活用し公正に個別最適化された学びの実現を図るため、ＩＣＴ環境の支援体制を構築することで効率的・効果的な事業実施に努めている。

Ａ（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ＧＩＧＡスクール構想のもとで整備した１人１台端末を活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図るため、ＩＣＴ環境の支援体制を構築することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見 国のＧＩＧＡスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	ＧＩＧＡスクール保守委託料（小学校）				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 教育振興費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、児童生徒１人１台端末のトラブルへの対応のため、機器保守等を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）：

事業対象（誰を、何を）：児童

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

ＧＩＧＡスクール構想の元で整備した１人１台端末のトラブルが発生した場合のシステム面からの対応を行うとともに、年度替わりの際に卒業生から新入生へのアカウントの付け替え作業を委託。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	7,411	7,876	8,507
国・道補助		735	1,312	693
地方債				
その他				
一般財源		6,676	6,564	7,814

特定財源（R5）

補助名	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	補助率	1/2
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 １人１台端末の利活用に係る保守委託を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童生徒１人１台端末を有効活用し公正に個別最適化された学びの実現を図るため、ＩＣＴ環境の支援体制を構築することで効率的・効果的な事業実施に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ＧＩＧＡスクール構想のもとで整備した１人１台端末の環境整備を行うことで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見 国のＧＩＧＡスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	河合塾等との連携による学習意欲向上支援事業（小学校）				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） ＡＩを活用した学習支援ツールを活用し、教職員の負担軽減を図りながら、児童一人ひとりに合わせたＩＣＴを活用した学習を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 河合塾との地域包括連携に基づきＡＩを活用した学習支援ツールの「Ｑｕｂｅｎａ」を導入し、教職員の負担軽減を図りながら、ＧＩＧＡスクール構想の下で整備した１人１台端末を活用して児童一人ひとりに合わせたＩＣＴを活用した学習を行い、地元高校への進学を見据えた児童の学力向上を目指す。 導入教科：小学校主要５教科　小１～小２　算数／国語 小３～小４　算数／国語／理科／社会 小５～小６　算数／国語／理科／社会／英語

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	5,875	5,481	5,465
国・道補助		2,938		
地方債				
その他			5,481	5,465
一般財源		2,937		

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	学習教材導入及び整備等	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、地域包括連携に基づいて紹介のあった学習支援システムであり、全国でも導入が進んできているものであって、教職員の負担軽減を図りながら、学力向上の取組を進めることができる有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ＡＩを活用した学習支援ツールを活用することで、課題の回収・採点等の教職員の負担を軽減しつつ、児童の状況に応じた学習活動がを行うことで、児童の学力向上が図られることから、妥当である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童１人１台端末を有効活用し公正に個別最適化された学びの実現及び教職員の負担軽減を図るため、教育ＩＣＴ環境を活かした体制を構築することで効率的・効果的な事業実施に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ＩＣＴ環境を活かした学力向上に取り組むとともに、教職員の負担軽減を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 ＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を推進していく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	教職員用ＩＣＴ機器等更新事業（小学校）				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 教育振興費		

Ｐ（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

老朽化している教育用ＰＣ並びに校務用ＰＣ、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、新学習指導要領実施に向けて必要なＩＣＴ環境整備を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

・教職員用ＰＣ機器更新（校務・教育併用コンバーチブル型端末）
・ネットワーククラウド化等整備
・プリンタ等周辺機器更新

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	29,129	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源			29,129	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	教育用教材及び機器整備等	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、ＰＣ機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインに準拠しながら、安全なクラウド環境の導入、校務・教育へのＩＣＴ利活用の向上のための端末更新整備を行った。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 校務及び教育用ＰＣの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。 また、リースではなく買い取りとしイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 教職員用ＩＣＴ機器及び児童生徒１人１台端末が整備されたことから、国のＧＩＧＡスクール構想に基づく、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて、より一層ＩＣＴ環境の利活用の向上へ取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見 国のＧＩＧＡスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	中学校教育振興事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	市内中学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 義務教育（中学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図るとともに、各学校において特色ある学校づくりができるよう支援する。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	16,276	16,413	15,588	24,490
国・道補助	1,047	752		20
地方債				
その他				
一般財源	15,229	15,661	15,588	24,470

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校長の責任の下、各校の実情に応じた効果的な支出を行っている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、教育の質的維持・向上を図るうえで必要不可欠な事業である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校配分予算、校長配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 義務教育に関する費用であり今後も継続していくが、適切な配分予算の設定を通じ、学校間の教育的な差異が生じないよう配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 本事業の配分予算を通して、各校の特色のある学校づくりを支援し、留萌ならではの学習環境の充実を図るとともに、学校、地域、家庭との協働や小中連携を深めていくための取り組みを推進していく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	教育用ＩＣＴ機器更新事業(中学校)				
事業開始時期	平成29 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 教育振興費		

Ｐ（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

老朽化している教育用ＰＣ並びに校務用ＰＣ、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、新学習指導要領実施に向けて必要なＩＣＴ環境整備を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	市内中学校

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

平成２９年度に更新整備した教育用ＰＣの保守延長
（令和５年度に教職員用ＩＣＴ機器等更新を別途事業にて実施）

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	11,233	2,436	1,100	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	11,233	2,436	1,100	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	420	400	365

Ｃ（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、ＰＣ機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 新学習指導要領を見据えた教育の情報化に対応する整備を行うとともに、文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインで求められている項目について、可能な限りの対策を行った。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 校務及び教育用ＰＣの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。 また、リースではなく買い取りとしイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。

Ａ（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 機器更新により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、更新した機器を活用するとともに、ＧＩＧＡスクール構想のもとで整備した１人１台端末を活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。 また、令和元年度から、校務支援システムの全機能を導入し、より効率的で安全な校務環境を構築しており、教職員の負担軽減を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 新学習指導要領で求められる教育環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力の育成に努めるとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制の構築により、教職員の負担軽減を図っていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	ＧＩＧＡスクール支援委託料（中学校）				
事業開始時期	令和３ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 教育振興費		

Ｐ（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、生徒１人１台端末の有効活用に向けた利活用支援等を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 市内中学校の生徒１人１台端末を有効活用するため、ＧＩＧＡスクール支援業務を委託し、授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援のほか、学校からの問合せ等に対応する。

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1,020	1,102	1,102	1,155
国・道補助	1,020			
地方債				
その他				
一般財源		1,102	1,102	1,155

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	365

Ｃ（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童生徒１人１台端末を有効活用し公正に個別最適化された学びの実現を図るため、ＩＣＴ環境の支援体制を構築することで効率的・効果的な事業実施に努めている。

Ａ（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ＧＩＧＡスクール構想のもとで整備した１人１台端末を活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図るため、ＩＣＴ環境の支援体制を構築することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見 国のＧＩＧＡスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	ＧＩＧＡスクール保守委託料（中学校）				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 教育振興費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、児童生徒１人１台端末のトラブルへの対応のため、機器保守等を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：生徒

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

ＧＩＧＡスクール構想の元で整備した１人１台端末のトラブルが発生した場合のシステム面からの対応を行うとともに、年度替わりの際に卒業生から新入生へのアカウントの付け替え作業を委託

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	4,223	4,269	4,613
国・道補助		294	525	277
地方債				
その他				
一般財源		3,929	3,744	4,336

特定財源（R5）

補助名	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	補助率	1/2
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	365

Ｃ（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 １人１台端末の利活用に係る保守委託を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童生徒１人１台端末を有効活用し公正に個別最適化された学びの実現を図るため、ＩＣＴ環境を整備することで効率的・効果的な事業実施に努めている。

Ａ（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ＧＩＧＡスクール構想のもとで整備した１人１台端末の環境整備を行うことで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見 国のＧＩＧＡスクール構想で求められる教育ＩＣＴ環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	河合塾等との連携による学習意欲向上支援事業（中学校）				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 教育振興費		

Ｐ（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

ＡＩを活用した学習支援ツールを活用し、教職員の負担軽減を図りながら、生徒一人ひとりに合わせたＩＣＴを活用した学習を行う。
また、中学校卒業段階で英検３級以上を取得又は英検３級以上の英語力を有すると思われる生徒を50%とすることを目標に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受験機会を拡大し、生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内中学校の生徒、教職員等

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

河合塾との地域包括連携に基づきAIを活用した学習支援ツールの「Ｑｕｂｅｎａ」を導入し、教職員の負担軽減を図りながら、ＧＩＧＡスクール構想の下で整備した１人１台端末を活用して生徒一人ひとりに合わせたＩＣＴを活用した学習を行い、地元高校への進学を見据えた児童の学力向上を目指す。
　導入教科：中学校主要５教科　中１～中３　数学／国語／理科／社会／英語
また、市内中学生が、各中学校を通じて公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する際の検定料の半額を助成し、生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	3,691	3,069	3,557
国・道補助		1,698		
地方債				
その他		294	3,069	3,557
一般財源		1,699		

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	学習教材導入及び整備等	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、地域包括連携に基づいて紹介のあった学習支援システムであり、全国でも導入が進んできているものであって、教職員の負担軽減を図りながら、学力向上の取組を進めることができる。 また、将来を担う生徒への英検受験機会を拡大することで、中学校における教育活動の充実が図られるとともに、生徒の英語力及び学習意欲の向上に寄与することから、有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ＡＩを活用した学習支援ツールを活用することで、課題の回収・採点等の教職員の負担を軽減しつつ、生徒の状況に応じた学習活動がを行うことで、生徒の学力向上が図られる。 また、英検受験機会の拡大を図ることは、生徒の英語力及び学習意欲の向上が期待でき、確かな学力を身に付けるための教育の充実に寄与するものであることから、妥当である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 生徒１人１台端末を有効活用し公正に個別最適化された学びの実現及び教職員の負担軽減を図るため、教育ＩＣＴ環境を活かした体制を構築することで効率的・効果的な事業実施に努めている。 また、グローバル化が急速に進展する中、国際社会において主体的に行動できる資質･能力を育成することが求められていることから、国際共通語としての英語による日常的なコミュニケーションができるよう、英語力の向上を図る必要がある。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を活かした学力向上に取り組むとともに、教職員の負担軽減を図っていく。 また、英検受検機会を拡大し、生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることで、英語教育の充実による国際的なコミュニケーション能力の向上が期待できることから、教育環境整備の一環として補助（支援）を継続していく。
	上記評価に対する部長意見 ＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を推進していく。 また、文部科学省の新学習指導要領において、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指していることから、生徒の英語力及び学習意欲の向上、英語教育の充実による国際的なコミュニケーション能力の向上を図っていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	01　確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和８年度の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ＩＣＴ（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
●令和２年度に整備されたＧＩＧＡスクール構想による児童生徒１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
●小中学校においては、ＡＬＴ（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -2.0	0.0 -1.2	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 -1.7	0.0 -3.6	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.5	0.0 -2.4	0.0	0.0	0.0
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	点	未実施	0.0 0.7	0.0 -0.8	0.0	0.0	0.0

事業概要

事務事業名	教職員用ＩＣＴ機器等更新事業（中学校）				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 教育振興費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

老朽化している教育用ＰＣ並びに校務用ＰＣ、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、新学習指導要領実施に向けて必要なＩＣＴ環境整備を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	市内中学校

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

・教職員用ＰＣ機器更新（校務・教育併用コンバーチブル型端末）
・ネットワーククラウド化等整備
・プリンタ等周辺機器更新

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	11,652	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源			11,652	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	420	400	365

Ｃ（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、ＰＣ機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインに準拠しながら、安全なクラウド環境の導入、校務・教育へのＩＣＴ利活用の向上のための端末更新整備を行った。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 校務及び教育用ＰＣの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。 また、リースではなく買い取りとしイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。

Ａ（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 教職員用ＩＣＴ機器及び児童生徒１人１台端末が整備されたことから、国のＧＩＧＡスクール構想に基づく、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて、より一層ＩＣＴ環境の利活用の向上へ取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見 国のＧＩＧＡスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	02　豊かな心の育成

令和８年度の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合（小学校）	%	97.6	97.6 98.4	98.4 100.0	98.4	98.4	100.0
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合（中学校）	%	96.0	96.0 97.0	97.0 100.0	97.0	97.0	100.0
自分にはよいところがあると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.9	34.9 40.8	40.8 45.6	40.8	40.8	40.8
自分にはよいところがあると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	21.9	21.9 34.6	34.6 34.3	34.6	34.6	34.6

事業概要

事務事業名	教育支援センター設置・運営事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （			会計）
予算科目	（款） 教育費	（項） 教育総務費		（目） 事務局費	

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

不登校児童生徒または不登校傾向にある児童生徒は、年々増加傾向にあることから、保護者、学校及び関係機関等との連携のもと、学校への復帰を目標として、社会的な自立に向けた支援及び指導を行うため「教育支援センター」の設置及び運営を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小中学校の児童生徒

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

教育支援センターを設置し、退職教員等の教員免許を保有する指導員を配置することで不登校または、不登校傾向にある児童生徒に対し、生活指導や教育相談、カウセリング、学習指導等を行うことを可能とする。

また、教育支援センターを拠点として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、医療機関等の各関係機関と連携し、児童生徒に寄り添いつつ、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、学校生活への復帰や社会的に自立することを目指すことができるような支援を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	6,780	7,115
国・道補助				
地方債				
その他			6,780	
一般財源				7,115

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
対象児童生徒数	教育支援センター入級申込者	人			16

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、不登校児童生徒または不登校傾向にある児童生徒への支援として、学校への復帰を目標としながら、児童生徒が自ら進路を主体的に捉え、社会的な自立を目指すことで、不登校児童生徒の教育機会を確保するため必要な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 不登校児童生徒または不登校傾向にある児童生徒への支援については、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図るため、今後ますます必要とされてくる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 不登校児童生徒または不登校傾向にある児童生徒の理由は多様化しており、行政が主体的に児童生徒のサポートや保護者への支援等を行うことにより、家庭や学校だけでは困難な事案に対しても対応することができる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 不登校児童生徒の、一人ひとりの状況を的確に把握し、必要な支援を図るとともに、学校への円滑な復帰を含め、社会的な自立に向けたきめ細やかな支援を行っていく。
	上記評価に対する部長意見 不登校児童生徒または不登校傾向にある児童生徒に対し、教育支援センターを中心として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、家庭、学校、関係機関と連携を深め、情報共有を密にしていくことにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	02　豊かな心の育成

令和８年度の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合（小学校）	%	97.6	97.6 **98.4**	98.4 **100.0**	98.4	98.4	100.0
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合（中学校）	%	96.0	96.0 **97.0**	97.0 **100.0**	97.0	97.0	100.0
自分にはよいところがあると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.9	34.9 **40.8**	40.8 **45.6**	40.8	40.8	40.8
自分にはよいところがあると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	21.9	21.9 **34.6**	34.6 **34.3**	34.6	34.6	34.6

事業概要

事務事業名	**スクールソーシャルワーカー活用事業**				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

不登校やいじめ等の問題行動を抱える児童生徒に対し専門的な知識や技術を持って支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、早期段階での対応や話し相手・悩み相談の実施、家庭・地域と学校の連携支援に取り組む。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小中学校

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

・教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識や技術を用いて、子ども達が置かれた様々な環境に働きかけたり、問題を抱える子ども達に対し支援を行うスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）を配置する。
・問題を抱える児童生徒及び保護者への支援
・問題に取り組む学校、教職員に対する支援

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	789	737	1,073	1,296
国・道補助	789	608	730	1,296
地方債				
その他				
一般財源		129	343	

特定財源（R5）

補助名	スクールソーシャルワーカー活用事業委託金	補助率	10/10
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童生徒数	児童生徒･保護者からの相談対応	人	19	17	44

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、近年家庭問題やインターネット・ゲーム等の原因による昼夜逆転の生活、学校生活での人間関係が原因の不登校が増加しており、今後も児童生徒、保護者が相談しやすい体制づくりが必要である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 いじめ、不登校の状況や背景には、本人の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校などの児童生徒が置かれている様々な環境に着目して働き掛ける必要があることから、関係機関と連携し多様な支援方法で、問題の解決・解消を図る必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 スクールソーシャルワーカーを配置することにより、問題を抱えた児童生徒が置かれている様々な環境に対して学校と連携した支援や働き掛けが可能である。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 不登校やいじめ、暴力行為、児童虐待などは、教育上の大きな課題であり、家庭環境に起因するものが多く見受けられることから、悩みを持つ保護者に対して学校関係者ではないスクールソーシャルワーカーを配置することで、問題の対応に大きな成果が得られているものの、スクールソーシャルワーカーの人材確保が課題となっている。 また、教育支援センターの設置に伴い、不登校の前兆が見られる児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーと連携した、きめ細やかな支援を迅速に行える仕組みを構築していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 子どもたちの「困り感」を学校、家庭、関係機関が連携して見守り、把握し役割に応じた取り組みを行うことで、様々な問題解消や未然防止につながることから、早期対応を図るため、スクールカウンセラーや家庭、学校、関係機関と連携を深め、情報共有を密にしていく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	02　豊かな心の育成

令和８年度の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合（小学校）	%	97.6	97.6 98.4	98.4 100.0	98.4	98.4	100.0
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合（中学校）	%	96.0	96.0 97.0	97.0 100.0	97.0	97.0	100.0
自分にはよいところがあると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.9	34.9 40.8	40.8 45.6	40.8	40.8	40.8
自分にはよいところがあると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	21.9	21.9 34.6	34.6 34.3	34.6	34.6	34.6

事業概要

事務事業名	中体連参加費補助金				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内中学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 各種クラブ活動を行う生徒の中体連活動（管内・全道大会）への関連費用の一部を助成する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	2,500	2,500	2,544	3,700
国・道補助				
地方債				
その他	2,500	2,500	2,544	3,700
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
部活動加入生徒数	部活動加入生徒	人	292	382	343

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、部活動に加入する生徒は多く全道大会に出場する部活動もあり、保護者の負担軽減を含め効果が高い事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与している。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 中体連関係経費については、一部保護者負担をお願いしており、予算上限額を3,700千円として一括交付する方式としている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 平成17年度に受益者（保護者）負担を求めながら運営するよう大幅な見直しを実施しているが、各校からの保護者負担軽減の要望もあり、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の観点からも見直しを図る必要がある。 平成28年度からは、補助対象から全国大会を除外し、別途スポーツ振興事業で対応することで予算枠の確保を図っており、また、昨今の交通費等の経費拡大を受け、令和５年度からは補助金額を増額することで保護者負担の権限を図っている。
	上記評価に対する部長意見 教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の基礎となる人材育成を行うことは重要であることから、他自治体の状況も検証し必要な見直しを行っていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	03　健やかな身体の育成

令和８年度の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。
●子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。
●全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、子どもたちの体力や運動能力の向上につながる新たな取り組みについて検討が必要です。
●新型コロナウイルス感染症への対応については、小中学校における感染拡大に伴うリスクを可能な限り低減したうえで、可能な限り学校活動を継続し、子どもたちの学びを保障していくことが必要です。
●地元食材の活用や食育を通じ、子どもたちの食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることが必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子児童の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	52.3 **53.5**	52.6 **54.0**	52.6	52.6	52.6
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子児童の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	54.3 **54.7**	54.3 **54.2**	54.3	54.3	54.3
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子生徒の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	40.9 **39.5**	41.2 **36.4**	41.2	41.2	41.2
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子生徒の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	47.3 **47.2**	47.1 **41.8**	47.1	47.1	47.1

事業概要

事務事業名	学校保健事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）保健体育費	（目）学校保健費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 学校における保健教育及び保健管理の活動を適切に行うことにより、児童生徒や教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に寄与する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：児童生徒、教職員
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱や、児童生徒・教職員及び就学児童への健康診断の実施、その他学校における保健予防に関する業務全般。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	9,356	9,173	9,139	10,398
国・道補助	205	149	174	257
地方債				
その他	463	452	417	416
一般財源	8,688	8,572	8,548	9,725

特定財源（R5）

補助名	へき地児童生徒学校保健事業補助金	補助率	1/3
地方債名		充当率	
その他財源名	日本スポーツ振興センター保護者負担金 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者支出分返還金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,167	1,115	1,061

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、法令で定められた学校健診などを適切に実施し、学校における子どもや教職員の健康、事故や災害に備えるための取り組みを行っている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 将来を担う児童生徒や教職員の健康増進に努めるとともに、学校内における事故や災害に備えるための共済加入など、学校生活の安全・安心を確保している。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校設置者として必要な経費であり、学校医等の委嘱や各種健診の実施のほか、フッ化物洗口の市販薬への変更など効率的・効果的な事業実施に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 法的に定められている業務であり、児童生徒、教職員の健康管理のための事業であることから、学校医・学校歯科医・学校薬剤師や養護教諭と連携し適切な事業展開を図っているが、今後もアレルギーや感染症の対策、各種健診の効率的な実施に向けて取り組みを進めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 本事業により児童生徒及び教職員の健康保持のための健康診断が実施されており、「健康都市るもい」を標榜し、健康都市宣言をしている当市ならではの健康づくりを進めていく必要がある。また、児童生徒の体力、運動能力の低下、各種感染症やアレルギー疾患などの健康課題に適切に対応するため、校長会、学校医、関係機関と連携して取り組みを行っていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	03　健やかな身体の育成

令和８年度の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。
●子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。
●全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、子どもたちの体力や運動能力の向上につながる新たな取り組みについて検討が必要です。
●新型コロナウイルス感染症への対応については、小中学校における感染拡大に伴うリスクを可能な限り低減したうえで、可能な限り学校活動を継続し、子どもたちの学びを保障していくことが必要です。
●地元食材の活用や食育を通じ、子どもたちの食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることが必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子児童の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	52.3 **53.5**	52.6 **54.0**	52.6	52.6	52.6
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子児童の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	54.3 **54.7**	54.3 **54.2**	54.3	54.3	54.3
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子生徒の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	40.9 **39.5**	41.2 **36.4**	41.2	41.2	41.2
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子生徒の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	47.3 **47.2**	47.1 **41.8**	47.1	47.1	47.1

事業概要

事務事業名	日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金				
事業開始時期	平成29 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）保健体育費	（目）学校保健費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

日本スポーツ振興センター災害共済制度の加入率100%を維持するとともに、学校設置者として、全ての児童生徒や教員が安心して学校生活を送ることができるよう、その掛金の保護者負担分を給付する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：児童生徒、教職員、保護者

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

「留萌市立学校の児童及び生徒の災害共済給付に係る共済掛金の徴収に関する規則」に基づく徴収金である児童生徒１人当たり460円と同額を給付する。
（学校長代理徴収及び給付金受け取り委任）

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	456	444	410	409
国・道補助				
地方債				
その他				409
一般財源	456	444	410	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,167	1,115	1,043

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、安全安心な学校生活を送るために、学校生活全般を広く補償する共済制度の活用が不可欠であり、学校設置者として万が一の事故、疾病等の補償として、100%の児童生徒が補償が受けられるような体制整備が必要である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 多忙な教職員の加入勧奨や共済金徴収業務の負担を軽減するとともに、今後加入率100%を維持し、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図ることができる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 本共済制度は法令に基づき、保護者の「同意」及び「徴収金」の納入が定められていることから、留萌市として学校に通う全ての児童生徒が加入し安定した学校生活、教育活動を行う環境を整備するため、学校において徴収金の代理納入及び給付金の受領委任を同時に行うことで、法令を尊守しつつ事務作業の負担軽減を図っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 留萌市の子どもや教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、法令に基づく納入手続きを行ったうえで、事故などの際に全ての児童生徒が補償を受けられる体制を整備している。 今後も学校と連携して全ての児童生徒が本制度に加入することができるよう、制度周知に努めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 本制度は安定した学校運営を行ううえで重要な制度であることから、保護者負担を全額公費助成により、全ての児童生徒が安全で安心した学校生活を過ごせる環境を引き続き整備していく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	01　　学校教育の充実	04　教職員の資質・能力の総合的な向上

令和８年度の目指す姿

●ＡＩ（人工知能）の進化やグローバル化の進展など、複雑で予測困難な社会において、様々な今日的教育課題に迅速かつ的確に対応できる、資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

現状と課題

●ＡＩ（人工知能）の進化やグローバル化の進展など、複雑で予測困難な社会において、様々な今日的教育課題に迅速かつ的確に対応できる、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
国語の授業の内容がよく分かると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	53.5	53.5 **39.2**	39.2 **49.6**	39.2	39.2	39.2
国語の授業の内容がよく分かると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	30.8	30.8 **48.9**	48.9 **29.6**	48.9	48.9	48.9
算数の授業の内容がよく分かると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	43.6	43.6 **43.3**	43.3 **48.0**	43.3	43.3	43.3
数学の授業の内容がよく分かると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	25.6	25.6 **35.3**	35.3 **30.6**	35.3	35.3	35.3

事業概要

事務事業名	部活動地域移行体制整備事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 部活動の地域移行に向けた準備や対応が可能な部活動から段階的な地域への移行を進めていくとする国の意向を受け、当市においても、地域の実情に応じて可能な限り地域移行の早期実現を目指すことで、少子化による生徒数の減少に伴う部活動の減少への対応や教職員の働き方改革を進めていく。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	市内中学校の教職員、生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 「留萌市部活動の在り方検討委員会」より提出された提言書の趣旨を踏まえた課題の整理を行った上で、市内中学校（留萌中・港南中）を対象とした地域移行の早期実現に向け、スポーツ・文化団体や学校、保護者との個別協議を進めていくとともに、国や北海道の支援制度を積極的に活用し、準備が整った種目から段階的に地域への移行を進める。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	2,849	7,670
国・道補助			841	3,042
地方債				
その他			2,008	4,628
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	補助率	10/10
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、教職員の働き方改革への対応とともに、生徒にとってより望ましい教育環境の実現を図るための適性な部活動の実現に向けた「部活動改革」の具体的な方策として有効である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 部活動改革の第一歩となる地域移行については、教職員の働き方改革への対応とともに、生徒にとって、より望ましい教育環境の実現を図る必要があるため、行政を主体とした各学校の教職員や地域スポーツ団体、芸術・文化団体等の関係機関で組織した協議体で実施するのが望ましい。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 教職員の働き方改革への対応とともに、生徒にとって、より望ましい教育環境の実現を図り、適性な部活動の実現に向けた「部活動改革」を推進するため、効率的・効果的な事業実施に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校における部活動については、生徒数の減少に伴う部活動数が減少している一方で、休日も含めた指導や大会への引率、運営への参画が求められるなど教員にとって大きな業務負担となっているおり、持続可能性という面において厳しさを増しているため、国の方針に合わせ、段階的に地域移行を進めていく。
	上記評価に対する部長意見 部活動改革の第一歩となる地域移行については、国が令和５年度から７年度までを改革推進期間として、まずは休日の地域移行を進めていくなか、市としては、教職員の働き方改革への対応とともに、生徒にとって、より望ましいスポーツ・文化活動の実現を目指して、地域の実情に即した部活動の地域移行を着実に進めていく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	**小学校運営事業**				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）学校管理費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 学校運営に必要な消耗品や印刷製本、通信料などの様々な経費や学校管理備品の適切な整備を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	12,682	11,338	9,882	15,581
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	12,682	11,338	9,882	15,581

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	市内小学校児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校運営に必要な経費を確保し、子どもや教職員が安心して学校生活を過ごすことができるよう取り組みを進めている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する必要な運営経費を支出している事業であり、学校教育の安定的な運営に不可欠である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 経費の学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があることから、各学校からの要望内容を精査し、緊急性・必要性を十分考慮し計画的な購入に努めるなど適切な執行管理を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 義務教育に関する運営経費であることから、今後も事業を継続していく必要があるが、各校からの意見を参考に事業内容を見直し、効率的に実施するとともに、各校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 特色ある学校づくりを支援するため、校長会や教頭会との情報共有の徹底、協議・連携により、各学校の教育課題や学校経営方針を考慮した事業展開を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	小学校管理事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）学校管理費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 市内の学校及び教職員住宅は建築してから相当の年数が経過し、老朽化に伴う破損や故障が発生している状況にあることから、定期的に点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行うとともに、適切な維持管理に努め、安全・安心な教育環境を維持する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・学校施設の維持管理（電気料・燃料費） ・法定的な検査、委託業務 ・老朽化した学校施設（設備）の維持補修 ・老朽化した教職員住宅の維持補修

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	67,489	73,174	76,046	80,596
国・道補助				
地方債				
その他	112	583	183	202
一般財源	67,377	72,591	75,863	80,394

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	小学校施設使用料・保険金収入	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
業務委託契約数	学校施設維持管理基礎数値	件	13	14	14
補修工事数	学校施設維持管理基礎数値	件	0	0	0

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 市内学校施設（校舎及び体育館）の老朽化に伴う改修工事と併せ、耐震化を進めており、潮静小の屋内体育館の耐震化が完了したことにより、市内学校施設の耐震化率は100%を達成した。 今後も老朽化している学校施設を計画的に改修・整備し教育環境の質的改善に努めていく。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	教職員住宅改修工事（小学校）				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）学校管理費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきているが、居住可能な住宅に関しては、転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に整備を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：教職員

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

教職員住宅改修工事　3,047千円
・潮静３丁目　（潮静小学校教頭住宅）　Ｈ６築　平屋木造サイディング　１棟１戸

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	5,874	3,355	3,047	29,414
国・道補助				
地方債	5,800	3,300	3,000	29,400
その他				
一般財源	74	55	47	14

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	過疎対策事業債（ハード）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
対象棟数	整備対象棟数	戸	2	1	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、計画的に整備を進めることで転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 市内の教職員住宅の多くが老朽化しており、施設整備計画に基づき建築後中長期の年数が経過した住宅の改修工事を進めて入居者の安心・安全を確保する必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住ができない住宅も多く、空き家となったままとなっている。今後は学校の適正規模化の検討を進めていく中で、教職員数の減少も予想されるため、施設整備計画に基づき教職員住宅の維持管理戸数の適正化を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 留萌市の教職員住宅については、少子化に伴う児童・生徒数の減少による教職員数の減少で必要戸数が減少していることや、老朽化による空き室が増加していることから、改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	潮静小学校ＬＥＤ改修工事（繰越明許分）				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 学校管理費		

Ｐ（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

現在、学校施設で使用している蛍光灯用照明器具（水銀灯）は、令和２年６月末をもってその生産を終了しており、その他ランプについても今後販売が終了するため、施設照明のＬＥＤ化を実施し、教育環境の維持を図る。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

潮静小学校照明ＬＥＤ化改修　　校舎　9,482千円
体育館　5,467千円

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	14,949	0
国・道補助			5,032	
地方債			9,900	
その他				
一般財源			17	

特定財源（R5）

補助名	学校施設環境改善交付金	補助率	1/3
地方債名	学校教育施設等整備事業債	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 蛍光灯用照明器具の生産終了に伴い計画的にＬＥＤ化を実施することで、教育環境の確保を図ることができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ＬＥＤ化による教育環境の確保のほか、継続的な運用により電気料等ランニングコストの削減が見込まれる、

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	屋内運動場非構造物耐震診断調査委託料（小学校）				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 学校管理費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

学校施設は大地震発生時の避難所としての役割も担うことから、安全・安心な教育環境の整備のため非構造物を含めた耐震化の診断調査・対策を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

平成26年築の留萌小学校を除く小学校４校の体育館非構造物耐震診断調査　3,491千円

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	3,491	0
国・道補助				
地方債			3,400	
その他				
一般財源			91	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	過疎対策事業債（ソフト）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 非構造部材の耐震化については指標数値以外の改修となるが、国より対応が求められているところであり、また、学校施設の老朽化対策を進めることにより子どもたちが安心して学べる教育環境の確保を図ることができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事前調査により改修必要箇所を判別することで、翌年度以降の適切な工事実施に繋がる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	**緑丘小学校擁壁補修事業**			
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有) 令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 学校管理費	

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

緑丘小学校北側通路擁壁の並びについて、傾倒によるズレを確認。倒壊の可能性もあり、児童の立ち入る箇所であることから、補修整備を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

緑丘小学校北側通路擁壁補修工事　8,602千円

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	8,602	0
国・道補助				
地方債			8,600	
その他				
一般財源			2	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	過疎対策事業債（ソフト）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 擁壁の傾倒は今後大きな事故が発生する要因となりうる事項であることから、早急に補修対応することで子どもたちが安心して学べる教育環境の確保が図られる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修及び施設整備計画に基づく改修を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や外壁の老朽化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づく計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校施設は児童生徒が１日の大半を過ごす学習や生活の場であるとともに、災害発生時には児童生徒の安全確保や緊急避難場所として地域住民の命と安全を守る重要な役割を担っていることから、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	**緑丘小学校屋内運動場暖房設備改修工事**			
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有) 令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 学校管理費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 緑丘小学校体育館の温風暖房が令和４年度11月に老朽化による使用不能となったが、交換部品が生産しておらず修理が不可能であることが判明したため、更新整備を実施する
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 緑丘小学校体育館暖房更新及び燃料地下タンクの撤去、地上タンクの新設　16,808千円

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	16,808	0
国・道補助				
地方債			16,800	
その他				
一般財源			8	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	過疎対策事業債（ハード）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校の運営上暖房設備は教育環境の確保に必須であるため、早急に対応する必要がある。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 暖房設備が使用不可の間、児童の学習環境及び健康状況に多大に影響が及ぶため、早急な整備、適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や外壁の老朽化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づく計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校施設は児童生徒が１日の大半を過ごす学習や生活の場であるとともに、災害発生時には児童生徒の安全確保や緊急避難場所として地域住民の命と安全を守る重要な役割を担っていることから、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	空調設備整備事業（小学校）				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和７ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 小学校費	（目） 学校管理費		

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

今まで北海道は寒冷な気候により、空調施設の整備は本州と比べ設置していない市町村が多い状況であったが、令和５年度８月下旬、北海道全域としては初となる「熱中症アラート」が発令される記録的な猛暑が続いたことを受け、児童生徒の熱中症を予防するための空調整備を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校の児童、教職員等

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

既に整備済みの緑丘小学校を除く小学校４校の保健室にエアコンを設置。
また、各校普通教室の一部への設置も想定していたが、令和５年度の実施が困難であることから令和６年度に事業の繰越を行った。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	2,694	35,808
国・道補助				5,622
地方債				11,200
その他			2,694	18,940
一般財源				46

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	留萌市内小学校の児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 空調設備整備等の児童生徒の熱中症対策の徹底により、安全安心で質の高い教育環境を確保することができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 北海道で令和５年度に猛暑による学校での熱中症の集団発生事案が複数発生し、児童生徒の生命や健康への影響が懸念されたため、全道的に熱中症対策を緊急で実施する必要性が高まった。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 空調設置にあたり、電源設備の改修の必要性も視野に、普通教室など重要性の高い箇所から計画的に整備を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 近年の猛暑を受け、教育環境の確保ために空調施設の整備を進めるとともに、児童生徒の熱中症対策の徹底により、安心して学べる環境づくりを進めていく。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	中学校運営事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）学校管理費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内中学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 学校運営に必要な消耗品や印刷製本、通信料などの様々な経費や学校管理備品の適切な整備を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	5,875	5,101	5,551	8,940
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	5,875	5,101	5,551	8,940

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	市内中学校生徒数	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校運営に必要な経費を確保し、子どもや教職員が安心して学校生活を過ごすことができるよう取り組みを進めている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する必要な運営経費を支出している事業であり、学校教育の安定的な運営に不可欠である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 経費の学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があることから、各学校からの要望内容を精査し、緊急性・必要性を十分考慮し計画的な購入に努めるなど適切な執行管理を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 義務教育に関する運営経費であることから、今後も事業を継続していく必要があるが、各校からの意見を参考に事業内容を見直し、効率的に実施するとともに、各校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 特色ある学校づくりを支援するため、校長会や教頭会との情報共有の徹底、協議・連携により、各学校の教育課題や学校経営方針を考慮した事業展開を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	中学校管理事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）学校管理費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 市内の学校及び教職員住宅は建築してから相当の年数が経過し、老朽化に伴う破損や故障が発生している状況にあることから、定期的に点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行うとともに、適切な維持管理に努め、安全・安心な教育環境を維持する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内中学校
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・学校施設の維持管理（電気料・燃料費） ・法定的な検査、委託業務 ・老朽化した学校施設（設備）の維持補修 ・老朽化した教職員住宅の維持補修

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	36,483	42,156	41,628	44,138
国・道補助		792		
地方債				
その他	71	159	425	131
一般財源	36,412	41,205	41,203	44,007

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	中学校施設使用料・保険金収入	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
業務委託契約数	学校施設維持管理基礎数値	件	11	11	11
補修工事数	学校施設維持管理基礎数値	件	0	0	0

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 市内学校施設（校舎及び体育館）の老朽化に伴う改修工事と併せ、耐震化を進めており、潮静小の屋内体育館の耐震化が完了したことにより、市内学校施設の耐震化率は100%を達成した。 今後も老朽化している学校施設を計画的に改修・整備し教育環境の質的改善に努めていく。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	港南中学校ＬＥＤ改修工事（繰越明許分）				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （			会計）
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費		（目） 学校管理費	

Ｐ（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

現在、学校施設で使用している蛍光灯用照明器具（水銀灯）は、令和２年６月末をもってその生産を終了しており、その他ランプについても今後販売が終了するため、施設照明のＬＥＤ化を実施し、教育環境の維持を図る。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内中学校の生徒、教職員等

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

港南中学校照明ＬＥＤ化改修　　校舎　37,950千円

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	37,950	0
国・道補助			12,776	
地方債			25,100	
その他				
一般財源			74	

特定財源（R5）

補助名	学校施設環境改善交付金	補助率	1/3
地方債名	学校教育施設等整備事業債	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 蛍光灯用照明器具の生産終了に伴い計画的にＬＥＤ化を実施することで、教育環境の確保を図ることができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ＬＥＤ化による教育環境の確保のほか、継続的な運用により電気料等ランニングコストの削減が見込まれる、

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	教職員住宅改修事業（中学校）				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）学校管理費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきているが、居住可能な住宅に関しては、転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に整備を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：教職員

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

教職員住宅アスベスト事前調査
・沖見町３丁目集合住宅　Ｈ５築　３階建ＲＣ造　１棟12戸

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	187	38,610
国・道補助				
地方債				38,600
その他				
一般財源			187	10

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
対象棟数	整備対象棟数	戸	2	1	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、計画的に整備を進めることで転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 市内の教職員住宅の多くが老朽化しており、施設整備計画に基づき建築後中長期の年数が経過した住宅の改修工事を進めて入居者の安心・安全を確保する必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住ができない住宅も多く、空き家となったままとなっている。今後は学校の適正規模化の検討を進めていく中で、教職員数の減少も予想されるため、施設整備計画に基づき教職員住宅の維持管理戸数の適正化を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 留萌市の教職員住宅については、少子化に伴う児童・生徒数の減少による教職員数の減少で必要戸数が減少していることや、老朽化による空き室が増加していることから、改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	**留萌中学校屋内運動場排煙窓補修事業**			
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有) 令和６ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 学校管理費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 留萌中学校の体育館の排煙窓が正常に作動しない箇所があり、排煙窓は消防法等により設置が義務付けられていることから補修を実施する。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	市内中学校の生徒、教職員等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌中学校体育館の排煙窓補修。 令和５年度の実施が困難であることから令和６年度に事業繰越を行った。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	3,619
国・道補助				
地方債				3,600
その他				
一般財源				19

特定財源（R5）			
補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校施設の整備を進めることにより、子どもたちが安心して学べる教育環境の確保を図ることができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修及び施設整備計画に基づく改修を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	屋内運動場非構造物耐震診断調査委託料（中学校）				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 学校管理費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

学校施設は大地震発生時の避難所としての役割も担うことから、安全・安心な教育環境の整備のため非構造物を含めた耐震化の診断調査・対策を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内中学校の生徒、教職員等

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

中学校２校の体育館非構造物耐震診断調査　1,745千円

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	1,745	0
国・道補助				
地方債			1,700	
その他				
一般財源			45	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	過疎対策事業債（ソフト）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	365

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 非構造部材の耐震化については指標数値以外の改修となるが、国より対応が求められているところであり、また、学校施設の老朽化対策を進めることにより子どもたちが安心して学べる教育環境の確保を図ることができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であるのと同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事前調査により改修必要箇所を判別することで、翌年度以降の適切な工事実施に繋がる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	**空調設備整備事業（中学校）**				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和７ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 中学校費	（目） 学校管理費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 今まで北海道は寒冷な気候により、空調施設の整備は本州と比べ設置していない市町村が多い状況であったが、令和５年度８月下旬、北海道全域としては初となる「熱中症アラート」が発令される記録的な猛暑が続いたことを受け、児童生徒の熱中症を予防するための空調整備を実施する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	市内中学校の生徒、教職員等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 中学校２校の保健室にエアコンを設置。 また、各校普通教室の一部への設置も想定していたが、令和５年度の実施が困難であることから令和６年度に事業の繰越を行った。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	1,926	25,341
国・道補助				4,501
地方債				9,000
その他			1,926	11,838
一般財源				2

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
生徒数	留萌市内中学校の生徒数	人	420	400	364

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 空調設備整備等の児童生徒の熱中症対策の徹底により、安全安心で質の高い教育環境を確保することができる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 北海道で令和５年度に猛暑による学校での熱中症の集団発生事案が複数発生し、児童生徒の生命や健康への影響が懸念されたため、全道的に熱中症対策を緊急で実施する必要性が高まった。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 空調設置にあたり、電源設備の改修の必要性も視野に、普通教室など重要性の高い箇所から計画的に整備を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 近年の猛暑を受け、教育環境の確保ために空調施設の整備を進めるとともに、児童生徒の熱中症対策の徹底により、安心して学べる環境づくりを進める必要がある。
	上記評価に対する部長意見 学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	02　児童生徒の安全対策の充実

令和８年度の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0
通学路の危険箇所の把握及び合同点検の実施回数	回	1.0	2.0 2.0	2.0 0.0	2.0	2.0	2.0

事業概要

事務事業名	スクールバス運行事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）教育総務費	（目）事務局費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 統合となった小中学校の通学区域に居住する児童生徒の通学時の安全を確保し、教育環境の整備に努める。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：児童生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 学校統合による通学区域の拡大に伴い、児童を安全安心に通学させるため、委託と直営によりスクールバス・スクールタクシーを運行する。 ・留萌小（礼受地区）スクールバス（委託） ・港南中（三泊・元町地区）スクールバス（委託） ・潮静小（幌糠・藤山・大和田地区）スクールバス（直営）

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	17,288	17,691	18,570	19,822
国・道補助	1,080	1,113		
地方債				
その他				
一般財源	16,208	16,578	18,570	19,822

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
対象児童生徒数	礼受地区対象児童生徒数	人	10	9	7
対象児童生徒数	三泊・元町地区対象児童生徒数	人	12	11	8
対象児童生徒数	幌糠・藤山・大和田地区対象児童生徒数	人	7	7	8

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、遠距離通学となる児童生徒の安全な通学手段を確保するために必要な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 遠距離通学となる児童生徒に対して安全が確保されるとともに、体力的な負担感の緩和が図られる事業である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 少人数、比較的近距離の場合は民間委託とし、長距離路線は直営とするなど、効率的な運行体制を整備し対応している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 遠距離通学をしている児童生徒を対象に実施し、登下校時の安全対策上重要な事業であることから、今後も継続した取り組みを行っていくが、対象児童生徒数の減少に伴い、公共交通機関利用補助制度とスクールバス運行を組み合わせた効率的な運用を検証していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 スクールバス運行については、児童生徒の登下校の安全対策の観点から必要であるが、今後公共交通機関の利用者への補助制度や、小中学校の適正規模化の検討と併せてスクールバスの在り方を検証し、校長会や保護者とも協議を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	02　児童生徒の安全対策の充実

令和８年度の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0
通学路の危険箇所の把握及び合同点検の実施回数	回	1.0	2.0 2.0	2.0 0.0	2.0	2.0	2.0

事業概要

事務事業名	スクールガードリーダー配置事業				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小学校、児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 子どもたちの通学路における安全確保を図るため、防犯に関する知識を有する警察官ＯＢを地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）として委嘱し、市内全小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価を行う。 ・スクールガード・リーダーによる巡回指導 （１回当たりの活動時間は２時間、実際の配置日数は学校規模により異なる） ・通学路の合同点検及び通学路安全推進協議会の中で専門的見地から助言を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	172	171	11	172
国・道補助	114	114		114
地方債				
その他				
一般財源	58	57	11	58

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	市内小学校児童数	人	747	715	678

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、本事業の実施をはじめ、登下校中の保護者や地域の方の見守り、交通指導員による日常的な指導、関係機関による通学路の合同点検や通学路安全協議会の開催など、全市的に子どもの安全を確保するための取り組みを実施している。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもが登下校時などに事件や事故に巻き込まれる事案が社会問題となっている中、通学路における不審者情報が継続的に寄せられており、子どもたちが安全で安心して通学できるよう、学校、家庭、地域社会が一体となって、子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりを進めていく必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐことができるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、スクールガードリーダーからの助言・指導を踏まえ学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を進めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童生徒に対する不審者、声かけ事案が発生しており、通学時の安全指導、保護者や地域住民に対する防犯意識の啓発やボランティアによる防犯活動の指導のため、今後も本事業を継続していく必要があるが、令和５年５月末で健康面を理由にスクールガードリーダーが退任し、担い手不足により後任も決まっていない状況である。 また、全国的に登下校中の交通事故により、多数の死傷者が発生するなど痛ましい事故が発生していることから、通学路の合同点検や通学路通学路安全推進協議会を通して学校・警察・道路管理者等と連携を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 スクールガードリーダーの退任により、現在後任が決まっていない状況であるが、不審者や交通事故などから子どもの安心安全を確保するためには、通学路の安全点検や専門的見地から指導助言できるスクールガードリーダーの活用が必要であることから、今後も継続した取り組みを行っていくため、後任者の配置や地域・関係機関との体制整備を図っていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	02　児童生徒の安全対策の充実

令和８年度の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0
通学路の危険箇所の把握及び合同点検の実施回数	回	1.0	2.0 2.0	2.0 0.0	2.0	2.0	2.0

事業概要

事務事業名	遠距離通学費補助金				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図ることを目的とする。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：生徒、保護者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 自宅から学校までの距離が片道６ｋｍ以上の遠距離通学をしている生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担の緩和を図るため、通学定期券分（３ヵ月分毎）を限度として補助金を支給する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	168	168	505
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	0	168	168	505

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
対象生徒数	遠距離通学対象生徒	人	0	1	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、子どもたちの安全な通学手段を確保するために必要な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 遠距離通学をしている生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることを目的としており、旧幌糠中学校閉校時の統合条件であることから地域ニーズは高い。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 民間路線バスの通学定期券分（３ヵ月分×４半期）を限度として補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用されている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 生徒の登下校の安全対策として継続が必要な制度であり、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討を踏まえて、スクールバスの在り方を含め検討していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 子どもの登下校の安全確保の観点から本事業を継続していくが、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討状況を踏まえた上で、スクールバスの運行を含めた効率的な通学方法の検討を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	02　児童生徒の安全対策の充実

令和８年度の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0
通学路の危険箇所の把握及び合同点検の実施回数	回	1.0	2.0 2.0	2.0 0.0	2.0	2.0	2.0

事業概要

事務事業名	冬期通学費補助金				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 冬期間遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図ることを目的とする。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：生徒、保護者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 自宅から学校までの距離が片道３ｋｍ以上で冬期間バス通学をしている生徒、ほか留萌市教育委員会教育長が必要と認めるものを対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担緩和を図ることを目的とし、１ヶ月定期券の1/2を上限として補助する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	14	27	13	39
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	14	27	13	39

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
対象生徒数	冬期バス通学対象生徒	人	1	2	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、子どもたちの冬期間の安全な通学手段を確保するために必要な事業である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 冬期間、遠距離通学をしている児童生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することを目的としており、通学時の安全対策上必要な事業である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 民間路線バスの通学定期券分（冬休み前１ヶ月間と冬休み後２ヶ月間）の1/2を限度に補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 生徒の登下校の安全対策として継続が必要な制度であり、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討を踏まえて、スクールバスの在り方を含め検討していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見 子どもの登下校の安全確保の観点から本事業を継続していくが、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討状況を踏まえた上で、スクールバスの運行を含めた効率的な通学方法の検討を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	03　教育環境の維持向上

令和８年度の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中にあっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。
●大学などの高等教育機関がない留萌市では、中学生の一部が札幌や旭川への進学を選択し、また、高校卒業後の若者の転出が避けられない状況であり、定数的な社会減の要因となっていることから、市内唯一の高校の学習や部活動等を始めとした教育環境の質の向上と魅力づくりによる効果的な施策展開が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
越境学生等の受入支援数	人	0.0	5.0 9.0	10.0 11.0	15.0	20.0	25.0
地元高校生徒数	人	500.0	500.0 477.0	500.0 448.0	500.0	500.0	500.0

事業概要

事務事業名	教育扶助事業（小学校）				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）小学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、就学に係る経費の支援を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・要保護・準要保護就学援助費 ・特別支援教育就学奨励費

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	10,953	10,019	9,682	12,493
国・道補助	722	956	858	1,461
地方債				
その他				
一般財源	10,231	9,063	8,824	11,032

特定財源（R5）

補助名	特別支援教育就学奨励費補助金	補助率	1/2
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
要保護・準要保護児童数	就学援助対象児童	人	108	91	90

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するために、学用品や給食費を支援しており、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就学の際に必要となる学用品や学校給食等の支援を行うことで、児童生徒が安心して就学することができる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の制度や基準に基づく支援となっており、学校と連携して適正な運用に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も引き続き、就学困難と認められる児童保護者に対する必要な援助について義務を課していくとともに、国や他市町村の通知・動向に注視し、補助対象経費の拡大についても検証を進めていく。
	上記評価に対する部長意見 義務教育における教育の機会均等を図るための事業であることから、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い適切な支援を行うとともに、補助対象経費について調査研究を行っていく。 随時、生活保護基準の見直しなどに併せて、他市町村の状況も踏まえ対応策について検討を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課教育推進係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	03　教育環境の維持向上

令和８年度の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中にあっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。
●大学などの高等教育機関がない留萌市では、中学生の一部が札幌や旭川への進学を選択し、また、高校卒業後の若者の転出が避けられない状況であり、定数的な社会減の要因となっていることから、市内唯一の高校の学習や部活動等を始めとした教育環境の質の向上と魅力づくりによる効果的な施策展開が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
越境学生等の受入支援数	人	0.0	5.0 9.0	10.0 11.0	15.0	20.0	25.0
地元高校生徒数	人	500.0	500.0 477.0	500.0 448.0	500.0	500.0	500.0

事業概要

事務事業名	教育扶助事業（中学校）				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）中学校費	（目）教育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、就学に係る経費の支援を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・要保護・準要保護就学援助費 ・特別支援教育就学奨励費

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	10,714	8,960	9,777	12,073
国・道補助	336	418	404	794
地方債				
その他				
一般財源	10,378	8,542	9,373	11,279

特定財源（R5）

補助名	要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金	補助率	1/2
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
要保護・準要保護生徒数	就学援助対象生徒	人	74	60	64

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するために、学用品や給食費を支援しており、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就学の際に必要となる学用品や学校給食等の支援を行うことで、児童生徒が安心して就学することができる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の制度や基準に基づく支援となっており、学校と連携して適正な運用に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も引き続き、就学困難と認められる児童保護者に対する必要な援助について義務を課していくとともに、国や他市町村の通知・動向に注視し、補助対象経費の拡大についても検証を進めていく。
	上記評価に対する部長意見 義務教育における教育の機会均等を図るための事業であることから、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い適切な支援を行うとともに、補助対象経費について調査研究を行っていく。 随時、生活保護基準の見直しなどに併せて、他市町村の状況も踏まえ対応策について検討を進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課企画総務係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	03　教育環境の維持向上

令和８年度の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中にあっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。
●大学などの高等教育機関がない留萌市では、中学生の一部が札幌や旭川への進学を選択し、また、高校卒業後の若者の転出が避けられない状況であり、定数的な社会減の要因となっていることから、市内唯一の高校の学習や部活動等を始めとした教育環境の質の向上と魅力づくりによる効果的な施策展開が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
越境学生等の受入支援数	人	0.0	5.0 9.0	10.0 11.0	15.0	20.0	25.0
地元高校生徒数	人	500.0	500.0 477.0	500.0 448.0	500.0	500.0	500.0

事業概要

事務事業名	河合塾等との連携による地元高校教育振興支援事業			
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無 ◯ 有	年度
会計区分	一般会計	特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款） 総務費	（項） 総務管理費	（目） 企画調整費	

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

河合塾が提供する学習教材のほか、各種模試、検定などの進路実現に向けた費用を、市から留萌高校教育振興会に対して支援する。また、学校法人河合塾による特別講義や進路講習会を実施することにより、新しい時代に相応しい教育の実現と、留萌高校の魅力づくりに寄与する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：留萌高校、留萌高校教育振興会

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

留萌高校教育振興会に対して、留萌高校で使用する学習教材プログラム実装、学力向上、進路実現に向けた取り組みに補助金を交付する。また、学校法人河合塾による、夏季・冬季期間におけるZOOMでの特別講義を実施するほか、生徒と保護者を対象とした進路講演会を実施する。さらには、外部講師や道内大学等との連携により、高校における学習活動の支援を行うための講師等の派遣と、模擬試験や検定を受ける費用の1/2を補助する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	7,216	13,336	0
国・道補助		2,198		
地方債				
その他		5,018	13,336	
一般財源				

特定財源（R4）

補助名	デジタル田園都市国家構想推進交付金、地方創生臨時交付金	補助率	1/2
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
地元高校生徒数（５月１日現在）	地元高校の存続に向けて現状から減らさないため	人	501	477	

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 事業初年度のため、活動指標には事業効果が反映されていないが、子どもたちが地元の高校に進学しても、希望する進路の実現を図ることができるように高校などとともに魅力づくりを行うことで、生徒数の維持を図る必要がある。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 包括連携協定を締結している学校法人河合塾などと連携して学力の向上などに取り組むほか、各種模試・検定への補助や日本航空(株)講師によるマナー講座を行うなど、進学・就職の進路希望に関わらず、地元高校を選択していただける魅力づくりに取り組んでいるが、事業初年度のため、効果的な支援のあり方を検討する必要がある。。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業初年度のため、費用対効果や手法等については、明確に表れていないが、高校や関係団体の取り組みと合わせて、効率的で、効果的な支援のあり方を検討していく必要がある。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	子どもたちが地元に残り、高校を卒業するまでは親子の大切な時間を共有できるように、留萌高校や河合塾など関係機関等と連携して教育環境の充実を図り、地元唯一の高校である同校の魅力づくりに効果的な支援のあり方を検討・改善しながら支援していく。
	上記評価に対する部長意見
	地元唯一の高等学校における学力向上を図り、スポーツ・文化とともに子どもたちの確かな教育の実現のためにも、高校や関係団体とも連携しながら、地元の子どもたちにとって魅力のある高校になるよう、その効果を検証しながら進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課企画総務係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	7　　その他の事務	01　　その他の事務	01　　その他の事務

令和８年度の目指す姿

現状と課題

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8

事業概要

事務事業名	会計年度任用職員配置事業			
事業開始時期	年度	終期時期	無 ・ 有	年度
会計区分	一般会計	特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）教育費	（項）教育総務費	（目）事務局費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 留萌市教育委員会の権限に属する事務の効率的な遂行を図るため、必要な会計年度任用職員を配置する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ＜前年度比較　主な増減＞ ・教育政策課事務補助員１名の増。 ・子育て支援課児童厚生補助員１名の増。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	91,661	93,707	109,465	137,587
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	91,661	93,707	109,465	137,587

特定財源（R4）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意し、必要な配置を行っている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校事務補助員のほか、学校用務員、児童厚生員、発達支援センター指導員等の多種多様な業務を効率的かつ効果的に遂行するため、会計年度任用職員を配置しており、妥当である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意した配置であり、効果的な手法と考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	多種多様な業務がある中で、専門職の正規職員化や任期付職員の活用など、直面する課題に対応し得る組織の見直しを図りながら、活用について精査していく。
	上記評価に対する部長意見
	会計年度任用職員の配置については、校長会、保護者等の要望、意見を踏まえながら、効果的な組織運営を図ることができるよう、その効果を検証しながら進めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会教育政策課企画総務係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	7　　その他の事務	01　　その他の事務	01　　その他の事務

令和８年度の目指す姿

現状と課題

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8

事業概要

事務事業名	北海道留萌高等学校創立１００周年記念事業			
事業開始時期	年度	終期時期	無 ・ 有	年度
会計区分	一般会計	特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）教育費	（項）教育総務費	（目）事務局費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 創立100周年を迎える留萌高等学校に対し、「地域とつながり、活力と魅力のある高校づくり」の取組を支援し、新しい時代にふさわしい教育の実現と、留萌高校の魅力づくりに寄与する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 記念事業を実施する事業者に補助を行う。 〇記念式典及び祝賀会の開催 〇感謝状贈呈、記念品配付、記念講演会の実施、学校備品の購入及び記念誌の作成

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	2,000	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源			2,000	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 北海道留萌高等学校は、町村立留萌中学校として創立以降多くの卒業生を社会に送り、卒業生は道内外の各分野で活躍している。 本事業を実施したことにより、新たな次代を担う人材の育成を行う地元唯一の高校である同校の一層の充実・発展が図られた。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 「地域とつながり、活力と魅力のある高校づくり」の取組を支援し、新しい時代にふさわしい教育の実現と留萌高校の魅力づくりに寄与しており、妥当である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 周年記念事業であり、それを補助することは効果的な手法と考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 0.8	1.6 1.1	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 0.7	1.1 0.8	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 0.8	1.0 0.8	1.0	1.1	1.1

事業概要

事務事業名	社会教育統括事業				
事業開始時期	不明 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 社会教育、生涯学習、芸術・文化等に関する施策の執行及び、国や道への調査・報告など社会教育に関する総括的な業務を行う。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	生涯学習課職員及び市民
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 平成30年度より指定管理事業としていた、留萌地方コーラス交換会、留萌地方陶芸展、社会教育団体調査、留萌市生涯学習リーダーバンク活動状況調査について、指定管理事業の見直しにより、令和３年度からは生涯学習課の直営事業として実施している。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	559	933	377	562
国・道補助	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	442	0	0
一般財源	559	491	377	562

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 生涯学習の果たす役割は多岐にわたっており、多様化する市民ニーズに対応するために様々な研修を受けたり、先進的な取り組みをする自治体への視察等は有効であると考えられる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 多様化する市民ニーズへの対応、社会教育の充実のためにも、様々な研修、視察の機会を経て、ネットワークの構築、人材の育成、専門知識をためることは必要であると考える。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 リーダーバンクや社会教育関係団体の状況調査の際には料金後納の返信用封筒を利用し、必要最低限の事業費に抑えている。また、各研修、会議の内容については課内での情報共有を行っていることから、費用対効果は高いと言える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 社会教育に係る各研修については、研修のみならず各自治体間の情報交換の場としての役割も担っていることから、研修で学んだ内容・情報について、組織内での共有で終わらず、積極的にアウトプットし、社会教育事業に還元したいと考える。
	上記評価に対する部長意見 社会教育分野は多岐にわたり、対象者の幅が広く、市民ニーズも多様化している。それらに対応するため、具体的な市民ニーズの把握を行い、その実現のため計画的な準備を進めてほしい。核となる社会教育主事においては、庁内外のコーデイネーターとしての役割が求められており、地域や関係団体とのネットワークづくりに取り組んでもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	ＰＴＡ研究大会事業				
事業開始時期	不明 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

Ｐ（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 留萌市ＰＴＡ連合会が主催する研究大会（講演会）に対し、留萌市教育委員会が共催となり、費用の一部（報償費、需用費）を支出することで家庭・地域の教育力向上につなげる。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内ＰＴＡ会員及び教育関係者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 管内PTA連合会研究大会に参加

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	107
国・道補助	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	107

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
参加者	事業の必要性と目安	人	0	0	0

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 留萌市ＰＴＡ連合会の規模、例年の傾向から、参加者数としてはおおむね目的値を達成しているといえるが、全ＰＴＡの約1割の参加にとどまっていることから、参加者増につなげる取り組みの検討も必要と考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 研究大会は、目的を達成するための有効な手段となっている。また、家庭・学校・地域・行政がそれぞれの役割を分担しながらも、一体となって子どもの学ぶ環境を整備するうえで行政の関わりが必要である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 多くのＰＴＡが参加できるよう、託児に関する謝礼や講師謝礼金の一部など大会開催に当たっての必要最低限の予算で実施している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 家庭教育の充実及びＰＴＡ活動の活性化を促進するためには、家庭・学校・地域・行政の連携が不可欠である。研究会で学んだ成果を生かすことができるよう、今後も人的支援とともに、運営に要する経費について最低限の支援を続けたいと考える。
	上記評価に対する部長意見 家庭・学校・地域・行政の関係者が一同に会することによって地域課題を共有する機会は重要であり、地域全体で子どもを育む「地域の教育力」の向上を図るためにも、今後も事業を継続したいと考える。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	審議会等事業		
事業開始時期	不明 年度	終期時期	(無) 有　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　会計）
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

生涯学習及び社会教育の推進を図るため、留萌市社会教育委員の会議開催、社会教育委員に関する業務を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：留萌市社会教育委員及び文化財審議会委員

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

留萌市社会教育委員の会議
【第1回】　令和5年5月25日開催　6名出席
【第2回】　令和6年2月29日開催　8名出席
【勉強会】　令和5年8月24日開催　5名出席

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	39	28	65	212
国・道補助	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	39	28	65	212

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
社会教育委員の会議実施回数	社会教育委員の職務上必要な会議であるため	回	2	1	2
社会教育委員の会議自主研修実施回数	社会教育委員の資質向上に必要な研修であるため	回	1	0	4

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 社会教育委員の会議のほか、委員の資質向上を目的とした自主研修を実施し、市民の意見を留萌市の社会教育事業に反映させるための方法について勉強会を行っている。なお、現状では生涯学習課の職員が中心となって自主研修を実施していることから、将来的には委員が自ら中心となって自主研修を開催できるようにつなげていきたい。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 社会教育委員は、社会教育行政に行政外の立場から広い意見を反映させるために置かれており、その職務の遂行上、社会教育委員の会議の開催は不可欠である。また、資質向上のために実施している研修についても同様と考える。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 各種計画の策定において諮問し、活発な意見交換が行われる。また、管内で実施される「留萌地方社会教育委員連絡協議会研修会」に出席し資質向上に努めていることからも、事業の効率性は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 令和５年度は各種計画の諮問はなかったが、令和３年度は２回の勉強会を経て答申をいただき、計画策定につながった。 今後も、市民の代弁者である社会教育委員としての意見を伺いたいと考えていることから、委員の資質の向上につながる自主研修・勉強会の実施などについて、今後もバックアップに努めたい。
	上記評価に対する部長意見 家庭・学校・地域・行政の関係者が一同に会することによって地域課題を共有する機会は重要であり、地域全体で子どもを育む「地域の教育力」の向上を図るためにも、今後も事業を継続したいと考える。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	２０歳を祝う会事業				
事業開始時期	不明 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 次代を担う参加者の希望に満ちた前途を祝福し、社会人としての自覚を促すことを目的に式典を実施する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：20歳を迎える市民
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ■開催期日：令和６年１月７日（日） ■式典内容：１　留萌千望太鼓演奏　２　20歳のみなさんへ贈るメッセージ（市長） ３　お祝いの言葉（留萌市議会議長） ４　思い出のスライド（中学校・高校の卒業記念誌等より抜粋） ５　ビデオメッセージ（中学校時代の恩師からのビデオメッセージ） ６　誓いの言葉（代表による20歳を迎えた決意表明） ７　留萌市民吹奏楽団演奏

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	228	363	252	434
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	228	363	252	434

特定財源（R5）			
補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
式典参加者	事業の必要性と目安	人	119	92	109
式典参加率	事業の必要性と目安	%	62	46	58
	点-50				

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 20歳を祝う会は、一生に一度のイベントであることから、今後も多くの対象者に参加してもらえるように魅力的な式を開催したい。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 社会人としての自覚を促しつつ、成人まで育ったことをお祝いする式典であり、目標を達成する手段として有効であると考える。新成人代表よる誓いの言葉の後に新成人全員で市民憲章を朗読しており、愛郷心の育成にもつながっている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業費のほとんどが会場借上料であり、教育委員会職員によって式の運営を行うことで経費を削減するなど、効率的な運営を心がけている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 二十歳を対象とした一生に一度の式典で、楽しませつつ、二十歳としての自覚と周囲への感謝の気持ちを持ってもらうことを目的とした重要な事業である。また、令和４年度より民法改正に伴い、成年年齢が変わったことから「留萌市２０歳を祝う会」へと名称を変更し実施。
	上記評価に対する部長意見 今後も、20歳になった若者を祝い、社会人としての自覚と責任を促す場としてだけではなく、時代のニーズに合わせた「留萌ならではの式典」の開催に期待する。 式典内容のマンネリ化については一部声が上がっていることから、事業の名称変更に伴い、式典内容の見直しを図ってほしい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	中央公民館等管理事業				
事業開始時期	昭和４８ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 中央公民館等費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 中央公民館、文化センター、スポーツセンター等の指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会と協力し、生涯学習の中心施設として、多くの市民に利用してもらえる施設を目指す。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市公民館条例、留萌市文化センター設置条例、留萌市体育施設条例	事業対象（誰を、何を）	市民、スポーツ団体、文化団体、法人、教育関係団体等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ◎文化施設（利用人数計：35,468人、収入計：10,856,325円） ・中央公民館･･･利用人数：21,020人、収入：5,749,150円 ・文化センター･･･利用人数：14,448人、収入：5,107,175円 ◎スポーツ施設（利用人数計：36,460人、収入計：4,221,310円） ・スポーツセンター･･･利用人数：32,948人、収入：4,031,260円 ・勤労者体育センター･･･利用人数：3,395人、収入：172,920円 ・弓道場･･･利用人数：117人、収入：17,130円		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	70,456	76,522	77,176	75,451
国・道補助		3,620		
地方債				
その他				
一般財源	70,456	72,902	77,176	75,451

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
公民館等利用者数	施設の必要性の目安	人	45,873	61,400	71,928
公民館等利用料	効率的な運営	千円	7,552	11,902	15,077

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指定管理者は、常に市民サービスの向上と施設の利用促進に努めている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 各施設ともに、生涯学習、芸術文化、スポーツの拠点となっており、留萌市の社会教育にとって必要不可欠な施設といえる。今後、整備されたＩＣＴ環境を活用し、指定管理者と協力しながら魅力ある事業を企画し、利用者増加につなげたい。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 指定管理者であるNPO法人留萌スポーツ協会については、利用者アンケート結果からも指定管理者への市民評価は非常に高く、管理業務の遵守や施設の利用促進についての取り組みも高く評価できることから、指定管理者制度導入による効果は大きいと判断する。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 市民評価、施設の利用者数などから、NPO法人留萌スポーツ協会による施設管理の効果は大きいと考えられる。今後も指定管理者の安定した経営のためにも利用者の増加は不可欠であることから、「市民が参加したい」と思わせる事業の展開が必要である。
	上記評価に対する部長意見 留萌市の人口が減少している現状で利用者数の増加は難しい課題と言えるが、指定管理者と協力しながら、工夫を凝らした事業を企画することで、利用者増加につなげてもらいたい。また、施設の老朽化、耐震化の課題については、「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づいた施設の維持管理を行って行くが、今後も既存施設を活用していくためには、耐震化の必要性やバリアフリーへの対応などの課題が生じていることから、留萌市公共施設整備検討会議から提出された報告書を踏まえ、建て替えを視野に入れた調査研究を進めてほしい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	図書館運営管理事業				
事業開始時期	昭和２６ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 図書館費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 市民の学習施設として、指定管理者と連携し、市立図書館の運営・維持管理を行い、施設の利用促進につなげる。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	市立留萌図書館条例
事業対象（誰を、何を）	市民
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ◎図書館 利用人数：本館：13,776人、分館691人　　計14,467人 開館日数：本館：291日、分館359日 貸出冊数：本館：59,885冊、分館1,982冊　　計61,867冊 団体貸出：135団体（延429団体）、8,639冊

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	38,357	39,555	39,470	41,827
国・道補助		649		
地方債				
その他		30	30	
一般財源	38,357	38,876	39,440	41,827

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援寄付金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
貸出冊数	図書館サービスの実績	冊	49,982	66,151	61,867
利用者数	図書館サービスの実績	人	11,648	14,499	14,467
登録延人数	図書館サービスの実績	人	4,726	4,352	4,098

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 前年と比べ、貸出冊数、利用者ともに減少しており、読書離れの傾向が見られる。 インターネットの普及などもあるが、多くの市民に読書の推進を図る方策が必要と考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 多くの市民に利用されており、中央公民館同様に、留萌市における生涯学習の場として必要不可欠な施設といえる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 アンケートでの指摘点に対して、改善できる点は速やかに対応しており、利用者のサービス向上に努めていると判断する。また、図書館における開館時間の延長など、施設の利用促進につながる取り組みについても継続して実施していることから、指定管理者制度導入による効果は大きいと判断する。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 指定管理者制度導入から10年以上経過し、開館時間の延長や中央公民館事務室内での図書館分館「見晴分館」の開館など、市の直営時よりも市民サービスは向上していると判断している。読書は在宅での時間を有意義に過ごすことができる方法の一つであり、多くの市民に図書館を利用してもらえる方策を指定管理者と一緒になって考えていく。
	上記評価に対する部長意見 利用者アンケートの結果からも、指定管理者が市民から高評価を得ていることが判断できる。子どもの読書離れに関しては、「留萌市子どもの読書活動推進計画」に基づき、取り組みを進めているところであるが、特に小学校高学年から中学生にかけての読書離れについて、対策を指定管理者と協力しながら進めてもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	合宿誘致助成金				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） スポーツや文化団体の合宿を通じた子どもたちの都市間交流促進を図ることにより、 市内の子どもたち及び市外の子どもたち双方のスキル向上につなげる。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市合宿誘致助成金交付要綱
事業対象（誰を、何を）	市外のスポーツ、芸術文化団体
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 【受入実績】 ①旭川明成高校（写真部）　９名　②帯広大谷高校（野球部）　32名 ③旭川北高校（バドミントン）　24名　④遠軽ジュニア（卓球）　６名 ⑤北海道大学躰道部（躰道）　33名　⑥札幌光星高校卓球部後援会　10名 ⑦玉越ストリームレーシング（スキー）18名

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	876	1,000
国・道補助				
地方債				
その他			876	1,000
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
助成件数	事業の必要性の目安	件			7

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 合宿に関して、高額な費用がかかることから、費用の一部を助成することで選手の負担軽減につながり、留萌市のスポーツ、芸術文化の振興を図るうえでも有効な事業と考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 合宿誘致に対する助成は、留萌市のスポーツ、芸術文化の振興につながる助成であることから、有効な手段と判断する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も幅広い事業への助成を行えるよう、周知方法や助成内容を見直しながら、市のスポーツ、芸術文化の振興へとつなげていきたい。なお、昨年度から「合宿誘致助成金」と「全国大会等遠征費助成金」に分けて、子どもたちの夢へのチャレンジを支援している。
	上記評価に対する部長意見 子どもたちの競技力向上や将来の夢の実現に向け、次年度以降も事業を継続していきながら、子どもたちにとって夢の後押しとなる積極的な事業展開に努めていただきたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	03　健やかな身体の育成

令和８年度の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。
●子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。
●全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、子どもたちの体力や運動能力の向上につながる新たな取り組みについて検討が必要です。
●新型コロナウイルス感染症への対応については、小中学校における感染拡大に伴うリスクを可能な限り低減したうえで、可能な限り学校活動を継続し、子どもたちの学びを保障していくことが必要です。
●地元食材の活用や食育を通じ、子どもたちの食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることが必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子児童の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	52.3 **53.5**	52.6 **54.0**	52.6	52.6	52.6
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子児童の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	54.3 **54.7**	54.3 **54.2**	54.3	54.3	54.3
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子生徒の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	40.9 **39.5**	41.2 **36.4**	41.2	41.2	41.2
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子生徒の体力合計点（体力・運動能力・運動習慣等調査結果）	点	未実施	47.3 **47.2**	47.1 **41.8**	47.1	47.1	47.1

事業概要

事務事業名	子どもの体力アップ推進事業委託料				
事業開始時期	平成23 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 小学校全校に体育協会職員が出向き、体育の時間にコオーディネーショントレーニングを指導することにより、子ども達の「走る」「跳ぶ」「投げる」という基本的な運動能力の向上と体力の向上を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内の小学生
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・コオーディネーショントレーニング学校派遣事業（市内全校：５校） 期間：R5.9月～R6.1月 実施回数：計98回　延1,881人（留小：計36回　652人、東光：計18回、543人、緑丘：計18回　481人、潮静：計17回　169人、港北：計9回、36人） 委託先：特定非営利活動法人留萌スポーツ協会

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	577	566	566	566
国・道補助				
地方債				
その他	577	566	566	566
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	スポーツ振興基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
ＣＯＴ学校派遣事業実施校	主たる取組の目安	校	5	5	5

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 コオーディネーショントレーニングの初回と最終回に実施した体力測定の結果では、半数以上が結果を伸ばしており、一定の効果は見られていると考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 全道的に子どもの体力低下が課題となっている中で、基本的な運動能力の向上、体力向上のためのプログラムを通して、子どもたちに運動やスポーツへの興味を持ってもらうことも目的としており、目的を達成するための有効な手段と考える。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、当事業のほかにも、子ども達の体力向上につながる新たな事業の実施が必要と考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 平成30年度から「コオーディネーショントレーニング学校派遣事業」のみの実施としている。令和元年度の社会教育委員の会議で今後のあり方について諮問した際、「継続の有無、実施期間や学年などについても各学校の裁量に任せ、学校が実施しやすい状況で行うのが望ましいと考える」との答申をいただいたことから、今後も継続して事業を実施していく。
	上記評価に対する部長意見 学力の向上とともに、体力・運動能力の向上は喫緊の課題であることから、事業のあり方も含め、受託者である留萌体育協会、学校、関係団体等と連携・調整を図り、子どもたちの体力・運動能力の向上につながる取り組みとしてもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

令和８年度の目指す姿

●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力しながら、指定管理事業など様々なスポーツ事業を通して市民がスポーツに親しむ機会の提供を行ってきた結果、「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を超える実績値となっています。
●スポーツ少年団や各種サークル活動を行っている市内社会教育団体について、ホームページでの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市内スポーツ団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●温水プールは、小学校水泳授業専用として一部再開し、開設期間中の水・土曜日、小学校の夏季休業期間中を一般開放することで、多くの市民の利用につながっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.2	1.8 **1.7**	1.8 **1.8**	1.9	2.0	2.0
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	76.0	150.0 **30.0**	150.0 **329.0**	150.0	150.0	150.0
スポーツ合宿による宿泊団体数	団体	3.0	3.0 **1.0**	3.0 **7.0**	3.0	3.0	3.0
温水プールの利用人数	人	2709.0	3500.0 **1926.0**	3675.0 **3455.0**	3858.0	4050.0	4252.0

事業概要

事務事業名	**スポーツ振興助成金**				
事業開始時期	平成２年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）保健体育費	（目）体育振興費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） スポーツ振興基金から生じる運用益等により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市スポーツ振興基金条例 留萌市スポーツ振興基金条例施行規則
事業対象（誰を、何を）	市内スポーツ関係団体及び個人
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・スポーツ振興事業　３件　72人　211,000円 ・スポーツ大会派遣事業　24件　106人　731,000円 計　27件　178人　942,000円

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	791	660	942	2,000
国・道補助				
地方債				
その他	791	660	942	2,000
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	スポーツ振興基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
助成件数	事業の必要性の目安	件	11	17	27

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 大会や合宿へ参加に関しては高額な費用がかかることから、費用の一部を助成することで出場者の負担軽減につながるため、また、留萌市のスポーツ振興を図るうえでも有効な事業と考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 基金設置の目的は「留萌市のスポーツ振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるため」となっており、スポーツに関係した講演会・講習会などの事業に対する助成、大会・合宿参加者に対する助成は、留萌市のスポーツ振興につながる助成であることから、基金設置目的とも一致しており、有効な手段と判断する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 金利の低下により運用益がほとんど見込めない現状において、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまうことから、助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けており、基金が枯渇しないよう心がけている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も幅広い事業への助成を行えるよう、周知方法や助成内容を見直しながら、市のスポーツ振興へとつなげていきたい。
	上記評価に対する部長意見 留萌市のスポーツ振興を図るうえでも有効な事業と考えるが、スポーツ振興基金は有限の財源であり、有効活用に努めなければならない。助成の際にアンケートを取るなど、利用者の意見を取り入れながら、有用な助成内容となるよう心がけてほしい。また、毎年同じような利用者が申請している傾向があるため、助成金の周知にも力を入れ、より多くの市民に活用してもらう必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

令和８年度の目指す姿

●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力しながら、指定管理事業など様々なスポーツ事業を通して市民がスポーツに親しむ機会の提供を行ってきた結果、「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を超える実績値となっています。
●スポーツ少年団や各種サークル活動を行っている市内社会教育団体について、ホームページでの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市内スポーツ団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●温水プールは、小学校水泳授業専用として一部再開し、開設期間中の水・土曜日、小学校の夏季休業期間中を一般開放することで、多くの市民の利用につながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「スポーツを楽しむことができる環境が整っている」との質問について、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.2	1.8 **1.7**	1.8 **1.8**	1.9	2.0	2.0
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	76.0	150.0 **30.0**	150.0 **329.0**	150.0	150.0	150.0
スポーツ合宿による宿泊団体数	団体	3.0	3.0 **1.0**	3.0 **7.0**	3.0	3.0	3.0
温水プールの利用人数	人	2709.0	3500.0 **1926.0**	3675.0 **3455.0**	3858.0	4050.0	4252.0

事業概要

事務事業名	スポーツ振興基金積立金		
事業開始時期	年度	終期時期	(無)　有　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計　（　会計）	
予算科目	（款）教育費	（項）保健体育費	（目）体育振興費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） スポーツ振興基金から生じる運用益等により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：スポーツ振興基金
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌市応援寄附金及び基金から生じた運用益をスポーツ振興基金に積立

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1	8,114	1	1
国・道補助				
地方債				
その他	1	1	1	1
一般財源		8,113		

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	スポーツ振興基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
スポーツ振興基金運用収入	スポーツ振興基金から生じる運用益	千円	1	1	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 基金の運用益はごくわずかであることから、応援寄附金の繰り入れや一般財源からの繰り入れを行わなければ、基金を維持することができないのが現状である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 運用益等をスポーツ振興基金に積み立てており、目的は達成されている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 財源は「スポーツ振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 基金収益がほとんどない一方で、助成による基金の支出はコロナ禍以前の額に戻りつつあることから、所管においても留萌市応援寄附制度のＰＲが必要である。
	上記評価に対する部長意見 スポーツ振興助成の財源として、市民のスポーツ振興を図るうえにも、今後も基金への積み立ては必要である。留萌市応援寄附金の周知についても、寄附が留萌市のスポーツ振興にもつながることを理解してもらえるよう、周知方法を検討してほしい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

令和８年度の目指す姿

●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力しながら、指定管理事業など様々なスポーツ事業を通して市民がスポーツに親しむ機会の提供を行ってきた結果、「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を超える実績値となっています。
●スポーツ少年団や各種サークル活動を行っている市内社会教育団体について、ホームページでの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市内スポーツ団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●温水プールは、小学校水泳授業専用として一部再開し、開設期間中の水・土曜日、小学校の夏季休業期間中を一般開放することで、多くの市民の利用につながっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.2	1.8 **1.7**	1.8 **1.8**	1.9	2.0	2.0
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	76.0	150.0 **30.0**	150.0 **329.0**	150.0	150.0	150.0
スポーツ合宿による宿泊団体数	団体	3.0	3.0 **1.0**	3.0 **7.0**	3.0	3.0	3.0
温水プールの利用人数	人	2709.0	3500.0 **1926.0**	3675.0 **3455.0**	3858.0	4050.0	4252.0

事業概要

事務事業名	温水プール管理事業				
事業開始時期	平成29 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）保健体育費	（目）体育施設費		

Ｐ（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達の用に供するため、温水プール「ぷるも」の管理を行う。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市体育施設条例施行規則	事業対象（誰を、何を）	小学校全児童を対象としたプール授業 一般市民（夏季休業期間中）
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ○市内小学校の水泳授業を目的として「温水プールぷるも」を開設する。 ・開設期間：７月～９月までの３ヶ月間 ・学校利用時間：午前10時～午後４時（昼１時間休館） ○開設期間中の水・土曜日、学校の夏季休業期間中における一般開放（原則月・火は休館） ○温水プール「ぷるも」における水泳教室の開催		

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	23,387	26,044	25,404	27,870
国・道補助				
地方債				
その他	519	437	593	616
一般財源	22,868	25,607	24,811	27,254

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	プール使用料	充当率	2%

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用者数	施設の必要性の目安	人	4,521	3,463	3,455

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校での水泳授業での利用や、小学生を中心とした子ども達の遊び場の観点からも有効性は高いと考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ７月から９月までの３か月間の開設ではあるが、温水プール再開の目的である小学校の水泳授業としての利用以外にも、夏休み等の子ども達の遊び場として多くの小学生に活用されていることから、温水プールの開設は有効性が高いと判断する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 温水プールの開設は、夏休み等における子ども達の居場所づくりや運動能力向上にもつながることから、費用対効果は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） プール教室については、「ぷるも」の運営管理の委託先である㈱スコーレに委託項目のひとつして実施し、当初の定員を上回る申し込みがあり盛況であった。 利用者拡大を目指し、開設期間の延長や開設日数の拡大、閉鎖期間の利活用等、施設の有効活用策を検討したい。
	上記評価に対する部長意見 施設の適切な維持管理を行っていくとともに、開設期間中の安心・安全な管理運営に努めながら、持続可能な運営体制を努めてほしい。また、プール教室についても、市民の需要は高いと予想できるため、㈱スコーレと連携を取って実施回数の増加を図ってほしい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

令和８年度の目指す姿

●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力しながら、指定管理事業など様々なスポーツ事業を通して市民がスポーツに親しむ機会の提供を行ってきた結果、「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を超える実績値となっています。
●スポーツ少年団や各種サークル活動を行っている市内社会教育団体について、ホームページでの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市内スポーツ団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●温水プールは、小学校水泳授業専用として一部再開し、開設期間中の水・土曜日、小学校の夏季休業期間中を一般開放することで、多くの市民の利用につながっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.2	1.8 **1.7**	1.8 **1.8**	1.9	2.0	2.0
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	76.0	150.0 **30.0**	150.0 **329.0**	150.0	150.0	150.0
スポーツ合宿による宿泊団体数	団体	3.0	3.0 **1.0**	3.0 **7.0**	3.0	3.0	3.0
温水プールの利用人数	人	2709.0	3500.0 **1926.0**	3675.0 **3455.0**	3858.0	4050.0	4252.0

事業概要

事務事業名	冬季ロッジ等管理事業				
事業開始時期	平成20 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計　（　　会計）			
予算科目	（款）教育費	（項）保健体育費	（目）体育施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 市民の健康増進、冬季スポーツ・レクリエーション活動の充実等を図るため、休憩所となる神居岩スキー場ロッジの冬季間の管理を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市体育施設条例　／　事業対象（誰を、何を）：一般市民、スポーツ団体等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 【利用人数】 ◆クロスカントリーコース　2,201人 ◆ゲレンデ利用　746人 一般　156人、スキー教室　20人、自衛隊301人 イベント（雪育デイキャンプ200人、バイアスロン＆歩くスキーKIDS体験会69人）269人 合計　2,947人

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	2,226	2,603	2,650	2,449
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	2,226	2,603	2,650	2,449

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用者数	施設の必要性の目安	人	3,793	2,182	2,947

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 圧雪車導入によってコースが整備されたことに伴い、令和２年度に引き続き、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部が練習で日常的に利用している。また、定期的にゲレンデの圧雪を行うことにより、自衛隊が訓練として頻繁に利用しているほか、子ども達のスキー練習などでゲレンデを活用しており、事業の有効性は高いと考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 クロスカントリーコースは、少年団や留萌高校スキー部の練習場所としてのほか、自衛隊の訓練にも活用されており、圧雪車導入によって、しっかりとしたコース整備が可能となったことで、今後も多くの利用が見込まれている。また、定期的にゲレンデの圧雪も行っており、市民の健康増進、冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても活用されている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ロッジの管理はスキー連盟に委託しており、ロッジに関しては常時管理人を置かず、利用者に利用人数を記入してもらうなど経費の削減に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 圧雪車の導入に伴い、令和２年度から「クロスカントリーコース整備事業」を「冬期ロッジ等管理事業」「冬季スポーツ環境整備事業」に分けて実施している。圧雪車により、しっかりとしたコース整備が可能となったことで、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部の利用が大幅に増えたほか、定期的なゲレンデの圧雪により、スキー教室や子どもたちのスキー練習の場としても利用されていることから、ロッジ、駐車場の適切な管理が今まで以上に重要であり、また大雪等によりロッジの除雪回数が大幅に増加した時の予算措置の検討が必要であると考える。
	上記評価に対する部長意見 クロスカントリースキーは、少年団の活動も活発に行われているほか、道具が揃えば気軽にでき、体にもやさしい運動であることから、市民の健康増進のためにも利用者増加に向けて関係団体と連携して進めてもらいたい。また、圧雪車の導入により、ゲレンデの整備も可能となったことで、スキー教室、雪育のイベント会場、休日には親子連れがスキーの練習等を行っている。神居岩スキー場はなだらかで、初心者のスキー練習には適切な場所であることから、今後も冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても多くの市民に活用してもらえるようＰＲ等に努めてもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

令和８年度の目指す姿

●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力しながら、指定管理事業など様々なスポーツ事業を通して市民がスポーツに親しむ機会の提供を行ってきた結果、「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を超える実績値となっています。
●スポーツ少年団や各種サークル活動を行っている市内社会教育団体について、ホームページでの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市内スポーツ団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●温水プールは、小学校水泳授業専用として一部再開し、開設期間中の水・土曜日、小学校の夏季休業期間中を一般開放することで、多くの市民の利用につながっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.2	1.8 **1.7**	1.8 **1.8**	1.9	2.0	2.0
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	76.0	150.0 **30.0**	150.0 **329.0**	150.0	150.0	150.0
スポーツ合宿による宿泊団体数	団体	3.0	3.0 **1.0**	3.0 **7.0**	3.0	3.0	3.0
温水プールの利用人数	人	2709.0	3500.0 **1926.0**	3675.0 **3455.0**	3858.0	4050.0	4252.0

事業概要

事務事業名	冬季スポーツ環境推進事業				
事業開始時期	令和２ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費	（目） 体育施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 冬季スポーツ活動やレクリエーション活動の充実を図るために圧雪車を整備し、市民の健康増進やクロスカントリー競技における将来有望な人材の発掘・育成、陸上自衛隊留萌駐屯地の訓練等も含めた協力体制の構築につなげる。また、圧雪車を活用し、子どもたちが冬の学びや遊びを体験できる場所として、神居岩スキー場クロスカントリーコース等の環境整備を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市体育施設条例　／　事業対象（誰を、何を）：一般市民、スポーツ団体等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 【利用人数】 ◆クロスカントリーコース　2,201人 ◆ゲレンデ利用　746人 一般　156人、スキー教室　20人、自衛隊301人 イベント（雪育デイキャンプ200人、バイアスロン＆歩くスキーKIDS体験会69人）269人 合計　2,947人

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	8,846	1,487	1,801	4,418
国・道補助				
地方債				
その他	1,140	1,487	1,801	4,418
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用者数	施設の必要性の目安	人	3,793	2,182	2,947

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 圧雪車導入によってコースが整備されたことに伴い、令和２年度に引き続き、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部が練習で日常的に利用している。また、定期的にゲレンデの圧雪を行うことにより、自衛隊が訓練として頻繁に利用しているほか、子ども達のスキー練習などでゲレンデを活用しており、事業の有効性は高いと考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 クロスカントリーコースは、少年団や留萌高校スキー部の練習場所としてのほか、自衛隊の訓練にも活用されており、圧雪車導入によって、しっかりとしたコース整備が可能となったことで、今後も多くの利用が見込まれている。また、定期的にゲレンデの圧雪も行っており、市民の健康増進、冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても活用されている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 圧雪車はクロスカントリーコースの整備以外にも定期的にゲレンデを整備しており、小学校のスキー学習や子ども達のスキー練習などでゲレンデを活用していることから、事業の費用対効果は高いと考える。また、神居岩スキー場は陸上自衛隊留萌駐屯地の訓練にも使用されており、自衛隊との協力体制を図るうえでも、圧雪車の導入は重要なツールである。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 圧雪車の導入に伴い、令和２年度からは「クロスカントリーコース整備事業」を「冬期ロッジ等管理事業」「冬季スポーツ環境整備事業」に分けて実施している。圧雪車によりクロスカントリーコース、ゲレンデともに利用が大幅に増加したほか、スキー教室で使用されるなど、子どもたちが冬の学びや遊びを体験できる場所として、神居岩スキー場が活用されていることから、次年度以降も圧雪車を有効活用し、老朽化したスノーモービルの更新なども視野に入れながら冬季スポーツ環境の推進につなげたいと考える。 上記評価に対する部長意見 クロスカントリースキーは、少年団の活動も活発に行われているほか、道具が揃えば気軽にでき、体にもやさしい運動であることから、市民の健康増進のためにも利用者増加に向けて関係団体と連携して進めてもらいたい。また、圧雪車の導入により、ゲレンデの整備も可能となったことで、スキー教室、雪育のイベント会場、休日には親子連れがスキーの練習等を行っている。神居岩スキー場はなだらかで、初心者のスキー練習には適切な場所であることから、今後も冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても多くの市民に活用してもらえるようＰＲ等に努めてもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	02　生涯スポーツの推進

令和８年度の目指す姿

●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●指定管理者であるＮＰＯ法人留萌スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力しながら、指定管理事業など様々なスポーツ事業を通して市民がスポーツに親しむ機会の提供を行ってきた結果、「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を超える実績値となっています。
●スポーツ少年団や各種サークル活動を行っている市内社会教育団体について、ホームページでの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市内スポーツ団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●温水プールは、小学校水泳授業専用として一部再開し、開設期間中の水・土曜日、小学校の夏季休業期間中を一般開放することで、多くの市民の利用につながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「スポーツを楽しむことができる環境が整っている」との質問について、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.2	1.8 1.7	1.8	1.9	2.0	2.0
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	76.0	150.0 30.0	150.0	150.0	150.0	150.0
温水プールの利用人数	人	2709.0	3500.0 1926.0	3675.0	3858.0	4050.0	4252.0

事業概要

事務事業名	学校開放事業（ゼロ予算）				
事業開始時期	平成22 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）	（項）	（目）		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 地域住民が日常生活の中でスポーツ活動に取り組むことができるよう学校体育施設等について学校教育に支障のない範囲において地域に開放し、地域住民に持続的にスポーツ活動の場や機会を提供することにより、健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興と学校施設の有効活用を図る。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市立学校施設使用条例、 留萌市立学校施設使用条例施行規則	事業対象（誰を、何を）	留萌市内各スポーツ団体　市民
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 市内小中学校の体育館を開放し、市内の団体へスポーツ活動の場や機会を提供した。 留萌小：5団体、1,423人　東光小：5団体、1,716人　緑丘小：3団体　277人 港北小：4団体、　882人　留萌中：3団体、1,385人　港南中：2団体、1,263人 合計：22団体、6,946人		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用者数	施設の必要性の目安	人	4,757	6,673	6,946

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 新型コロナウイルスの影響が少なくなったことで使用人数が回復傾向にあり、着実に浸透しニーズの高い事業である。子ども達を対象とした少年団等の使用が約半数を占めており、子どもたちの体力向上、健康増進にもつながっていることから、事業の有効性は高いと考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 授業のない夜間の学校体育館を使用しており、事業目的である施設の有効活用につながっている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 留萌市立学校施設使用条例に則り、使用料を徴収しており、適切な受益者負担となっている。なお、子どもたちのスポーツ団体については、青少年減免を適用させることで使用料の免除を行っている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 市民の健康増進、子どもたちの体力向上のためにも有効な事業であるため、感染症対策を継続・改善しながら利用者の増加を図りたい。 また、連絡なしに使用を中止するなど、ルールを守れない団体が増えていることから、再度、ルールの徹底に努める必要があると考える。 なお、令和３年度より、新たに留萌中学校が学校開放対象校に加わったことから、さらなる利用拡大を進めていく。
	上記評価に対する部長意見 学校校舎の有効活用につながる事業であり、市民の健康増進と子どもたちの体力向上にも有効な事業である。開放を行っている各学校に迷惑をかけないためにも、使用団体にはルールの徹底を図ってもらわなければならない。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	02　社会教育の充実	01　生涯教育の充実

令和８年度の目指す姿

●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。

現状と課題

●「あかしあ大学」など指定管理事業を通した学習機会の提供を行ってきたほか、生涯学習リーダーバンク登録者、社会教育団体について、ホームページへの掲載や転入者に一覧を配布するなど、市民活動団体の活用につなげる取り組みを進めています。
●郷土留萌の偉人や歴史を学ぶことを目的に、「留萌百年物語事業」、「旧佐賀家漁場資料保存活用事業」及び「郷土歴史保存活用事業」を通して５冊の冊子を作成し、子ども達が郷土学習を学ぶ際の教材などとして活用されています。
●「社会教育委員の会議」への諮問を積極的に行うことで、社会教育委員の意見を事業等に反映させることにつながっています。
●市民まちづくりアンケートにおいて、「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」との質問に対し、「あまりそう思わない・そう思わない」との回答が多い状況です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの中央公民館年間延利用回数	回	0.7	1.5 **0.8**	1.6 **1.1**	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	0.7	1.0 **0.8**	1.0 **0.8**	1.0	1.1	1.1
郷土学習講座「るもい文化遺産再発見事業」の参加者	人	15.0	30.0 **25.0**	45.0 **60.0**	60.0	80.0	80.0

事業概要

事務事業名	全国大会等遠征費助成金				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 子どもたちの技術力向上と夢へのチャレンジを支援するため、全国大会や全日本合宿、国際大会等への参加にかかる費用の実費相当額を助成する		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市全国大会等遠征費助成金交付要綱	事業対象（誰を、何を）	市内の小・中・高校生と小中高生が在籍する団体
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 個人：44件　44人　2,275,000円 団体：１件　４人　8,000円 合計：45件　48人　2,283,000円		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）	内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
	事業費	0	0	2,283	3,000
	国・道補助				
	地方債				
	その他			2,283	3,000
	一般財源				

特定財源（R5）				
補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）	指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
	助成件数	事業の必要性の目安	件			45

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 全国大会へ出場は高額な費用がかかることから、費用の一部を助成することで選手の負担軽減につながり、留萌市のスポーツ、芸術文化の振興を図るうえでも有効な事業と考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 全国大会出場者に対する助成は、留萌市のスポーツ、芸術文化の振興につながる助成であることから、有効な手段と判断する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も幅広い事業への助成を行えるよう、周知方法や助成内容を見直しながら、市のスポーツ、芸術文化の振興へとつなげていきたい。なお、昨年度から「合宿誘致助成金」と「全国大会等遠征費助成金」に分けて、子どもたちの夢へのチャレンジを支援している。
	上記評価に対する部長意見 子どもたちの競技力向上や将来の夢の実現に向け、次年度以降も事業を継続していきながら、子どもたちにとって夢の後押しとなる積極的な事業展開に努めていただきたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	子どもたちの伝統文化体験事業				
事業開始時期	平成23 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

Ｐ（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 子どもたちに家庭・学校では体験できない日本古来の伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内の小学生
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 小学生を対象に伝統文化体験教室を開催 ＜実績＞ 実施時期：７月から９月まで 実施回数等：お琴の教室６回　延20人、お茶の教室６回　延24人、お花の教室６回　延35人、 太鼓の教室６回　延44人、日本料理教室２回　延18人　計26回　延べ141人 実施場所：中央公民館、文化センター 発表会：９月24日開催の市民芸術祭にて成果を発表

Ｄ（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	396	567	590	674
国・道補助	205	409	386	
地方債				
その他	191	158	204	674
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	伝統文化親子教室事業委託金	補助率	65%
地方債名		充当率	
その他財源名	芸術文化振興基金繰入金	充当率	35%

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
参加者（体験）	事業の必要性の目安	人	111	157	141

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 参加者は減少傾向にあり、「俳句」の教室は参加希望者がいなかったため実施できなかった。子どもたちに日本古来の伝統文化を体験する機会を設けることにより、一人でも多くの子どもが伝統文化に興味を持ち、将来の担い手として育ってくれることを期待していることから、今後も事業内容等の見直しを図りながら、参加者増加につながるよう事業周知に努める。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図ることのほか、将来の伝統文化の担い手育成の役割を持っている。事業終了後、各団体に加盟し、継続して学ぶ子どももいることから、有効な手段となっている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子ども達が礼節を学び、豊かな心を育み、伝統文化を学ぶことができる貴重な事業であることから、参加者増加につながる方法を検討し、今後も継続して事業を実施したいと考える。また、国の委託事業に申請することで、事業費を国庫支出金で賄っていることからも、効率性は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 事業実施から10年が経過し、定員に満たない教室もあり、「俳句」については申込者がいなかったことから中止となった。新たな教室の拡充について、来年度よりかるた教室を実施し、芸術文化の振興を図っていく。
	上記評価に対する部長意見 地域文化の継承は人材育成が重要な課題である。当事業は、将来の伝統文化の担い手育成の役割も果たしていることから、伝統を築いていくことの必要性を考慮しつつ、関係団体等との意見交換をとおして事業内容の検証を図ってもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	**音楽合宿のまち「るもい」事業**				
事業開始時期	平成29 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）　総務費	（項）　総務管理費	（目）　企画調整費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 全国的に高い評価を受けている音楽合宿に関し、合宿受入れに向けて市民力が継続的に発揮できる環境を整えることによって、合宿を通じて市民が音楽に触れあう機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図る。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	合宿団体及び市民、交流・関係人口
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・音楽合宿への支援　　10団体　会場借上料　2,827,420円 助　成　金　766,000円		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）	内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
	事業費	1,687	3,700	3,594	3,644
	国・道補助				
	地方債				
	その他	1,687	3,700	3,594	3,644
	一般財源				

特定財源（R5）				
補助名		補助率		
地方債名		充当率		
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	100	

活動指標（事業量、業績結果）	指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
	延宿泊数	事業の必要性と目安	泊	475	667	611

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 音楽合宿の誘致は、地域経済の活性化をはじめ、交流人口の増加、さらには移住・定住人口に結びついているなど、地方創生の取り組みに資するものである。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもたちが音楽に親しむ環境を整備することで、留萌市における音楽文化の振興につながる。また、市民が音楽に触れあい、合宿を受け入れる「おもてなしの心」が醸成されるとともに、活力の創出や交流人口の拡大、合宿受入れにより派生する経済効果などが期待される。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 合宿が円滑に行えるよう「留萌市合宿誘致連携会議」において関係者相互の連携調整を図っており、また、支援については、合宿受入に係る必要な環境を整える費用となっている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 以前は過去利用した実績のある団体が主に占めていたが、現在は新規の団体が利用が増加している。市内の音楽団体との交流も図りつつ、利用団体と市内の団体の交流を促すことが必要と考える。
	上記評価に対する部長意見 新規団体の利用拡大を図るため、ＳＮＳ等も活用しながら積極的なＰＲを行うとともに、地域間交流による関係・交流人口の拡大の方策として、市内音楽団体との交流や市民が音楽に触れ合う機会の提供についても、留萌吹奏楽後援会とも十分協議を行いながら事業を推進していく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	芸術文化振興助成金				
事業開始時期	平成15 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 芸術文化振興基金の運用等により、市民団体が自主的に開催する芸術文化活動振興事業、市民が参加する全道・全国大会参加費用の一部、文化財保存保護事業に対し助成を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市芸術文化振興基金条例 留萌市芸術文化振興基金条例施行規則 事業対象（誰を、何を）：市民及び市民団体
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・芸術文化活動振興事業　８件　588,000円

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	229	363	588	1,000
国・道補助				
地方債				
その他	229	363	588	1,000
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	芸術文化振興基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
助成団体数	事業の必要性の目安	団体	3	7	8

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 より多くの市民に事業を活用してもらえるよう、広報るもい、ホームページへの掲載など事業のＰＲを継続して実施する。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 基金設置の目的は「留萌市の芸術文化の振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるため」となっており、市民団体による鑑賞・発表活動への助成は留萌市の芸術文化の振興につながる助成であることから、基金設置目的とも一致しており、有効な手段と判断する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 金利の低下により運用益がほとんど見込めない現状において、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまうことから、助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けており、基金が枯渇しないよう心がけている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 芸術文化振興事業は利用団体が固定化してきているが、市内で該当するイベント等は他にはあると思われるため、広く周知等が必要である。
	上記評価に対する部長意見 留萌市の芸術文化の振興を図るうえでも有効な事業と考えるが、スポーツ振興基金同様に、芸術文化振興基金は有限の財源であり、有効活用に努めなければならない。事業のあり方についての検討を行う際には、アンケートなど利用者の意見も取り入れ、有用な助成内容になるよう検討してもらいたい。また、スポーツ振興基金同様、毎年同じような利用者が申請している傾向があるため、助成金の周知にも力を入れ、より多くの市民に活用してもらう必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
●市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
●市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
●市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
●これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鰊漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0
旧佐賀家漁場の来場者数	人	239.0	250.0 **271.0**	262.0 **205.0**	275.0	288.0	302.0

事業概要

事務事業名	**芸術文化振興基金積立金**				
事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 留萌市応援寄附金及び芸術文化振興基金から生じる運用益を芸術文化振興基金に積み立て、市民の芸術文化の振興につなげる。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	芸術文化振興基金
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌市応援寄附金及び基金から生じた運用益を芸術文化振興基金に積立		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1	5,736	1	1
国・道補助				
地方債				
その他	1	1	1	1
一般財源		5,735		

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	芸術文化振興基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
芸術文化振興基金運用収入	芸術文化振興基金から生じる運用益	千円	1	1	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 基金の運用益はごくわずかであることから、応援寄附金の繰り入れや一般財源からの繰り入れを行わなければ、基金を維持することができないのが現状である。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 運用益等を芸術文化振興基金に積み立てており、目的は達成されている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 財源は「芸術文化振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 基金収益がほとんどない一方で、助成による基金の支出はコロナ禍以前の額に戻りつつあることから、所管においても留萌市応援寄附制度のＰＲが必要である。
	上記評価に対する部長意見 芸術文化振興助成の財源として、市民の芸術文化の振興を図るうえにも、今後も基金への積み立ては必要である。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	**旧佐賀家漁場管理事業**				
事業開始時期	平成23 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）　教育費	（項）　社会教育費	（目）　文化財保護費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 国指定の史跡である「旧留萌佐賀家漁場」及び重要有形民俗文化財「留萌の鰊漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の維持管理を行うとともに、旧佐賀家の古文書の調査研究及び整理を行う。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鰊漁労（旧佐賀家漁場）用具」
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 史跡「旧留萌佐賀家漁場」及び重要有形民俗文化財「留萌の鰊漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の管理・活用		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1,529	1,149	954	936
国・道補助				
地方債				
その他		353		
一般財源	1,529	796	954	936

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
史跡来場者	文化財の公開義務	人	159	271	205

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 文化財の魅力や一般公開の開催について、ホームページ等を活用した情報発信を行っていることから、今後も情報発信の拡充と施設内の適切な管理を進め、来場者の増加につなげたい。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 施設管理等については、必要最低限の経費により保存管理をしているほか、修繕箇所についてもできるだけ直営で対応するなど、経費削減に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 国指定の文化財の保護、活用については、行政の責務として継続して実施しなければならないが、施設の老朽化が進んでいることから、関係機関とも協議しながら、利用可能な補助、交付金制度について研究を進め、必要な措置についての対策を講じながら保存活用計画についての議論が必要がある。 現在、ホームページを活用した旧佐賀家漁場文化財の概要・魅力の情報発信のほか、施設内パネルの刷新や拡充を行い、わかりやすい環境作りを進めていることから、今後も情報発信や適切な施設管理を行いながら、旧佐賀家漁場の周知を図る。
	上記評価に対する部長意見 一般公開以外に個別対応の要望にも応えるなど、現状では対応可能な施設の利活用を行っている。今後は、留萌の歴史や文化についてあまり認識のない見学者にも理解してもらえるような取り組みや、ホームページ等を活用した情報発信などに力を入れてもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	子どもたちの芸術鑑賞事業				
事業開始時期	平成23 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）教育費	（項）社会教育費	（目）社会教育総務費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

日頃、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない留萌市の子どもたちに優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな感性や個性を育むために鑑賞事業を実施する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

事業対象（誰を、何を）：市内小学校４年生以上

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

小学生向け
◎児童劇「あした　あさって　しあさって」
開催日：令和５年８月22日（火）
会　場：留萌市文化センター
実施団体：劇団のばら（東京都）
鑑賞者：388名

中学生向け
◎音楽劇「カイ」
開催日：令和５年７月12日（水）
会　場：留萌市文化センター
実施団体：アップダウン二人芝居実行委員会
鑑賞者：362名

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	798	737	1,986	793
国・道補助				
地方債				
その他	798	737	1,986	793
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	芸術文化振興基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
入場者	事業の必要性の目安	人	477	300	750

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 優れた芸術文化に触れる機会を確保することで、子どもたちの豊かな心や感性、社会性が育まれることが期待できることから、本事業の有効性は高いと考える。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 日頃、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない留萌市の児童に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな感性や個性を育むとともに、芸術文化を理解し、大切にする心を養えることから、有効な手段であると判断する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 道内を巡回する際に公演してもらうことで、単独で公演を依頼するよりも低い公演料となっている。舞台芸術の鑑賞は、子ども達の感性や個性の育みに大きく影響を与えるものであることから、今後も事業を継続して様々な演目を鑑賞する機会を提供したい。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校の授業では実施することが難しい、舞台芸術に直接触れる機会を提供することは、子どもたちの豊かな感性や個性を育むためにも必要と考える。
	上記評価に対する部長意見 子どもたちにとって、優れた芸術文化を鑑賞する機会は子どもたちの豊かな感性や個性を育むためにも重要である。留萌ではなかなか舞台芸術を鑑賞する機会が少ないことから、今後も学校や子ども達の意見も取り入れながら、演目の選択を行ってもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	文化財保存管理活用事業				
事業開始時期	令和４ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （ 会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 文化財保護費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 海のふるさと館に収蔵されている文化財などについて、適切に保存管理し活用するほか、学芸員の資質向上を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：文化財
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・8㎜テープのデジタル化 ・学芸員視察研修 ・専門図書購入

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	214	510	696
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源		214	510	696

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
史跡来場者	文化財の公開義務	人	159	271	205

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 文化財の魅力や一般公開の開催について、ホームページ等を活用した情報発信を行っていることから、今後も情報発信の拡充と施設内の適切な管理を進めたい。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要がある。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 文化財の管理等については、必要最低限の経費により保存管理をしており、経費削減に努めている。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 令和４年度より導入したクラウド収蔵資料管理システムやホームページ、ＳＮＳ等を活用し、当市の文化財に係る情報発信を行っていく。
	上記評価に対する部長意見 留萌の歴史や文化についてあまり認識のない方にも理解してもらえるような取り組みや、ホームページ等を活用した情報発信などに力を入れてもらいたい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	るもい文化遺産の再発見事業（ゼロ予算）				
事業開始時期	平成元 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	□ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）	（項）	（目）		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 郷土留萌の風土や歴史をテーマとして、郷土の文化に対する認識を深めると共に、郷土愛を高める。また、郷土の歴史・文化・自然を広く市民に伝えていく。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市民
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌の歴史・文化に対する認識を深めるため、海のふるさと館ロビーで毎年テーマを設けて展示を行うほか、市民向けの郷土学習講座を実施した。 **・ロビー展示**　「懐かしの留萌本線」 **・郷土学習講座**　「留萌築港と鉄道」ほか　計４回開催　定員20名　延70名参加

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
受講者数	事業の必要性の目安	人	15	70	70

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 今後も郷土の歴史文化をより多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう講座の内容や周知の方法などについて検討し、講座のオンライン配信等を活用しながら、郷土の文化について学ぶ機会を増やしたい。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 当事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、市民を対象とした「郷土学習講座」の開催は事業の目的とも一致する。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学芸員を講師として講座を開催することでゼロ予算事業として実施できており、事業の効率性は高い。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 「郷土学習講座」の開催は、郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効な手段であるが、受講者や講座内容の固定化が顕著であり、事業の目的を考えると新たな受講者の増加や、新規テーマの設定は必須と考える。郷土の歴史文化を多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう、講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。また、ロビー展、郷土学習講座の他にも、市民が留萌の歴史・文化・自然に触れることができるワークショップや見学会等、新しい取り組みも必要と考える。
	上記評価に対する部長意見 市民に留萌の歴史や文化を学ぶ機会を提供することは、愛郷心を育むうえで重要と考える。多くの市民が気軽に参加し、郷土を知る機会となる講座の実施を期待する。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	02　　社会教育の充実	03　芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

令和８年度の目指す姿

●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。
●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●「子どもたちの芸術鑑賞事業」や「子どもたちの伝統文化体験事業」などによって、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供してきたほか、「留萌百年物語」など留萌の歴史に関する冊子の作成や「るもい文化遺産再発見事業」など郷土留萌に関する歴史の伝承につながる取り組みを通して、多くの市民が芸術・文化に親しむ環境づくりに取り組んでいます。
●留萌市の人口減少に伴い、市内の文化団体数及び会員数が減少しており、地域の伝統文化を伝承する指導者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題となっています。
●市民活動団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	0.4	1.0 **0.7**	1.1 **0.8**	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	28.0	1000.0 **699.0**	1000.0 **611.0**	1000.0	1000.0	1000.0
音楽合宿による宿泊団体数	団体	1.0	10.0 **6.0**	10.0 **10.0**	10.0	10.0	10.0
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	6.0 **2.0**	7.0 **2.0**	8.0	9.0	10.0

事業概要

事務事業名	海のふるさと館出前解説事業（ゼロ予算）				
事業開始時期	平成22 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）	（項）	（目）		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 海のふるさと館は現在観光施設となったものの、特別・常設展示室はそのままであり、郷土資料館としての機能を有していることからも展示に対する解説のニーズも高い。海と共に歩んできた留萌の歴史･文化に対して理解を深めてもらうため、学芸員による出前解説を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：留萌市海のふるさと館へ来館する学校・生徒及び諸団体
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌観光協会等との連携により、海のふるさと館に来館する学校・生徒や、市内・市外の団体の希望に応じて、常設展示室のテーマ及び展示されている展示物の解説を実施。また、海のふるさと館に収蔵されている資料を活用した出前講座も実施。 **・海のふるさと館一般解説**　市川市平和教育推進会議　１件６人 **・海のふるさと館学校開設**　留萌小学校ほか　３校103人

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
解説人数	事業の主業務であるため	人	162	106	109

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 留萌の歴史・文化・自然に関わる解説をとおして、「海のまち留萌」に対する理解や興味を深めてもらうことを目的としているが、希望制のため、年度によって解説人数に上下が出てしまう。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学芸員による解説は、特別・常設展示室の機能を最大限活用でき、留萌を理解してもらうためにも有効な手段であると考える。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学芸員による解説であることから、ゼロ予算事業として実施できており、事業の効率性は高い。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 多くの方に留萌市を知ってもらうためにも、出前解説は有効な事業であり、特別・常設展示室の利活用にもつながっている。ふるさと館の特別・常設展示室は無料であることから、今後も解説をとおして多くの方々に留萌市をＰＲしていきたい。また、お盆や夏休みの時期には子どもたちや市外からの来館者も多いことから、より展示の内容を理解してもらうためにも、来館者が多い時期には日程を決めて解説を行う等、展示室の活用を広げていきたい。 なお、令和４年度は要望がなかったため実施しなかった、学校への出前講座も対応可能であることから、多くの学校に活用してもらえるよう情報提供に努めていきたい。
	上記評価に対する部長意見 ふるさと館は観光施設となったが、常設展示室や収蔵資料はそのまま残されており、施設や収蔵資料の有効活用を図るうえでも効果的な事業である。今後も解説等を通じて多くの方々に留萌を知ってもらう機会を提供するため、解説や出前講座の実施について積極的な情報発信をしてほしい。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	中央公民館非常照明器具補修事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 中央公民館等費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市社会教育施設等個別施設計画、留萌市社会教育施設維持管理計画	事業対象（誰を、何を）	市民、施設利用者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ◎非常用照明器具補修		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	1,023	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源			1,023	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
中央公民館利用者数	対策の実施場所	人	12,183	15,937	21,020
文化センター利用者数	対策の実施場所	人	9,385	12,826	14,448

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ４万人近くの利用者が利用する施設であることから、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上につながるものと考えている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 中央公民館、文化センターともに築45年以上経過しており、老朽化に伴う修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	図書館電話交換設備補修事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 図書館費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	市民、施設利用者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 図書館電話交換設備補修事業

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	957	0	957	0
国・道補助				
地方債				
その他			957	
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	100

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用者数	図書館サービスの実績	人	11,648	14,499	14,467

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 １万人以上の利用者が利用する施設であることから、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上につながるものと考えている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 施設の計画的な修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	図書館ＬＥＤ改修工事				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 社会教育費	（目） 図書館費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	市民、施設利用者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 図書館ＬＥＤ改修工事 ・照明器具　346台 ・非常用照明　27台 ・誘導灯　15台 ・外　灯　9台

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	17,424	0	17,424	0
国・道補助				
地方債			17,400	
その他				
一般財源			24	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名	図書館ＬＥＤ改修事業債	充当率	99
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用者数	図書館サービスの実績	人	11,648	14,499	14,467

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 １万人以上の利用者が利用する施設であることから、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上につながるものと考えている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 施設の計画的な修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	スポーツセンター給水ポンプ補修事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費	（目） 体育施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市民、施設利用者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌市スポーツセンターボイラー給水ポンプ交換修繕 留萌市スポーツセンター蒸気ボイラー修繕

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	708	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源			708	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
スポーツセンター利用者数	対策の実施場所	人	21,154	28,381	32,948

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ３万人以上の利用者が利用する施設であることから、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上につながるものと考えている。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 築50年以上経過しており、老朽化に伴う修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 「留萌市社会教育施設等個別施設計画」、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	04　子ども・子育て支援の充実	04　青少年

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる社会状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
青少年健全事業の延参加者数	人	278.0	820.0 629.0	820.0 521.0	820.0	820.0	820.0

事業概要

事務事業名	寺子屋・るもいっこ事業				
事業開始時期	平成２９ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 民生費	（項） 住民振興費	（目） 女性青少年費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 「るもいの宝」である子どもたちが、ふるさとを愛し、勉強や遊び、体験などを通じて自ら考え行動し、将来の夢を育むことができる環境を整える。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）：市内小中学生
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・基礎学力の向上を目指した子どもたちの学習支援 ・食育活動を推進する場の提供 ・地域や各団体と連携しながら、地域資源を活用した子どもの体験事業等の実施

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	790	2,029	2,262	3,268
国・道補助		400	536	
地方債				
その他	790	1,629	1,726	3,268
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	都市再生整備計画事業費交付金	補助率	4/10
補助名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	充当率	6%
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	100%

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
参加者	事業の必要性の目安	人	162	438	534

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地域住民のボランティアによる「学びのひろば」の開設や、留萌市内での様々な体験事業、工事現場見学の実施などを通して、子ども達が地域とのかかわりを持ちながら、地元留萌を知ることにより、ふるさとを愛し、将来の夢を育む環境の醸成につながる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 令和４年度の市民まちづくりアンケートにおいて、「青少年が健全に育つ環境が整っている」の設問中、「あまりそう思わない」または「そう思わない」を選んだ理由として、「青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから」との回答があったことからも、地域ニーズに即した事業であるといえる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 市が主導となっているが、地域ボランティアの活用や地元企業の協力を得ながら実施しており、子ども達が地域とかかわりを持ちながら、地元留萌を知ることにつながる事業であり、令和4年度より、事業主体が生涯学習課となったことから、直営による事業を増やしており、社会教育の側面からも有効性が高い事業であるといえる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 「学びのひろば」を含め、各種事業への参加者が少ないことが課題として挙げられることから、子ども達が興味を持ち、多くの参加者となるような魅力的な事業の実施が不可欠である。 また、各課と協力しながら、寺子屋・るもいっこ事業の充実化を図る必要性があると感じている。
	上記評価に対する部長意見 今後も本事業が「地域の学び舎」として、より多くの子どもたちの参加につながるよう、ニーズ把握や運営方法などを随時検証しながら、魅力あるメニューづくりに努めていく必要がある。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	子ども・子育て支援統括事業				
事業開始時期	平成25 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 基本指針に即して、５年を１期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定める。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	子ども・子育て支援法 留萌市子ども・子育て会議条例 留萌市子ども・子育て支援事業計画
事業対象（誰を、何を）	子ども・子育て支援法 留萌市子ども・子育て会議条例 留萌市子ども・子育て支援事業計画
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・留萌市子ども・子育て会議の開催　（年２回） ・計画に基づく、子ども・子育て支援事業の推進

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	494	166	350	553
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	494	166	350	553

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

子育て支援に関する計画に係る事業のため、活動指標については計画に基づき実施される事業において求めるものである。

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 PDCAサイクルによる事業計画の推進・管理体制により、継続的な事業計画の点検、評価、改善を行っていくことによって、子育て支援に対する満足度を高めていきます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子ども・子育て支援に関連のある機関や団体からの推薦などによる委員で構成される「子ども・子育て会議」を設置することにより、多くの市民の声を事業計画策定及び推進に反映することが可能となっています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子ども・子育て会議の開催及び事業計画等策定に要する最小限の予算で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 令和２年３月に策定した「第２期留萌市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和２年度～令和６年度）に基づき、多様な子育て施策を展開しています。 今後は、地域子ども・子育て支援事業における実施検討事業の確保が課題であると考えています。 なお、現行計画の期間は令和６年度までとなっていることから、令和７年度からの次期計画策定に向けて、子育て支援ニーズ及び事業需要量の把握のため、ニーズ調査の実施・集計分析などを実施します。
	上記評価に対する部長意見 「第２期留萌市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「こどもたちの生きる力　夢・希望・笑顔　あふれるまち」の実現に向けて、子育て施策を推進していきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	児童福祉施設入所措置事業				
事業開始時期	昭和44 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

助産に係る費用を負担することにより、経済的弱者が安心して出産することができる。
また、児童福祉法に基づき、配偶者のない女子で、その者の看護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、保護者からの申し込みにより、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	事業対象（誰を、何を）
子ども・子育て支援法 留萌市子ども・子育て会議条例 留萌市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法 留萌市子ども・子育て会議条例 留萌市子ども・子育て支援事業計画

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対し、助産施設に入所させ、市が助産に係る費用を負担する。
市内に母子生活支援施設がないため、所管区域外の施設に入所。入所前の居住地を所管する市町村が12ヶ月間保護の実施に係る費用を負担した後、施設所在市町村に保護移管する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1,919	3,070	0	500
国・道補助	1,440	2,579	0	375
地方債				
その他				
一般財源	479	491	0	125

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

子育て支援に関する計画に係る事業のため、活動指標については計画に基づき実施される事業において求めるものである。

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 社会保障全体に対するもののため、本事業の成果を推定することは困難となっていますが、国の制度に基づき、経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦を助産施設への入所を実施しています。 また、母子生活支援施設入所にかかる費用を市が負担することにより、母子が安心して生活を送ることができます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童福祉法第22条に基づき、助産施設への入所措置は実施が市に義務付けられている事業であり、施設入所措置も国の基準に従って実施しています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童福祉法に基づく申込みであり、措置費も基準額が定められています。また、人件費については、年1～2件程度の業務として、最小限の費用で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童福祉法に基づく市の法定事務であり、今後も制度に基づき適切に対応します。
	上記評価に対する部長意見 国の施策に基き、経済的理由により出産費用の負担が困難な妊産婦に対して実施される事業であり、また、母子世帯の福祉向上に資する事業であることから、適正な支給を図るための事務処理に継続して取り組んでいきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	家庭児童相談室運営事業				
事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

児童の養育問題や様々な家庭問題を側面からサポートするとともに、要保護児童を早期に発見し、関係機関と連携しながら適切な支援を行うことによって児童虐待を防止し、児童福祉の向上を図る。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）：児童福祉法

事業対象（誰を、何を）：18歳未満の児童及びその保護者、養育者等

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

家庭児童相談室に１名の家庭児童相談員を配置し、不登校、虐待などの児童保護や子育てに関する様々な養育相談に対応。事業実施にあたっては、児童相談所などの専門機関や関係機関と連携し、留萌市要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議等を開催して支援方法を検討するなど、旭川児童相談所等の関係機関と連携し、個別の事例に応じた対応を図る。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	31	9	164	213
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	31	9	164	213

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
相談実績	当該業務の対象者	件	32	41	27

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 直接的に指標へ影響するものではありませんが、児童のおかれている家庭環境や経済環境などから全国的に児童虐待の件数は年々増加傾向となっていることから、虐待の未然防止のほか、養育不安などによる要支援児童の家庭を支援することにより児童福祉の向上を図るものです。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童虐待等など様々な家庭相談、関係機関と連携した適切な支援を講じ、児童福祉の向上を図るためには必要な事業です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童福祉法に基づき家庭児童相談に対応するための人員配置であり、事業実施に関しても最低限の人員・事業経費で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童福祉法の改正により、要保護児童対策地域協議会の調整機関に有資格の専門職を配置することが義務付けられ、また、様々な家庭児童相談に対応するためは専門的な知識が必要であることから、相談員の資質向上に努め、複雑な家庭にある児童の養育環境の改善を図ります。また、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、要保護児童等への支援を適切に実施することによって、虐待等の未然防止、早期対応を図っていきます。
	上記評価に対する部長意見 多様化する相談内容に適切に対応するには、相談員の資質向上や体制強化は必須であり、関係機関との連携強化・家庭や地域などと連携した支援・協力体制を構築することで、子ども達を様々な事件や事故から守り、健全な家庭生活や学校生活を送ることができるよう取り組みます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	幼児言語治療教室運営事業				
事業開始時期	昭和46 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 言語治療を必要とする就学前の児童を対象に、ことばの教室を開設し、言語障がい児教育の充実を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども・子育て支援事業計画
事業対象（誰を、何を）	言葉の発達に遅れのある、またはその疑いがある児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌小学校及び東光小学校に設置している幼児ことばの教室において、言葉の発達に遅れが疑われる就学前の児童を対象に言語の特性や児童の発達状況及び能力を的確に把握し、個々に応じた指導を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	509	113	105	188
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	103	113	105	188

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童数	当該事業の受益者であるため	人	65	58	60

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 言語発達において養育支援を必要とする児童に対する個別指導等により、就学後の適切な指導に結びつけるなど、児童の健全育成に資する事業であります。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就学前の言語治療を必要とする児童に対して、発達に応じた個別指導を行うことにより、言語発達の改善や就学後の継続した支援に大きな効果があるものです。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 言語治療の指導に必要な知識等を修得するための各種研修会の参加、指導に必要な教材費等最低限必要な予算・人員で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 言語治療については、保健師や保育園、子ども発達支援センターなど関係機関との連携・協力により、言語治療を必要とする児童の早期発見・早期指導を行うなど、今後も就学時の不安解消に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見 今後も言語の発達に支援を必要とする児童に対し、切れ目のない支援を行い、言語障がい教育の充実を図り、継続して事業を実施します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業			
事業開始時期	平成24 年度	終期時期	無	有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費	

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

母子の心身の状況及び養育環境を把握し、子育て相談及び子育て関連情報を提供することにより、児童虐待の未然防止や家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象（誰を、何を）	概ね４か月以内の乳児のいる家庭

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

・育児に関する不安や悩みの相談及び子育て支援に関する情報提供
・乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握
・支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整
・ファミリーサポートセンター３時間無料券の配布
・全戸訪問の実施（市民健康部保健医療課保健指導係と共同）

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	132	130	197	193
国・道補助	396	372	372	360
地方債				
その他				
一般財源	-264	-242	-175	-167

特定財源（R5）

補助名	子ども・子育て支援交付金（国・道）	補助率	1/3.1/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
訪問件数	本事業の活動指標となるため	件	92	69	

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 育児に関する不安や悩みの相談、家庭環境の把握等を行うことにより、子育ての不安感や孤立感の解消や児童虐待の早期発見などに効果の高い事業であると考えています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童福祉法に基づき実施する事業であり、養育環境の把握や子育て関連情報の提供や相談等により、子育て家庭を支援しています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 母子保健部門の保健師と連携・協力し、事業に要する最低限の予算・人員で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 本事業は、新生児のいる世帯や保護者に対して、子育て情報の提供や育児相談、養育環境の把握を行うことにより、子育ての孤立化の防止や不安・負担感を軽減するものであり、今後も関係部署と連携・協力し、事業を継続して実施します。
	上記評価に対する部長意見 今後も新生児の育児・家庭環境の把握に努め、必要な支援を継続します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	未熟児養育医療給付事業		
事業開始時期	平成25 年度	終期時期	無　有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 出生体重が2,000ｇ以下である、体温が異常に低い、あるいは消化器や呼吸器等に何らかの異常があるなどにより、医師が入院養育の必要を認めた未熟児に対して、その養育に必要である、治療費や入院費等の給付を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	母子保健法、留萌市養育医療に関する規則　／　事業対象（誰を、何を）：入院養育の必要性を医師が認めた未熟児
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 養育のために、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療（入院費や治療費等）の給付を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	231	934	1,310	1,159
国・道補助	45	344	829	712
地方債				
その他	53	640	204	208
一般財源	133	-50	277	239

特定財源（R5）

補助名	未熟児養育医療費負担金（国・道）	補助率	1/2、1/4
地方債名		充当率	
その他財源名	未熟児養育医療制度利用者負担金	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
未熟児医療利用者	当該業務の受益者であるため	件	1	2	2

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 母子保健法に基づく法定事務のため指標数値に直接的に影響を与えるものではありませんが、国の基準に基づき適切に支給決定、給付を行っています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 本事業は、国の基準に従って実施しており、母子保健法に基づき市が行う事務です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 未熟児養育医療給付事業に要する必要最低限の経費・人員で行っており、また、国の基準に基づき制度利用者に対して負担額を徴収しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	本事業は、令和６年７月１日より、市民課保険給付係に業務移管されています。
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	児童手当・児童扶養手当支給事業				
事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童措置費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

児童手当及び児童扶養手当の支給に係る事務費である。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	児童手当法、同施行規則、同施行令、留萌市児童手当事務処理規則、児童扶養手当法、同施行規則、同施行令、留萌市児童扶養手当事務処理規則	事業対象（誰を、何を）	児童手当及び児童扶養手当受給者

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

児童手当及び児童扶養手当の支給に要する消耗品・通信運搬費などの経常的経費を支出する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	2,270	924	941	1,245
国・道補助	1,555	325	939	982
地方債				
その他				
一般財源	715	599	2	263

特定財源（R5）

補助名	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	補助率	2/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童手当対象延児童数	当該業務の受益者であるため	人	14,766	13,891	12,752
児童扶養手当受給対象延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,454	3,128	2,991

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 本事業は児童手当及び児童扶養手当の支給に係る事務経費であり、直接的に市民サービスの向上に資するものではありませんが、児童手当・児童扶養手当支給事業を適切に実施することにより市民満足度の向上を図っています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童手当及び児童扶養手当の支給に必要な事務です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童手当・児童扶養手当支給事業に要する必要最低限の経費・人員で行っています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童手当法及び児童扶養手当法に基づく公的扶助の制度周知に努め、適切な事務処理を行います。また、制度改正等があった際にはその内容を正確に把握し、適切に対処します。
	上記評価に対する部長意見 国の施策に基づく事業であり、支給対象者の窓口となる市は制度の公平・公正な運用が求められていることを認識し、適正な支給を図るため、支給対象者の資格管理など、適正かつ迅速な事務に取り組んでいきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	児童手当扶助費		
事業開始時期	年度	終期時期	無　有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童措置費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） ０歳から中学校終了までの児童がいる家庭等における生活の安定及び次世代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援していく。 （支給月額）３歳未満　一律15,000円 ３歳以上小学校終了前　10,000円（第３子以降は15,000円） 中学校終了前　一律10,000円　※特例給付の場合は、一律5,000円
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	児童手当法、同施行令、同施行規則、留萌市児童手当事務処理規則
事業対象（誰を、何を）	児童手当受給対象者
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 受給対象者の異動（児童の出生・転入・転出等）を把握し、児童手当の喪失が未手続き等の場合には、通知文書や電話連絡等で申請を促すなど、適切な事務処理を行う。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	162,530	152,860	140,990	134,230
国・道補助	137,671	129,173	119,434	113,351
地方債				
その他				
一般財源	24,859	23,687	21,556	20,879

特定財源（R5）

補助名	児童手当交付金（国・道）	補助率	4/6、1/6
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童手当対象延児童数	当該業務の受益者であるため	人	14,766	13,891	12,752

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 児童手当法に基づく公的扶助のため指標数値に直接的に影響を与えるものではありませんが、子育て家庭における生活の安定と児童の健全育成に資するもので、子どもの育成支援に欠かせない大きな役割がある事業です。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童手当法に基づく、市の法定事務です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 電算システムにより受給資格者管理や支給事務の管理を行い、事務の効率化・省力化を図っています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童手当法に基づく公的扶助であるため、制度周知に努め、適切な事務処理を行います。また、制度改正等があった際にはその内容を正確に把握し、適切に対処します。
	上記評価に対する部長意見 児童手当法に基づく公的扶助のため、適切な事務処理を行います。また、制度改正等で受給資格・支給月額などに変動が生じた際は、その影響を的確に把握し、変更内容の周知等の対応を行います。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	子育て支援事業				
事業開始時期	平成12 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 子育てに関する情報の提供や相談、講演会等の開催及び親子交流の場の提供などにより、地域の子育て支援拠点機能の充実を図ります。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども・子育て支援事業計画　／　事業対象（誰を、何を）：概ね３歳未満の幼児及びその保護者等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・親子交流ひろばの開設 ・子育て相談 ・子育て支援に関する講演会等事業の企画・開催 ・児童センターを含めた子育て支援連絡会議の定例開催

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	229	298	339	466
国・道補助	229	298	339	466
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	子ども・子育て支援交付金（地域支援）（国・道）	補助率	1/3.1/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
子育て相談件数	当該事業の主業務のため	件	54	47	62
支援センター延利用者数	当該事業の主業務のため	人	3,795	6,490	6,904

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 少子化により、子どもの人口が減少する中においても、育児に不安や悩みを抱えた子育て世帯に対して、本事業が地域の子育て支援拠点としての役割・機能を果たしているものと考えています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子育て世帯に親子交流の場や子育て講演会、子育て相談など必要な事業を実施しています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子育て支援センター長を子育て支援課長が兼務するなど、業務の効率化を図っています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 本事業は、留萌市保健福祉センター「はーとふる」内に設置する「子育て支援センター」の運営が主たる業務となっています。近年、子育てが孤立化し、子育ての不安感や負担感が増加する中にあって、地域における子育て支援の拠点として、十分に機能を果たせるよう子育て施策の充実に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見 本事業は、「留萌市子ども・子育て支援事業計画」を着実に推進するための中核となるものであることから、今後も事業内容等を創意工夫し、継続して事業を実施します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業委託料		
事業開始時期	平成１７ 年度	終期時期	無　有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 保護者の子育てや就労、またはその両立を支援するための環境を整備し、地域の子育て支援機能を充実を図ります。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども・子育て支援事業計画　／　事業対象（誰を、何を）：子どもを地域で預ける人（依頼会員）及び預かる人（提供会員）
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 事業を市内の地域子育て団体であるＮＰＯに委託し、まちなかに拠点を設けるなど、国の実施要綱に基づく事業運営を行っています。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	5,163	5,441	5,622	5,517
国・道補助	2,440	2,856	2,978	2,870
地方債				
その他				
一般財源	2,723	2,585	2,644	2,647

特定財源（R5）

補助名	子ども・子育て支援交付金（ファミサポ）（国・道）	補助率	1/3.1/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延べ利用者数	当該業務の受益者であるため	人	264	284	499

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地域子育て援助活動支援として、一時保育の機能が果たされ、仕事と子育ての両立支援に結びついています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 認可保育所を補完し、安心して児童を一時保育する環境を作ることにより、保護者の仕事と育児の両立支援が図られています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 急速な少子・高齢化や核家族化及び就業形態の多様化等の社会変化に対応するため、事業をＮＰＯ法人に委託し、効率化を図っています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 本事業は、市内の子育て支援団体であるＮＰＯ法人に事業を委託し実施しているものです。 育児の援助を行いたい方と受けたい方を会員登録し、事業を実施していることから、会員数の拡大が利用者増に結び付くものであり、会員拡大に向けた取組・周知を積極的に実施します。
	上記評価に対する部長意見 仕事と子育ての両立を可能とし、かつ地域における子育て支援活動であることから、今後も継続して事業を実施します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	母親クラブ活動費補助金				
事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童館費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 地域における子育て支援団体である母親クラブに対して財政支援を行い、安全対策活動や児童健全育成に資する事業の円滑な実施を図ります		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども・子育て支援事業計画 留萌市母親クラブ活動費補助金交付要綱	事業対象（誰を、何を）	留萌市内に組織されている児童センター母親クラブ
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌市内の各児童センターに組織されている母親クラブに対し、母親クラブの規模（会員数）に応じた財政支援を行っています。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）	内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
	事業費	1,066	1,118	1,120	1,134
	国・道補助				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,066	1,118	1,120	1,134

特定財源（R5）				
補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）	指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
	母親クラブ会員数	当該業務の受益者であるため	人	273	268	255

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 少子化に伴い、地域における子どもも減少傾向にありますが、地域における子育て支援団体である母親クラブの会員数は、例年300名弱程度の高い数値で推移していることから、地域社会全体で子育てを応援し、児童センター事業などの活性化が図られています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 地域社会全体で児童の健全な育成を図るためには、地域住民の協力・参加による活動が必要です。 本事業により、母親クラブの各種活動を支援することで、様々な事業展開が図られ、地域の児童福祉の向上に結び付いています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 母親クラブの事業活動に見合った支援であり、また、当該団体は財政基盤が脆弱であり、財政的な支援を行うことで、児童の健全育成に資する各種事業の展開や児童福祉の向上が期待できるものです。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	地域における子育て支援団体である母親クラブは、財政基盤が脆弱であることから、今後においても引き続き要綱に基づく財政支援を行い、児童センターと連携した事業活動により児童の健全育成を図ります。
	上記評価に対する部長意見
	児童の健全育成については、地域との協働が不可欠であることから、母親クラブに対し、必要な支援を継続します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	留守家庭事業				
事業開始時期	昭和41 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童館費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 保護者の就労等により、昼間留守となる小学生に学習の機会や生活の場を提供する。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市留守家庭児童会運営負担金徴収条例 留萌市留守家庭児童会運営負担金徴収条例施行規則 留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象（誰を、何を）	保護者の就労等により、放課後留守家庭となる小学生
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 市内小学校区に設置された児童センターにおいて（東光小学校、港北小学校区は学校内）、必要な放課後児童支援員を配置し、学校開校日は放課後から最長午後６時まで、学校休校日（長期休業を含む）は午前８時から午後６時まで開設し、学習の機会や生活の場を提供している。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	7,982	8,428	8,028	11,836
国・道補助	22,642	24,378	24,248	24,362
地方債				
その他	3,171	3,328	3,354	3,604
一般財源	-17,831	-19,278	-19,574	-16,130

特定財源（R5）

補助名	子ども・子育て支援交付金（放課後）（国・道）	補助率	1/3.1/3
地方債名		充当率	
その他財源名	学童保育実施費負担金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延べ利用者数	当該事業の受益者	人	25,880	26,013	24,877

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 社会環境や雇用環境の多様化、女性の社会進出などにより、当該事業の受益者数は高い数値で推移しており、児童の放課後における健全育成及び仕事と子育ての両立支援が図られています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 保護者の就労状況等により今後も需要が高まると考えられ、仕事と子育ての両立支援のためにも必要不可欠な事業です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 放課後児童支援員を児童厚生員が兼務するなど、最低限の予算・人員で運営しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 留守家庭児童会は仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成を主な目的とした、保護者ニーズの高い事業であります。 今後は、留萌市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づく、職員配置を計画的に進め、「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童の適切な居場所つくりに努めていきます。
	上記評価に対する部長意見 今後も、本事業が放課後における児童の適切な生活の場となるよう必要な整備や体制の確保に努め、引き続き事業を実施します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	児童館運営管理事業				
事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童館費		

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

児童に対する適切な遊びの指導や体力増進を図り、集団・個別活動を通じ、児童の健全育成を図る。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）

留萌市児童館条例
留萌市子ども・子育て支援事業計画

事業対象（誰を、何を）

未就学児童、小学生、中学生

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

子どもたちの遊びの場及び親子の交流の場を提供し、児童の健康増進や情操を豊かにする活動を行った。
実施事業：おやこ広場　（幼児や保護者同士の交流の場）
　　わんぱく広場　（児童の体力作り、仲間作り、豊かな心を育てるあそびの場）
上記の他、各児童センターにおいて季節や地域の実情に応じた事業を実施。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	15,296	14,388	17,105	17,252
国・道補助				
地方債				
その他	3	11	13	20
一般財源	15,293	14,377	17,092	17,232

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	児童館使用料	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延利用者数	当該事業の受益者	人	34,363	37,200	43,291

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地域における子どもの減少や市内中学校の閉校等により、年間延べ利用者数は減少傾向にあるが、児童センターが、地域や放課後における子どもたちの生活・遊びの拠点として機能しています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 親子や児童同士等のコミュニケーションの場として活用され、集団及び個別に適切な遊びの指導を行うことで、児童の健全育成が図られています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童センター事業は、限られた予算と人員で運営されているが、例年年間延約４万人近くの利用があり、地域における児童の健全育成の場としての機能を果たしています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童センターは地域における子どもたちの遊び・生活・交流の拠点となるものであり、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを主な目的として、児童の健全育成を図っています。また現在、児童センターの設置基準を小学校単位としていることから、「小中学校配置適正化実施計画」にあわせた設置の在り方を検討するとともに老朽化した施設についての整備を計画的に進めます。
	上記評価に対する部長意見 児童センターは、地域における児童健全育成の拠点として、今後も施設の効率的運営による利用環境の整備に努め、事業を継続して実施します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	障害児養育支援事業委託料		
事業開始時期	平成24 年度	終期時期	無　有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童館費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 障がいを持つ児童を含むすべての子ども達が、児童センターを分け隔てなく利用できるようにするとともに、集団の中で過ごすことにより、それぞれの子ども達の健全な成長を促し、児童の豊かな人間形成及び児童福祉の向上を図ります。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども・子育て支援事業計画　／　事業対象（誰を、何を）：心身に障がいをもつ児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 障がいを持つ児童が安心・安全に児童センターを利用できるように、利用状況に応じて、各児童センターに合計５名の指導員を配置した。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	5,159	5,784	5,821	7,185
国・道補助				
地方債				
その他	5,159	5,784		
一般財源			5,821	7,185

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延利用者数	当該事業の受益者	人	34,363	37,200	43,291

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地域における子どもの減少や市内中学校の閉校等により、年間延べ利用者数は減少傾向にあるが、児童センターが、地域や放課後における子どもたちの生活・遊びの拠点として機能しています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 親子や児童同士等のコミュニケーションの場として活用され、集団及び個別に適切な遊びの指導を行うことで、児童の健全育成が図られています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童センター事業は、限られた予算と人員で運営されているが、例年年間延約４万人前後の利用があり、地域における児童の健全育成の場としての機能を果たしています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 児童センターは地域における子どもたちの遊び・生活・交流の拠点となるものであり、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを主な目的として、児童の健全育成を図っています。また現在、児童センターの設置基準を小学校単位としていることから、「小中学校配置適正化実施計画」にあわせた設置の在り方を検討するとともに老朽化した施設についての整備を計画的に進めます。
	上記評価に対する部長意見 児童センターは、地域における児童健全育成の拠点として、今後も施設の効率的運営による利用環境の整備に努め、事業を継続して実施します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	病児保育事業		
事業開始時期	平成30 年度	終期時期	無　有　　年度
会計区分	□ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

病気で集団保育が困難な児童を一時的に保育を実施することにより，保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）
（国）病児保育事業実施要綱（市）留萌市病児保育事業実施要綱

事業対象（誰を、何を）
満１歳児以上の乳児・幼児又は小学校就学児童

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）
・実施場所　　留萌市立病院に隣接する旧留萌学習センター内病児保育室
・開設時間　　午前８時から午後６時まで（ただし、土日祝及び12/31～１/５を除く）
・実施体制　　保育士１名、保育補助１名、看護師１名
・利用定員　　３名
・利用制限　　病状が重く、入院治療が必要な場合や感染症の場合など
・利用方法　　事前予約制とし、必ず医療機関を受診し、医師連絡書の交付を受ける。
・利 用 料　　無料　（ただし、医師連絡書の発行に係る費用は自己負担とする。）

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	2,158	2,376	2,439	3,055
国・道補助	1,438	1,568	1,612	2,036
地方債				
その他				
一般財源	720	808	827	1,019

特定財源（R5）

補助名	子ども・子育て支援交付金（病児）（国・道）	補助率	1/3.1/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延利用者数	当該事業の受益者	人	13	43	54

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保護者の子育てと就労の両立を支援するものです。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童の健全な育成に寄与するものです。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 病気又は病気の回復期にある児童を一時的に保育することにより、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに寄与するものです。
	上記評価に対する部長意見 子育て支援の充実に向け、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに取り組んで行きます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	児童福祉施設等感染症予防対策事業				
事業開始時期	令和２ 年度	終期時期	無	有	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、補助金等を活用し感染予防に係る消耗品及び備品を整備する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	児童館、留守家庭児童会、子育て支援センター、病児保育室
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） マスクや消毒液など、新型コロナウイルス感染症の感染予防に係る消耗品及び備品を購入した。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1,100	905	424	0
国・道補助	1,100	296		
地方債				
その他				
一般財源		609	424	

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延利用者数	当該事業の受益者	人	64,038	69,746	75,126

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 子どもの最善の利益を保証する児童福祉施設として、来館する一人ひとりの子どもを感染から守るとともに、集団全体の健康と安全を確保するものです。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもを感染から守り、健康と安全を確保するとともに、児童の健全な育成に寄与するものです。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 新型コロナウイルス感染症が令和５年５月より２類から５類へ移行したことに伴い、通常の感染対策へと移行となり、令和５年度で終了となった事業です。（補助金等：令和５年度で終了）
	上記評価に対する部長意見 当事業は令和５年度で終了したが、利用者等が施設を安心して利用できるよう、現状に即した対応について引き続き努めてまいります。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	保育環境改善事業補助金			
事業開始時期	令和３ 年度	終期時期	無	有	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計 （　　会計）		
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉総務費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 保育園におけるICT化を推進し、子どもを安心して預けることができる環境整備を行う。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）		事業対象（誰を、何を）	保育所・小規模保育所
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 保育園において子どもを安心して預けることができる環境を整備するため、送迎用バスに安全装置を設置する事業について補助する。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1,800	2,991	350	0
国・道補助	1,800	2,991	350	
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	保育対策総合支援事業費補助金	補助率	1/1
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,084	3,029	2,927
小規模保育入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	360	267	312

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保育園のＩＣＴ化の推進が図られた。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 送迎用バスの安全装置設置により、安心安全な保育の提供に繋がった。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の補助金を活用し、ＩＣＴ化の推進が図られたことから、費用対効果は高いものと思われる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 令和４年度で終了の事業です。
	上記評価に対する部長意見 当事業は令和４年度で終了したが、今後も引続き市内保育園に対する支援に努めてまいります。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業				
事業開始時期	令和３ 年度	終期時期	無	有	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 子育て世帯生活支援特別給付金給付費		

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給について」（令和４年５月24日付子発第0524第１号厚生労働省子ども家庭局長通知）に基づき、新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、特別給付金を支給する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給実施要綱	事業対象（誰を、何を）	令和４年４月分の児童扶養手当受給者等

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、特別給付金として児童一人につき５万円を支給する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	15,475	14,452	14,411	0
国・道補助	15,475	14,452	14,411	
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付費補助金	補助率	10/10
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
受給者数	当該事業の受益者	人	290	267	273

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 国の制度に基づき給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的不安の軽減に努めます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 低所得のひとり親世帯に対する給付金の支給を市が早急に行うことにより、緊急経済対策として大きな効果が見込まれます。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 国の制度に基づき実施します。
	上記評価に対する部長意見 当事業は令和５年度で終了したが、今後も引続き子育て世帯の支援に努め、国の制度に基づき必要に応じて事業を実施していきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事業				
事業開始時期	令和３ 年度	終期時期	無	有	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 子育て世帯生活支援特別給付金給付費		

P（計画）

事業目的

（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給について」（令和４年５月24日付子発第0524第２号厚生労働省子ども家庭局長通知）に基づき、新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、特別給付金を支給する。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）支給実施要綱	事業対象（誰を、何を）	低所得の子育て世帯

実施内容（手段）

（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、特別給付金として児童一人につき５万円を支給する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	5,827	4,966	4,250	0
国・道補助	5,827	4,966	4,250	
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付費補助金	補助率	10/10
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
受給者数	当該事業の受益者	人	86	70	60

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 国の制度に基づき給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的不安の軽減に努めます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 低所得の子育て世帯に対する給付金の支給を市が早急に行うことにより、緊急経済対策として大きな効果が見込まれます。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 国の制度に基づき実施します。
	上記評価に対する部長意見 当事業は令和５年度で終了したが、今後も引続き子育て世帯の支援に努め、国の制度に基づき必要に応じて事業を実施していきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	有	令和６ 年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 令和７年度を始期とした５年を一期とする次期「子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたって、ニーズ調査はもとより、現状と課題の整理、必要となる資料の作成、需要量の推計及び目標量検討、更にはヤングケアラーの実態把握を行ない、それらの分析結果を基に第３期計画を策定する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	子ども・子育て支援法、留萌市子ども・子育て会議条例　／　事業対象（誰を、何を）
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） （１）　ニーズ調査・・・・・・・・・・令和５年度 事業計画における需要量の見込みを設定するうえでの基礎資料とするため、子育て支援に関するニーズ調査を行ない、調査の集計・分析結果等をとりまとめます。 （２）　現状の分析と課題の整理・・・・令和５年度 子ども・子育て支援にかかわる現状を分析し、その内容に基づき留萌市の課題を抽出します。 （３）需要量の推計・目標量の検討・・・令和５年度 調査結果をもとに、各種事業の需要量の見込みを推計する。また推計結果にサービス提供状況や見込み量、留萌市の施策意向、子ども・子育て会議の審議結果などを加味し、各種事業の目標量の支援を検討します。 （４）ヤングケアラー実態調査・・・・令和５年度 ニーズ調査と並行して、ヤングケアラー実態調査を行い、市内の実態把握や支援策を検討します。 （５）事業計画の策定・・・・・・・・・令和６年度 （1）（2）（3）（４）の分析・調査結果を踏まえ、事業計画を策定します。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	4,547	3,156
国・道補助			1,393	
地方債				
その他				
一般財源			3,154	3,156

特定財源（R5）

補助名	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	補助率	2/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 令和５年度に実施する子育て家庭を対象とした「留萌市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果を参考として、幼児教育・保育・子育て支援に関する「事業量の見込み」を把握・推計し、適切な「確保策」を算出するなどし、令和６年度の事業計画を策定します。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 第３期「留萌市子ども・子育て支援事業計画」の策定により、幼児教育・保育・子育て支援の充実及び推進が図られます。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 第３期となる「留萌市子ども・子育て支援事業計画」は、計画の初年度を令和７年度としていることから、令和５年度に調査を開始し、令和６度中に事業計画を策定する必要があります。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 令和５年度のニーズ調査結果や現状と課題の整理、需要量推計・目標量検討、それらの分析結果に基づき、令和６年度中に計画の策定を行います。
	上記評価に対する部長意見 「子ども・子育て支援法」に基づき、市町村に策定が義務付けられた事業計画であり、第６次留萌市総合計画を上位計画とする子ども・子育て支援分野の個別計画として位置付けられているものでありますので、連携・整合を図りながら策定します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	子育て世帯生活応援事業			
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有) 令和６ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計 （　　会計）		
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉総務費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受けている子育て世帯に対し、進級･進学に向けて必要となる学校教材等の購入に利用可能な地元書店の図書券を支給することによって、子育て世帯の負担軽減を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	子育て世帯生活応援事業実施要領
事業対象（誰を、何を）	令和６年２月１日時点で留萌市に住所を有する平成１７年４月２日から令和６年２月１日の間に生まれた児童及び令和６年２月２日から令和６年４月１日までに産まれた児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 対象児童に対して、三省堂書店留萌ブックセンターで図書等を購入できる商品券５，０００円分（１，０００円×５枚で１冊）を２月下旬から郵送。 【周知方法】 広報るもい３月号、留萌市ＨＰ

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	9,338	2,262
国・道補助			2,449	
地方債				（繰越明許）
その他			6,889	2,262
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	地方創生臨時交付金	補助率	10/10
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
支給対象児童数	当該事業の受益者	人			2,102

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 食費等による物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯に対し、進級･進学に向けて必要となる学校教材等の購入に利用可能な地元書店の図書券を支給することによって、子育て世帯の負担軽減を図る。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 進級･進学に向けて必要となる学校教材等の購入に利用可能な地元書店の図書券を支給することで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 物価高騰により費用負担が増えていることから、費用対効果は高いものと考える。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 地方創生臨時交付金を活用した事業であり、令和５年度からの繰越事業であり、令和６年１０月で終了の事業です。
	上記評価に対する部長意見 当事業は令和５年度で終了したが、今後も引続き子育て世帯に対する支援に努めてまいります。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	01　　子ども・子育て

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口（０歳から14歳）の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状（R2）	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	8.3	15.0 7.7	15.0 7.9	15.0	15.0	15.0
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	25.6	35.0 36.7	35.0 37.8	35.0	35.0	35.0

事業概要

事務事業名	児童センターＬＥＤ改修工事				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	有	令和５ 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計 （ 会計）			
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童館費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 児童センターのLED化改修工事をすることにより、市の支出削減が図られる。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市児童館条例 留萌市子ども・子育て支援事業計画
事業対象（誰を、何を）	未就学児童、小学生、中学生
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 児童の健全な育成保護を目的に運営されている児童センターの電気設備をＬＥＤ化するため改修する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	21,901	0
国・道補助				
地方債				
その他			21,901	
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
延利用者数	当該事業の受益者	人	34,363	37,200	43,291

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 児童センターのＬＥＤ化改修工事にはおよそ670万円の費用がかかるが、電気料金の削減により工事費用は5～7年程度で回収できることから、その後の市の支出削減が期待できる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童センターのＬＥＤ化改修工事により、年100万円近くの電気料金を削減でき、市の支出削減が期待できる。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 照明をLED化することにより、省エネ対策及び電気料のコスト削減が図られたことから、費用対効果は高いものと思われる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	令和５年度で終了の事業です。
	上記評価に対する部長意見

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	留萌萌幼会助成事業（土地借上料）				
事業開始時期	平成11 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） みどり保育園に隣接する土地を市が借り上げ、留萌萌幼会へ無償で貸与することにより、入園児の保育環境を充実・向上を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	
事業対象（誰を、何を）	みどり保育園入園児
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 土地所有者との賃貸借契約に係る事務である。令和２年度から長期継続契約により、土地の借上げを行っている。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	461	461	461	461
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	461	461	461	461

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
みどり保育園入所延児童数	当該事業による利用者であるため	人	1,068	1,111	1,556

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 みどり保育園児が利用する園庭用地の借上げ料ですが、隣接地に園庭を設けることにより当該保育所入園児に対する安全性の確保、保育環境の向上に寄与しているものです。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 保育園の施設基準を満たすため園庭を確保する必要があり、また、近隣ではなく、隣接地に園庭を確保するとによって児童の安全性が保たれ、保育内容の充実が図られています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育所隣接地に園庭を確保することによって、入園児の安全性が確保されており、費用対効果は高いものと考えます。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 保育園の様々な行事や園児の屋外での活動など、安全性及び保育環境の向上に大きな効果が期待できるため、長期継続契約において令和５年度から令和７年度までを賃貸借期間として事業を継続していきます。
	上記評価に対する部長意見 入園児の保育環境の充実、向上のため当面継続が必要な事業ですが、今後の保育所の体制など運営法人の意向を踏まえ検討協議を進めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	特定教育・保育施設管理事業				
事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 幼稚園・保育所の入退所等の管理に要する事務経費、並びに、小規模保育事業及びにファミリサポート事業を実施するための必要経費を支出することで、安定的な保育環境を整える。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	子ども・子育て支援法、留萌市保育の必要性の認定基準に関する条例、同施行規則
事業対象（誰を、何を）	保育の必要性がある0歳から就学前児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 幼稚園・保育所の入退所等の事務に要する必要な事務経費（保育料納付書・督促状印刷やトナー代など）、並びに、小規模保育事業及びにファミリサポート事業を実施するための必要経費を支出する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	768	965	1,108	1,146
国・道補助				
地方債				
その他	753	919	1,050	1,016
一般財源	15	46	58	130

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	小規模保育事業所等電気料等負担金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,084	3,029	2,929
幼稚園入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	2,616	2,000	1,730
小規模保育入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	360	267	279

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 幼稚園・保育所の入退所管理・保育料収納、施設利用に係る事務的経費であり、直接的に市民サービスの向上に資するものではありませんが、保育所の管理等を適正に行うことによって市民満足度の向上を図っています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 幼稚園・保育所の入退所、保育料の徴収管理、施設利用に必要な事務です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 幼稚園・保育所の入退所管理、施設利用等に要する最低限の経費で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 幼稚園・保育所の入退所管理、保育の必要性の認定、保育料の賦課収納等の事務を適正に行っていくとともに、小規模保育事業及びにファミリサポート事業を実施に係る電気料等負担金経費を計上します。
	上記評価に対する部長意見 幼稚園・保育所の利用者に対する公平かつ円滑な事業遂行のため、適正な事務の執行に努めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	保育士等加配補助金				
事業開始時期	昭和48 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費		

P（計画）

事業目的
（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

民間の認可保育所・幼稚園に対し、運営費の一部を助成することにより、円滑な施設運営と児童の健全育成を図るため、「保育士等加配助成」及び「障害児専任保育士等加配助成」を行う。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）：保育士等加配補助金交付要綱

事業対象（誰を、何を）：保育所及び幼稚園

実施内容（手段）
（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

障がい児、発達遅滞児に対して、専任保育士等の配置に伴う人件費について補助を行う。また、国の配置基準を上回る保育士等を配置している場合においても、予算の範囲内で補助金を支出する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	9,202	6,684	8,514	9,951
国・道補助				
地方債	9,200			
その他		6,684	8,514	9,951
一般財源	2			

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,084	3,029	2,927
幼稚園入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	2,616	2,000	1,730

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保護者の就労等により障がい児保育の需要が高まっていることから、その受け入れ体制の環境整備を行うとともに、保育士等を加配し保育の質を向上させ、保育環境の充実が図られることによって成果指標の向上に寄与していると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 保護者が安心して子どもを預けることができるよう保育の質を向上させるためには、保育士等の加配は必要であり、また、障がい児保育を充実させるには専任保育士等が必要であることから、当該費用にかかる支援は必要なものです。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育士等の加配又は専任保育士等を配置することにより、保育環境の向上が図られているとともに、保育所・幼稚園内での事故などを未然に防ぐことができるなど費用対効果が現れているものです。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 子ども・子育て支援新制度の保育・教育施設への給付費において、保育士等の加配又は障がい児の受け入れに関する加算措置があるところですが、当該加算措置に対する専任主任保育士等の配置等、保育所・幼稚園の体制を整えるとともに、保護者が安心して子どもを預けることができるよう保育・教育環境の充実を図るため、継続して本事業を実施していきます。
	上記評価に対する部長意見 発達に遅れのある子や障がいのある子が安心して質の高い教育や保育など、保育の量はもとより、保育の質の向上にかかる環境整備が求められていることから、引き続き、本事業を継続しつつ、国の制度の活用などを検討していきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	特定教育施設(幼稚園)運営事業		
事業開始時期	平成30 年度	終期時期	無　有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計　（　　会計）	
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 幼稚園を運営する法人に対し、国の制度に基づき幼児教育の実施に係る費用を支弁することで、幼稚園教育の振興を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	子ども・子育て支援法、留萌市保育の必要性の認定基準に関する条例、同施行規則
事業対象（誰を、何を）	幼稚園に就園を希望する子どもと家庭
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 幼稚園を運営する２法人が、平成30年度から子ども・子育て支援新制度への移行を判断したことにより、子ども・子育て支援法に基づいた施設型給付費を給付する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	158,971	140,856	154,126	154,076
国・道補助	108,681	96,805	103,741	105,362
地方債				
その他				
一般財源	50,290	44,051	50,385	48,714

特定財源（R5）

補助名	子どものための教育・保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付交付金、子ども子育て支援交付金	補助率	1/2.1/4、 1/2.1/4、1/3.1/3
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
幼稚園入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	2,616	2,000	1,730

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 幼稚園の安定的な運営、保育の充実に要する経費であり、国の基準に基づき適正に支弁することによって、サービスの維持・向上が図られ、子育て環境の向上にも寄与していると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 国の基準に基づき、幼稚園の安定的な運営のため必要な事業です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 支弁額については国の基準に基づき支出しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 幼稚園を運営する２法人に、施設型給付費を給付することにより、質の高い幼児教育を受けられる環境の充実や、保護者の多様なニーズに対応するとともに、特定教育施設（幼稚園）の就園を希望する保護者の経済的負担の軽減や、幼児教育の振興が図られる。
	上記評価に対する部長意見 幼児教育の振興を図るとともに、特定教育施設（幼稚園）就園を希望する保護者の経済的負担の軽減を図って行きます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	保育施設(保育所)運営事業			
事業開始時期	年度	終期時期	無	有　　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉施設費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 保育事業を委託している保育園に対し、国の制度に基づき保育の実施に係る費用を支弁することで、保育の運営と充実を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	子ども・子育て支援法、留萌市保育の必要性の認定基準に関する条例、同施行規則
事業対象（誰を、何を）	保育の必要性がある0歳から就学前児童
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 保育事業を委託している民間保育園に対し、国の制度に基づき保育の実施に係る費用を支弁する。また、保育短時間認定を受けた保護者に対する延長保育事業についても委託する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	296,012	315,213	298,834	315,507
国・道補助	209,843	223,143	201,771	215,350
地方債	8,500	8,900	7,300	
その他	16,827	16,163	15,148	26,145
一般財源	60,842	67,007	74,615	74,012

特定財源（R5）

補助名	子どものための教育・保育給付費負担金　他	補助率	
地方債名	保育施設運営事業債	充当率	10/10
その他財源名	保育実施費負担金	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,084	3,029	2,929
小規模保育入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	360	267	279

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保育所の安定的な運営、保育の充実に要する経費であり、国の基準に基づき適正に支弁することによって、保育所の安定的な経営、保育サービスの維持・向上が図られ、子育て環境の向上にも寄与していると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 国の基準に基づき、保育所の安定的な運営のため必要な事業です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 市の保育料基準表に基づき、保育料を徴収しており、支弁額についても国の基準に基づき支出しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 私立保育園に対して、国の基準に基づく保育所運営に係る経費の支弁、延長保育に係る費用を支出するものであり、事務の円滑な実施及び適切な支弁額の算定に努めます。
	上記評価に対する部長意見 保育所の利用者に対する公平かつ円滑な事業遂行のため、適正な事務の執行に努めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	**保育士確保対策助成金**			
事業開始時期	令和２ 年度	終期時期	無 / 有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉施設費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 保育士資格を有する者が就職に必要な費用又は保育士養成学校に入学し、保育士資格の取得を目指す学生の入学に必要な費用について、留萌萌幼会が実施する貸付事業に対し市が上乗せで助成を行い、市内の認可保育所に正職員の保育士として５年間従事した場合において貸付金を免除することで、保育士資格を持つ保育人材の確保を図る。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市保育士確保対策助成事業実施要綱	事業対象（誰を、何を）	保育所
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 留萌萌幼会が貸付対象者として決定した者に対して20万円を上乗せ助成する。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	200	400	200	600
国・道補助				
地方債				
その他	200	400	200	600
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
助成制度利用者数	当該業務の受益者であるため	人	1	2	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 留萌萌幼会職員で、助成制度の利用者が増加しているため、本事業は保育士確保の観点から有効であると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 待機児童解消を目指すうえで、保育士確保は喫緊の課題のため、今後も行政が関与することは妥当だと考えます。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育士確保の観点から、最低限の経費で実施していると考えます。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	助成制度の周知を徹底し、今後も継続して保育士確保に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見
	助成制度の周知を徹底し、今後も継続して保育士確保に努めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	保育士確保対策補助金				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉施設費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 「留萌市保育士に係る保育所利用者負担額免除要綱」による保育料の免除対象とならない保育士に対して、北海道社会福祉協議会の保育料貸付制度を利用し、かつ、保育事業主が保育料の助成を行っている場合において、事業主が負担した保育料の1/2の額を市が補助することで、保育士資格を持つ保育人材の確保を図る。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市保育士確保対策補助金（保育料負担軽減分）実施要綱 ／ 事業対象（誰を、何を）：保育所
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 「留萌市保育士に係る保育所利用者負担額免除要綱」による保育料の免除対象とならない保育士に対して、北海道社会福祉協議会の保育料貸付制度を利用し、かつ、保育事業主が保育料の助成を行っている場合において、事業主が負担した保育料の1/2の額を市が補助する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	46	500
国・道補助				
地方債				
その他			46	500
一般財源	0	0		

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	留萌市応援基金繰入金	充当率	10/10

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
補助制度利用者数	当該業務の受益者であるため	人	－	－	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保育士の確保及び離職防止のために設けている「留萌市保育士に係る保育所利用者負担額免除要綱」による保育料の免除対象とならない保育士がいるため、本事業は保育士確保の観点から有効であると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 待機児童解消を目指すうえで、保育士確保は喫緊の課題のため、今後も行政が関与することは妥当だと考えます。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育士確保の観点から、最低限の経費で実施していると考えます。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	補助制度の周知を徹底し、今後も継続して保育士確保に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見
	補助制度の周知を徹底し、今後も継続して保育士確保に努めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	02　　幼児教育・保育

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。
●保育士不足により、入所申込数としては利用定員を下回っていますが、児童の受け入れを制限せざるを得ない状況となっていることから、保育士の確保が必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
幼稚園入園児童割合	%	26.6	28.4 **25.4**	27.6 **23.9**	26.3	26.5	26.5
保育所入所児童割合	%	33.2	39.8 **45.0**	39.5 **47.0**	39.3	39.4	39.4

事業概要

事務事業名	保育施設（保育所）運営事業（多子世帯保育所保育料軽減分）				
事業開始時期	平成28 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 児童福祉施設費		

P（計画）

事業目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）

多子世帯に対する保育所保育料を軽減することによって、子育てに関する経済的負担の軽減を図るとともに、女性の社会進出に伴う子育てと仕事との両立が図られるよう、保育所を利用しやすい環境を整える。

実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）：留萌市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担に関する規則、多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金交付要綱（北海道）

事業対象（誰を、何を）：多子世帯の保育利用者

実施内容（手段）（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）

同一世帯で複数の未就学児が保育所等を利用している場合において、各年４月１日時点で３歳児未満で、かつ、保育料の算定で第２子として取り扱う児童の保育所保育料を無償化とする。なお、平成29年度から年収640万円程度の世帯に係る無償化分に関しては、北海道が当該事業費の1/2負担する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	0	0	0	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金	補助率	1/2
地方債名	過疎対策事業債（ソフト事業）	充当率	10/10
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,084	3,029	2,929
小規模保育入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	360	267	279

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 多子世帯の保育所保育料のうち、負担が最も大きい３歳児未満を対象として、現行の第３子に加え第２子の保育料を無料化し、保育所を利用しやすい環境づくりを行うことによって、子ども・子育て支援に寄与するものです。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子育て世帯を対象に行ったニーズ調査では、経済的支援に対するニーズが最も高く、特に保育料の軽減策が求められているものです。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 システムにより対象者を管理しているため、業務の負担軽減は図られています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援するためにも、引き続き本事業を継続し、子ども・子育て支援施策の推進を図っていきます。
	上記評価に対する部長意見 保護者が安心して就業し、仕事と子育ての両立、子育て世帯が子どもを生み育てやすい環境を支援するため、多子世帯の保育料を軽減することは、子ども・子育て支援にとって有効なものであると考えます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	04　　青少年

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる社会状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
青少年健全事業の延参加者数	人	278.0	820.0 629.0	820.0 521.0	820.0	820.0	820.0

事業概要

事務事業名	青少年統括事業			
事業開始時期	昭和40 年度	終期時期	無 / 有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）民生費	（項）住民振興費	（目）女性青少年費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 青少年の指導、育成等に関する事項等の調査審議を行う。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	地方青少年問題協議会法、留萌市青少年問題協議会設置条例、同施行規則	事業対象（誰を、何を）	青少年
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 青少年問題協議会を開催し、少年非行の現状とその特性の把握や留萌市優良青少年表彰候補者の選定を行う。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	15	12	22	34
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	15	12	22	34

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
青少年問題協議会の開催	本事業の主務業務のため	回	1	1	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 青少年健全育成に係る事業等を　継続して実施し、家庭・学校・地域・行政・推進員が一体となって青少年の健全育成を図る必要があると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 地方青少年問題協議会法に基づく法定事務であり、青少年問題協議会は行政機関や地域青少年関係団体から選出された委員で構成され、当該会議において青少年の諸問題の共有化などが図られています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 最低限の経費で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も行政として青少年健全育成に取組んでいく必要があり、昨今の様々な青少年問題について研究協議する場であるため、社会情勢の変化等に応じた情報提供ができるよう、常に青少年に関する最新の情勢を把握し、提起していきます。
	上記評価に対する部長意見 法定協議会であり、地域のリーダー的組織として、家庭や学校、地域の実情を反映した青少年の健全育成活動となっているかを検証しつつ事業を継続していきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	04　　青少年

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる社会状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
青少年健全事業の延参加者数	人	278.0	820.0 629.0	820.0 521.0	820.0	820.0	820.0

事業概要

事務事業名	青少年健全育成事業				
事業開始時期	昭和52 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）住民振興費	（目）女性青少年費		

P（計画）

事業目的 （目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）	青少年健全育成推進員協議会に対する事業委託等により、地域の組織活動を推進するとともに、青少年の健全な育成を図る。
実施根拠 （法令、条例、規則、関連計画）	留萌市青少年健全育成推進員設置規則
事業対象 （誰を、何を）	青少年育成団体関係者の代表、青少年の指導育成及び保護に関係あるもの、その他青少年の健全な育成の指導に適するものとし、町内会・青少年関係団体から推薦を受けたもの。（市長委嘱）
実施内容 （手段） （目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか）	市が委嘱する青少年健全育成推進員で構成される青少年健全育成推進員協議会に、ふれあいウォーキング事業、子どもまつり事業、書き初め大会事業、かるた大会事業、広報誌発行事業を委託し、青少年の健全育成を図る。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	1,429	1,338	1,292	1,676
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	1,429	1,338	1,292	1,676

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
青少年健全育成事業の延参加者数	本事業の主務業務のため	人	589	629	521

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 趣向を凝らした子どもまつりなどの事業を展開することにより、地域の組織活動を推進するとともに、青少年の健全育成が図られるため有効であると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 青少年の健全育成は市の責務であり、また、事業実施にあたっては、事業の趣旨、市内における青少年健全育成に係る団体の活動内容、規模等を考慮した場合、町内会より推薦され、市が委嘱している委員で構成されている青少年健全育成推進員協議会へ事業を委託し、実施することが妥当であると考えています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 各事業の実施状況に応じ、必要最低限の経費で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 留萌市青少年健全育成推進員協議会は、受託事業のほか、自ら青少年健全育成に係る事業を企画・実施するなど主体的に事業を行っており、各種事業に対し創意工夫を凝らしていることから、今後もより一層、魅力的な事業展開ができるよう関係機関と一体となって事業に取り組み、青少年の健全育成を図っていきます。
	上記評価に対する部長意見 留萌市青少年健全育成推進員協議会は、推進員の資質向上を図りながら、委託事業を始めとする様々な事業を着実に展開しています。今後も協議会の自立性を尊重し、「青少年は地域から育む」という観点から特に地域と子ども達の関わりを深めるため、町内会や保護者、関係団体との意見交換などを行っていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	04　　青少年

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる社会状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
青少年健全事業の延参加者数	人	278.0	820.0 629.0	820.0 521.0	820.0	820.0	820.0

事業概要

事務事業名	優良青少年表彰事業				
事業開始時期	昭和５２ 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （			会計）
予算科目	（款） 民生費	（項） 住民振興費	（目） 女性青少年費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 青少年の模範となる行為を表彰することで、その誇りと自信を深め、より良い市民としての豊かな心と実践力を育む。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市優良青少年（団体）表彰要綱	事業対象（誰を、何を）	学齢期から26歳までの青少年、青少年団体
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 各団体への推薦依頼や市ホームページなどの媒体を活用し広く被表彰者を募り、「留萌市優良青少年（団体）表彰要綱」に基づき表彰を行う。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	8	10	11	33
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	8	10	11	33

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
優良青少年等の表彰者数	本事業の主務業務のため	人（団体）	1	2	1

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 直接的に成果数値に表れるものではありませんが、継続的に青少年の模範となる取り組みを行った個人、団体を表彰することによって、青少年の健全育成活動に対する意欲の向上を図るとともに、その活動を市民に幅広く周知し、行政と地域が一体となって青少年の健全育成を図っていく必要があると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 本事業を行うことによって、青少年の各種活動の励みとなっており、妥当な事業と考えます。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 最低限の経費で事業を実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 近年、推薦団体が少ないことから、市ホームページなどの媒体を活用して幅広く事業を周知し、より多くの推薦がなされるよう事業を実施していきます。
	上記評価に対する部長意見 団体推薦を基本として、幅広く青少年の規範となる者を推薦できるよう、その方法について関係団体と検討を進め、本制度の趣旨を広く周知し、今後も事業を継続します。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	04　　青少年

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる社会状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
青少年健全事業の延参加者数	人	278.0	820.0 629.0	820.0 521.0	820.0	820.0	820.0

事業概要

事務事業名	非行防止事業				
事業開始時期	昭和52 年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）住民振興費	（目）女性青少年費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 青少年育成センターを中心に、日頃の常時補導活動、祭典時の特別街頭補導を実施し、少年非行の未然防止を図る。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市青少年育成センター設置要綱、同運営委員会規程	事業対象（誰を、何を）	幼児及び児童生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 青少年関係団体による街頭啓発、下校時、たまり場となる場所への常時補導、祭典時の特別街頭補導を行う。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	61	119	170	191
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	61	119	170	191

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
常時補導巡視日数	本事業の主務業務のため	日	48	77	148
祭典巡視日数	本事業の主務業務のため	日	0	4	2

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 巡視を継続することで非行抑止に繋がっていると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 青少年の健全育成は、市が主体的に関わるべき事業であり、各団体及び機関との連携を図り、関係機関等と協力・連携し実施しています。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 補導活動等に係る経費は、青少年の非行防止活動のために必要最小限の事業内容で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 青少年育成センターを中心として、青少年の非行防止に向けた対策を実施しており、継続して、祭典時の巡視活動など、関係機関と連携・協力した青少年育成センターの機能を生かした取り組みを行います。
	上記評価に対する部長意見 「青少年は地域から育む」との観点に立ち、青少年の育成などに関わる関係団体と連携強化して非行防止活動の取り組みを進めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	05　　ひとり親家庭等

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

●ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童扶養手当受給者の就労割合	%	89.8	91.8 91.3	91.8 95.5	91.8	91.8	91.8

事業概要

事務事業名	母子・父子・寡婦自立支援統括事業		
事業開始時期	年度	終期時期	無　有　年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計（　　会計）	
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 経済的に困難な生活を克服して、安定し自立した生活を送ることができるよう、ひとり親世帯に対する就労支援や情報提供などを行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	母子及び父子並びに寡婦福祉法　／　事業対象（誰を、何を）：ひとり親家庭等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ひとり親家庭を対象とした各種情報発信、求職活動支援等を実施するとともに、各種相談に対応できるよう母子・父子自立支援員の資質の向上を図る。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	2	3	5	2
国・道補助				
地方債				
その他	1	1	1	1
一般財源	1	2	4	1

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	母子福祉修学基金運用収入	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童扶養手当受給者の就労割合	当該事業の主務であるため	%	89.8	91.3	92.8

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ひとり親家庭等に対する支援として、「母子家庭等就業・自立支援センター（旭川市社会福祉協議会）」と連携したセミナーや無料法律相談事業の実施、経済的自立を図るためにハローワークと連携した就労情報の提供などを行い、一定の効果があったものと考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子・父子自立支援員の配置であり、総合的な母子福祉施策の推進に向け、ひとり親家庭に対する経済的な対応も含め、養育や母子家庭の抱える様々な問題に対して、適切な指導・支援等を行う必要があります。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ひとり親家庭等が抱える諸問題に対応するための相談員の資質向のための研修、各種情報提供等に最低限必要な予算・人員で実施しています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 多様化するひとり親家庭が抱える問題等に対し、幅広い対応ができるよう母子・父子自立支援員のスキルアップを図る必要があります。また、ひとり親家庭等が安定し自立した生活を送ることができるように、就労活動の支援、支援制度の情報提供などを行うとともに、他関係機関との連携を深め、支援体制の充実に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見 様々な相談内容に適切に対応できるよう母子・父子自立支援員の役割は重要であることから、引き続き資質向上に努めるとともに、ひとり親家庭を地域社会が一体となって支えていく取り組みを進めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	05　　ひとり親家庭等

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

●ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童扶養手当受給者の就労割合	%	89.8	91.8 91.3	91.8 95.5	91.8	91.8	91.8

事業概要

事務事業名	児童扶養手当扶助費			
事業開始時期	年度	終期時期	無 / 有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）	
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童措置費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 離婚等により、父又は母がいない家庭の児童のほか、父又は母が行方不明、遺棄等による父子又は母子状態の世帯の児童について、その監護する父若しくは母又は父母に代わって養育している人に対して、手当を支給し、対象家庭の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。		
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	児童扶養手当法、同施行令、同施行規則、留萌市児童扶養手当事務処理規則	事業対象（誰を、何を）	ひとり親家庭に属する18歳未満の児童及び父又は母に代わって18歳未満の児童を養育している人
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 児童扶養手当法に基づき、適切な事務処理を実施し、受給者資格などについても、現況届（例年８月）の際に家庭環境等を的確に把握し、適正な手当支給を行う。		

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	92,275	85,695	81,537	86,156
国・道補助	30,646	28,434	27,120	28,718
地方債				
その他	36	36	36	
一般財源	61,593	57,225	54,381	57,438

特定財源（R5）

補助名	児童扶養手当措置費負担金	補助率	1/3
地方債名		充当率	
その他財源名	児童福祉費返還金	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童扶養手当受給対象延児童数	当該事業の受益者であるため	人	3,454	3,128	2,991

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 児童扶養手当法に基づく公的扶助のため指標数値に直接的に影響を与えるものではありませんが、ひとり親家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、また、当該手当の支給によって子どもの福祉の増進が図られるものです。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童扶養手当法に基づくひとり家庭等への経済的支援であり、市の法定事務です。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 受給者及び支給事務を電算システムで管理することによって、事務の効率化・省力化を図っています。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成を推進するため、児童扶養手当法の改正等に速やかに対応するとともに、不正受給に対する適切な対応を行うなど、制度の公平性が図られるよう適正に事務処理を行います。
	上記評価に対する部長意見 国の施策に基づく事業であり、支給対象者の窓口となる市は制度の公平・公正な運用が求められていることを認識し、適正な支給を図るため、支給対象者の資格管理など、適正かつ迅速な事務に取り組んでいきます。

二次評価				
	継続		廃止	
	休止		段階的措置	
	拡大		縮小	

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	子育て支援課子育て支援係

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	05　　ひとり親家庭等

令和８年度の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

●ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
児童扶養手当受給者の就労割合	%	89.8	91.8 91.3	91.8 95.5	91.8	91.8	91.8

事業概要

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金給付事業				
事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款）民生費	（項）児童福祉費	（目）児童福祉総務費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 経済的に困難な生活を克服して、安定し自立した生活を送ることができるよう、ひとり親世帯が必要な知識及び技術を習得するための教育訓練費を支援する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	母子及び父子並びに寡婦福祉法　／　事業対象（誰を、何を）：ひとり親家庭等
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ひとり親家庭の自立支援に必要な教育訓練等費用助成や看護師等の資格を取得する場合の高等職業訓練促進給付費を支給する。

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	1,310
国・道補助				982
地方債				
その他				
一般財源				328

特定財源（R5）

補助名	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	補助率	3/4
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
児童扶養手当受給者の就労割合	当該事業の主務であるため	%	88.1	91.3	

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ひとり親家庭等に対する支援として、令和４年度の実績はありませんでしたが、必要な事業であると考えます。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 総合的な母子福祉施策の推進に向け、ひとり親家庭に対する技能習得や知識の向上など、自立に向けた支援をする必要があります。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ひとり親家庭等が抱える諸問題に対応するための教育訓練費を支給することで、自立に向けた支援となります。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ひとり親家庭等が安定し自立した生活を送ることができるように、教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付費を支給することで、知識の向上や技能習得を図ることができ、今後も支援体制の充実に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見 母子等の自立支援に必要な知識等が向上するとともに、ひとり親家庭の自立に向けた支援が図られることから、今後も支援の取り組みを進めていきます。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会　子ども発達支援センター

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　　教育・子育て	04　　子ども・子育て支援の充実	03　　子ども発達支援センター

令和８年度の目指す姿

●障がい（その疑いを含む）や発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
●障がい（その疑いを含む）や発達に遅れのある子どもとその家族に対し、専門性の高い療育サービスが提供されています。
●関係各機関との連携を深め、地域の療育拠点事業所としての役割を果たしています。

現状と課題

●放課後や長期休業期間における放課後等デイサービスの需要が高まり、市内では民間事業所も開所し、利用希望に対する供給バランスは維持されています。
●多様な療育ニーズに対応するため、令和２年より保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援の２事業を加え、従来事業とともに利用実績が増えています。
●対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。
●発達支援センターに相談支援事業所を開設し、丁寧な相談支援を行っています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
待機児童数	人	0.0	0.0 **0.0**	0.0 **0.0**	0.0	0.0	0.0
保護者評価におけるセンターの支援に対する満足度	%	96.0	96.0 **93.0**	93.0 **89.4**	93.0	93.0	93.0

事業概要

事務事業名	子ども発達支援センター運営管理事業				
事業開始時期	平成７ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （　　会計）			
予算科目	（款） 民生費	（項） 児童福祉費	（目） 子ども発達支援センター費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 〇発達に遅れのある子どもが基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に着けることができるよう、必要な療育サービスを提供します。 〇保護者、関係機関と連携し、保護者支援、関係機関支援を行います。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	留萌市子ども発達支援センター設置条例、同条例施行規則
事業対象（誰を、何を）	療育の必要性がある幼児児童生徒 保護者、関係機関
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 〇事　業　児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業、居宅訪問型児童発達支援事業、障害児相談支援事業 〇内　容　個別、集団による療育指導、保護者支援、関係機関との連携 〇重　点　予約制の定着と待機児童ゼロへの取り組み、専門性の向上、訪問系支援の充実

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	7,246	7,609	9,035	8,956
国・道補助	587	717	659	813
地方債				
その他	38,754	44,496	36,199	45,812
一般財源	32,095	37,604	27,823	37,669

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名	利用者負担金、分担金・負担金、給付費収入、他	充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
利用児童数	サービス受益者であるため	人	124	128	100

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ○利用者数、相談件数は増加傾向にあり、子ども・保護者の療育ニーズが多様化しています。 ・予約制の定着、指導体制の工夫等により、引き続き、待機児童数ゼロを維持しています。 ○保護者、関係機関との連携を深め、専門性の高い療育サービスを提供しています。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ○北海道指定の通所支援事業所となり、留萌南部地域における療育の拠点事業所として、保育所等訪問支援をはじめ、幅広いサービスを提供しています。 ○地域の幼保育園・小学校等との連携が深まり、個々の子どもの状況や課題、保護者の要望に応じた指導助言、サービスを提供できるようになりました。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ○今後、施設設備の充実、サービス内容の専門性を図る中、新たに地域啓発活動に着手する等、多様な情報発信を実施し、地域療育の発展を図ります。 ○事業の維持・充実に向けて、職員の専門性の向上、必要な人員の確保が課題となります。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） ○令和３年度に北海道指定の事業所から市町村中核子ども発達支援センターに昇格したことから、次の指標を持ち、さらに円滑な運営を図っていきます。 ・より専門性の高い児童発達支援事業を実施します。 ・訪問系事業（居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）をさらに充実させます。 ・計画的、個別的な相談支援を展開します。 ・「地域支援事業」を計画し、地域に対する啓発活動を推進していきます。
	上記評価に対する部長意見 ○留萌南部地域における、利用者（保護者、幼児児童生徒）の療育ニーズに広く応えていくこと、地域の療育拠点としてリーダーシップを発揮していくことが重要と考えます。 ○今後も、専門性の向上、地域の各関係機関との密接な連携を取りつつ、スタッフのさらなるスキルアップ及び業務の合理化を図っていくことが必要です。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	01　学校教育の充実	03　健やかな身体の育成

令和８年度の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。
●子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。
●全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、子どもたちの体力や運動能力の向上につながる新たな取り組みについて検討が必要です。
●新型コロナウイルス感染症への対応については、小中学校における感染拡大に伴うリスクを可能な限り低減したうえで、可能な限り学校活動を継続し、子どもたちの学びを保障していくことが必要です。
●地元食材の活用や食育を通じ、子どもたちの食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることが必要となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子児童の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	52.3 **53.5**	52.6 **54.0**	52.6	52.6	52.6
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子児童の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	54.3 **54.7**	54.3 **54.2**	54.3	54.3	54.3
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子生徒の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	40.9 **39.5**	41.2 **36.4**	41.2	41.2	41.2
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子生徒の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	点	未実施	47.3 **47.2**	47.1 **41.8**	47.1	47.1	47.1

事業概要

事務事業名	学校給食地元食材活用事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費	（目） 学校給食費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 地場産物を使用した給食の提供により、安心食材への理解を深め、豊かな食材を産する郷土に対する愛着と食を大切にする心を育む。 地元食材を使った給食の提供を複数回実施する。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	食育推進計画　／　事業対象（誰を、何を）：児童・生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・地産地消の一環として、地元食材を使用した給食を提供。 ・１学期　味付け数の子 ・２学期　ルルロッソ麺　醤油ラーメン ・３学期　カズチー ・その他　南るもい産ななつぼし、留萌産きゅうりなど

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	668	269	268	0
国・道補助				
地方債				
その他	131	269	268	0
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	42	42	38

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 今年度は野菜などの収穫が悪かったため、給食センターで使用することが難しく、目標値を下回っているが、ルルロッソ麺やカズチー、また留萌産ななつぼしを例年どおり使用し地元食材を有効的に活用ているものである。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食に地元食材を使うことにより、地域の産物、食文化等を理解することができるなど、目的を果たしている。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 最小限の経費で事業を実施している。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 学校給食への地場産物や郷土食の導入等により、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の構築を推進するため今後も継続していくが、さまざまな地場産食材の確保と活用方法の検討をしていく。
	上記評価に対する部長意見 今後も地元食材の魅力や安全性、食の大切さの理解度を深めるため、地元食材を使用した学校給食の提供に努める。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	**100.0**	100.0 **100.0**	100.0 **100.0**	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	**1.0**	1.0 **1.0**	1.0 **0.0**	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	**41.7**	41.7 **41.7**	41.7 **38.4**	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	学校給食統括事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費	（目） 学校給食費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	食育推進計画　／　事業対象（誰を、何を）：児童・生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・給食センター運営委員会委員報酬 ・普通旅費 ・事務費　など

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	2,501	561	580	620
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	740	561	580	620

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41.64	41.70	38.39
給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	40	10	37

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校給食事業を衛生的、効率的に実施することが出来た。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要な事務経費である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要最低限の経費である。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も、学校給食センターの適切な管理・運営に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見 今後も学校給食センターの適切な管理・運営に努めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	給食センター運営管理事業				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費	（目） 学校給食費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	食育推進計画　／　事業対象（誰を、何を）：児童・生徒
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） ・給食センター運営委員会委員報酬 ・普通旅費 ・事務費　など

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算見込	令和６年度 予算
事業費	258,312	63,141	62,658	71,182
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源	61,331	63,141	62,658	71,182

特定財源（R5）

補助名		補助率	
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41.64	41.70	38.39
給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	40	10	37

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校給食事業を衛生的、効率的に実施することが出来た。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要な事務経費である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要最低限の経費である。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も、学校給食センターの適切な管理・運営に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見 今後も学校給食センターの適切な管理・運営に努めていく。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	学校給食食材費高騰対策支援金				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	無	(有)	令和5 年度
会計区分	☑ 一般会計	□ 特別会計	（　　会計）		
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費	（目） 学校給食費		

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 長引くコロナ禍の影響により、物価が高騰する中において、留萌市学校給食会の食材費を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行う。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交
事業対象（誰を、何を）	留萌市学校給食会
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 令和５年度留萌市学校給食会当初予算に対し、不足が見込まれる食材費等を支援。

【単位:千円】

	当初予算	4～7実績	8～3見込	合　計	支援額
主　食	23,575	7,869	15,706	23,575	0
牛　乳	13,433	4,475	8,958	13,433	0
副　食	38,838	14,841	29,997	44,838	6,000
合　計	75,846	27,185	54,661	81,846	6,000

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	2,661	6,000	0
国・道補助		2,661	6,000	
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補助率	100
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 長引くコロナ禍の影響により、物価が高騰する中において、留萌市学校給食会の食材費を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施するものである。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 安全で安定的な給食の提供のため、目的を果たしているものである。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の補助金を活用することにより効率化が図られる。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策）
	今後も引き続き、物価高騰による給食費の影響を注視し留萌市学校給食会を支援していく。
	上記評価に対する部長意見
	食材費の高騰に伴う、保護者負担額の在り方の検討が必要である。

令和５年度　教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター

第６次留萌市総合計画体系

区分	政　　策	基本施策	施策区分
	4　教育・子育て	03　教育環境の充実	01　安全・安心な教育環境の確保

令和８年度の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
●学校給食センターの施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕等が必要です。
●社会教育施設については、築40年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることにより今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、既存施設を活用していくためには、耐震性やバリアフリーへの対応などが課題となっています。

指標項目	単位	現状(R2)	R4	R5	R6	R7	R8
小・中学校施設の耐震化率	%	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	0.0
学校給食地産地消率（金額割合）	%	41.7	41.7 41.7	41.7 38.4	41.7	41.7	41.7

事業概要

事務事業名	給食センター見学及び給食試食事業（ゼロ予算）				
事業開始時期	令和５ 年度	終期時期	(無)	有	年度
会計区分	☑ 一般会計	☐ 特別会計 （			会計）
予算科目	（款） 教育費	（項） 保健体育費		（目） 学校給食費	

P（計画）

事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 調理作業や施設、献立等の説明、試食などを行い、市民の学校給食センター及び食育への理解度や関心度を深める。
実施根拠（法令、条例、規則、関連計画）	コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交
事業対象（誰を、何を）	留萌市学校給食会
実施内容（手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 市内小学校の社会科見学などを実施

D（実施）

事業費推移（単位：千円）

内訳	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算見込	令和６年度予算
事業費	0	0	0	0
国・道補助				
地方債				
その他				
一般財源				

特定財源（R5）

補助名		補助率	100
地方債名		充当率	
その他財源名		充当率	

活動指標（事業量、業績結果）

指標名	指標とする理由、考え方	単位	R3実績	R4実績	R5実績
施設見学会及び試食会	健全な食習慣の育成	回	0	0	3

C（評価）	有　効　性	＜評価の視点＞ ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 毎日食べている給食が、安全・安心で衛生的に作られているなど、学校給食への理解度が深まる。
	目的妥当性	＜評価の視点＞ ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食センター及び食育への理解度や関心度を深める有効な事業である。
	効　率　性	＜評価の視点＞ ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食への理解を深めるために効果的な事業であり、今後も継続する。

A（次年度に向けた改善）	今後の方向性（課題と対応策） 今後も学校給食センターの見学及び試食を通じて、学校給食及び食育への興味・関心を深めていく。
	上記評価に対する部長意見 児童や生徒の保護者や市民へ、学校給食への理解を深めるために効果的な事業であり、今後も継続する。

Ⅳ　学識経験者の意見

１　教育委員会（委員）の活動状況について

- 本年度（R6 年度）の教育行政執行方針に基づいた教育施策の達成状況についてのマネジメントサイクルがロードマップ等によって図式化されていると、外部の者にとってもより分かりやすいものになると思います。
- 特に問題は感じません。

２　教育委員会（事務局）個別の事務事業などについて

- 118 ページにもなる膨大な評価票になっていることに驚きました。議会対応、予算要求のためとは言え、大変な事務作業であると思いました。
- 一つ一つの事業について、十分な理解は難しかったですが、きちんと点検・評価した上で改善の方向性が示されていると思いました。
- 確かな学力を身につけるための教育の充実「３　特別支援教育支援員配置事業」について、毎年確実に増えていると思われる支援の必要な子供たちに対し、支援員を配置することは非常に重要と思います。

  継続しての事業を強く希望します。

３　総評

- 議会への提出の時期に合わせての点検と評価であると思いますが、前年度の対象事業の執行状況についての点検・評価を本年度のこの時期にするのは、半年程度の遅れがあるように思います。特に学校現場は教育目標の重点を達成させるために、常にスピード感をもってマネジメントしていくことが求められますので、予算と直接関係のない教育効果の点検・評価については、教育行政も各学校とよく連携を図ってマネジメントサイクルを回してくれることを期待したいです。

令和６年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
（令和５年度事業対象）

発　行　　留萌市教育委員会
編　集　　教育政策課企画総務係

〒077-0031　留萌市幸町１丁目１４番地
電　話　　０１６４－４２－３００６
ＦＡＸ　　０１６４－４３－６３１２
E-mail　　gakkoukyouiku@e-rumoi.jp